

令和6年（2024年）12月20日

第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン（素案）に関する パブリックコメントについて

熊本市では、策定中の第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン（素案）について、広く市民の意見を聴取し、計画策定に反映させるため、「熊本市パブリックコメント実施要綱」に基づき下記のとおり実施するもの。

記

募集期間	令和6年（2024年）12月23日（月）～ 令和7年（2025年）1月23日（木）（1ヶ月間）
公表方法	熊本市ホームページ掲載 スポーツ振興課、区役所総務企画課、まちづくりセンター（中央区まちづくりセンターを除く。）、中央公民館、中央区まちづくりセンター大江交流室、中央区まちづくりセンター五福交流室、河内まちづくりセンター河内交流室、河内まちづくりセンター芳野分室、城南まちづくりセンター城南交流室、総合保健福祉センター、地域コミュニティセンター及び各指定管理のスポーツ施設（9施設）での資料縦覧
公表する内容	第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン（素案） 第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン（素案）の概要版
意見の募集方法	電子メール、郵送、ファクス
意見に対する回答等	計画策定会議において、意見を踏まえた計画の再検討を行ったうえで、熊本市ホームページ掲載や、スポーツ振興課、情報公開窓口、区役所、地域コミュニティセンター、各指定管理のスポーツ施設（9施設）等での縦覧により、意見のまとめごとに本市の考え方を公開する。

問い合わせ先
熊本市スポーツ振興課（328-2724）
課長：岡島
担当：松井 下長

第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン（素案） 概要版

令和●年●月

1 策定の背景・趣旨

本計画は、国の第3期スポーツ基本計画及び県の第3期スポーツ推進計画を反映し、**本市スポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として策定**するものです。このほか、人口減少社会の到来や市民ニーズの多様化など社会状況等の変化によって、**スポーツを取り巻く環境の大きな変化への対応のために現行の計画を見直す**ものです。また、**“スポーツの振興”のみならず“スポーツによるまちの振興”**、すなわち「スポーツの力を活用した上質な生活都市の実現」にも寄与する計画とします。

2 計画の位置付け

本計画は、**スポーツ基本法に基づき、国のスポーツ基本計画を参酌**し、本市の最上位計画である熊本市第8次総合計画との整合を図り、本市スポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として策定するものです。また、本市の各分野における関連計画との連携を図ります。

3 計画の期間

熊本市第8次総合計画と終期を合わせるため、令和7年度(2025年度)から令和13年度(2031年度)の7年間の計画とし、中間年度となる令和9年度(2027年度)に見直しを行います。

4 計画が対象とするスポーツの範囲

本計画では、野球やバスケットボール、サッカーなどの競技種目やレクリエーション活動のほか、健康のための散歩や体操などの軽い運動、さらに徒歩や自転車による通勤や買い物などの日常生活における活動など、**意識的・継続的に行う様々な身体活動のことを「スポーツ」として幅広く捉え**、これまでスポーツに縁のなかった方にも気軽に親しんでいただくことを目指します。

5 スポーツの力

スポーツには多岐にわたる価値があります。**スポーツの持つ力は個々の健康や幸福にとどまらず、社会全体の課題解決や地域の発展にも貢献する、非常に重要な要素**です。本市は、これらの「スポーツの力」を市民一人ひとりが享受できるようスポーツ振興に取り組みます。

1 社会情勢の変化

（１）人生100年時代の到来

人生100年時代の基盤は、一人一人の心身の健康であり、スポーツは市民の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動として期待できます。

（３）多様性を認め合うまちの実現

スポーツに親しむ場においても、性別、年齢、障がいの有無、国籍等にかかわらず、多様性を尊重し合うことが重要です。

（２）持続可能な社会への移行

スポーツは持続可能な社会を支える重要な要素であり、一人ひとりがその意義を理解し、積極的に関わっていくことが求められています。

（４）デジタル技術革新の進展

個人・法人を問わないトレーニング動画のオンライン配信や、VR・ARを活用など、多様な楽しみ方の創出が期待できます。

2 国や県の動向からみる社会潮流

国の潮流

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の基本コンセプトの一つとなった多様性と調和や、共生社会への関心が一層広まる中、令和3年度（2021年度）に策定された第3期スポーツ基本計画では、新たな3つの視点や12の施策を通じて、**全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指すこと**としています。

県の潮流

県は第3期計画を策定し、スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」といった多様な関わりの中でスポーツ参画人口拡大を図るとともに、すべての県民がライフステージに応じて参加できるスポーツの機会を創出し、健康で活力ある共生社会を実現することで、**「スポーツによる人が輝く豊かな熊本づくり」**を目指しています。

01

スポーツ機会の充実

地域スポーツ活動の支援

スポーツにおける地域コミュニティの強化

- 総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援やクラブ間の情報交換、交流機会の創出を行い、活動内容の充実に取り組みました。
- 校区体育・スポーツ協会では、運動会や各種スポーツ大会の開催など、地域スポーツが活発に行われており、地域コミュニティをつなぐ大きな役割を果たしています。

総合型地域スポーツクラブ

項目	H24	R5	増減
クラブ数	19クラブ	23クラブ	+4クラブ
クラブ員数	6,109人	7,528人	+1,419人

02

スポーツ競技力の向上

スポーツ関係団体との連携

スポーツ関係団体との連携

- スポーツ技術の向上を図るため、競技団体と連携して大会の開催や指導者養成に取り組みました。

スポーツ顕彰制度の活用

- スポーツ活動において著しい功績を残した競技者等に対してスポーツ奨励賞を贈呈しました。

項目	件数	内訳
R5年度スポーツ奨励賞	16件	個人14件 団体2件

03

スポーツコンベンションの推進

国際・全国レベルのスポーツ大会等の開催誘致

各種スポーツ大会等の誘致、受入

- 県や競技団体等と連携し、全国的・国際的なスポーツ大会等を誘致しました。

開催時期	大会名
2019.10月	ラグビーワールドカップ 2019™熊本開催
2019.11-12月	2019女子ハンドボール世界選手権大会
2023.8月	世界マスターズ水泳選手権 2023九州大会 (熊本市：水球)
2023.11月	熊本マスターズジャパン (バドミントン)

熊本城マラソンの開催

- 県内外から多くのランナーが参加する熊本城マラソンを開催しました。

04

スポーツ情報の提供

スポーツ情報システムの充実

熊本県・市町村公共施設案内予約システムの運用

- 県と共同運用している予約システムについて、より利便性の高い単独システムに再構築しました。

SNSを活用したスポーツ情報の提供

- LINEやX(旧Twitter)、InstagramなどSNSを活用し、スポーツに関する情報をタイムリーに発信しました。

05

スポーツ施設の整備・機能充実

スポーツ施設の機能充実・利便性の向上

スポーツ施設の整備改善

- 「熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」を策定し、施設の適切な維持管理を行うことで、市民が安心してスポーツを楽しむことができる環境を確保しました。
- 全ての屋内施設LED化を完了しました。
- また、トイレ洋式化など、スポーツ施設の機能充実に継続して進めています。

項目	施設数
LED化完了屋内施設数	33施設
トイレ洋式化施設数	29施設

- こどもや若者のスポーツ参加人口の減少
- 新しい学校部活動の在り方検討
- 地域等での指導者不足
- 校区体育・スポーツ協会役員のなり手不足
- 総合型地域スポーツクラブの充実

- 少子化によるチームスポーツを行う機会の減少など、スポーツ環境の変化への対応
- 指導者の育成や確保、資質の向上

- 国際大会のレギュレーションに合わせたインフラ整備
- 大会運営における人材の育成
- 海外からのインバウンド対策

- 新予約システムの周知の徹底
- 施設や試合情報などのスポーツに関する情報の迅速な発信の徹底

- 人口減少に対応した施設数や管理コストの最適化
- 多様な市民ニーズに対応した機能の充実

01

「する」スポーツ

スポーツ実施率の回復

- 週1回以上30分以上の運動を行う人の割合(以下スポーツ実施率)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、50%前後で推移していましたが、令和5年度(2023年度)には、その割合が56.7%となり、コロナ禍前の令和元年度(2019年度)を約3.8%上回りました。この増加により、令和5年度(2023年度)には国を上回る水準へと転じました。

スポーツ実施率推移



出典：
総合計画に関する市民アンケート調査（熊本市）
スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁）

スポーツを行う理由・行わない理由

- スポーツを実施する目的・理由としては、「健康維持・増進(80.6%)」が最も高い割合を占めており、次いで、「ストレス解消・気分転換(46.4%)」や「ダイエット(32.6%)」が並ぶことから、心身をより良い状態にしておくための手段としてスポーツが選ばれています。
- スポーツを行わない理由は、「忙しさ(52.6%)」、「金銭的余裕(24.2%)」、「加齢(21.1%)」と、現代社会における構造的な理由がスポーツ実施に少なからず影響している可能性が考えられます。

02

「みる」スポーツ

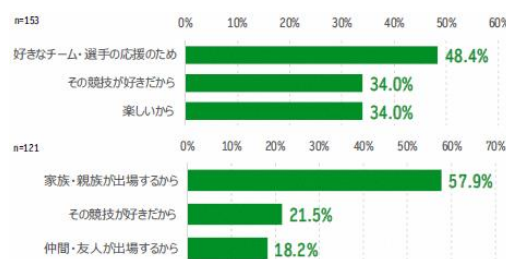
スポーツ現地観戦率

- この1年間における直接会場でスポーツ観戦を行った割合について、45.5%が「観戦した」と回答しており、国の25.9%と比較しても極めて高い水準にあります。このことは全県的な特徴とも言え、熊本県のスポーツ観戦行動者率は47都道府県中7位の水準にあります。

スポーツ観戦をする理由

- スポーツ観戦の理由をみると、「その競技が好き」であることは共通の前提であるものの、応援対象の競技レベルによってモチベーションが異なる部分も見取れます。プロスポーツでは、特定の最頂のチームや選手がいる他、観戦そのものが「楽しい(≒観応えがある)」という至って根本的な理由が上位となっています。他方、アマチュア・学生スポーツでは、家族や友人等、より応援対象が身近になる傾向がみられます。

スポーツ観戦理由（上段：プロ 下段：アマ）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

03

「ささえる」スポーツ

スポーツボランティア参画率

- この1年間におけるスポーツの指導やイベントへの協力など、スポーツに関するボランティア活動の有無について、12.8%が「行った」と回答しており、国の9.9%と比較してもやや高い水準にあります。
- 実施したボランティアの内訳をみると、「スポーツ活動の付き添い、見守り」や「大会やイベントのお手伝い」、「校区体育・スポーツ協会等のお世話」が上位であり、校区体育・スポーツ協会等の地域でのスポーツ活動機会が多いことが、ボランティア参画率を高めている一因であり本市の特徴として考えられます。

行ったボランティアの種類（上位5項目）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

スポーツボランティア参画意向

- 今後の参画意向も参画率とほぼ一致しており、今後さらに参画率を増やすためには、参画意向において「わからない」を選択している浮動層の参加意欲を高める必要があります。

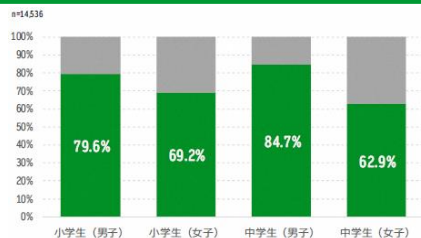
04

こどものスポーツ

こどものスポーツ実施率

- こどものスポーツ実施率(体育の授業以外で週1回以上スポーツを実施した割合)は、小学生・中学生共に女子の割合が低い傾向にあります。

こどものスポーツ実施率



出典：こどものスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

こどもがスポーツを実施しない主な理由

- 男女共通して「疲れる」ことや「面倒」であることが上位の理由となっており、特に中学生になるとその傾向が強くなります。また、スポーツの巧拙に関する自意識も主要な理由として挙がっており、特に女子でその傾向が強くなっています。

どのようにスポーツを行ったか

- 小学生は「友達と」や「地域や民間のスポーツチームやクラブ、スポーツ教室」が多く、中学生は「学校の部活、クラブ活動」が多くなっています。併せて中学校部活動はこどものスポーツ機会の創出に大変重要であることが調査により明確となりました。

05

障がい者のスポーツ

障がいのある方がスポーツを実施する主な理由

- 障がいのある方からは、「スポーツ活動が体力向上やリハビリにとどまらず、社会的なつながりを感じ、自己実現の機会にもなっている」という声や、「障がいの有無に関わらず、多様な人とスポーツをしたい」という意見が寄せられています。

スポーツ実施を支える人材の必要性

- 障がいのある方が安心してスポーツに取り組むためには、障がいに対する十分な理解を持った指導者やサポートスタッフの存在が不可欠です。技術的な指導ができる人だけでなく、見守りや声掛けのできる人がいることで、安心してスポーツに参加できるという意見もあります。障がいの特性や個々のニーズに合わせて適切に対応できる支え手の確保・育成も同時に求められています。

障がい者でも安心して参加できるスポーツの場の充実と情報の提供が課題

- 保護者からは、障がいのある子どもに適したスポーツクラブや活動の場を見つけるのに苦労しているという声があり、十分な情報が提供されていないことが障がいのある方のスポーツ機会獲得の阻害要因になっていると考えられます。

06

地域スポーツ

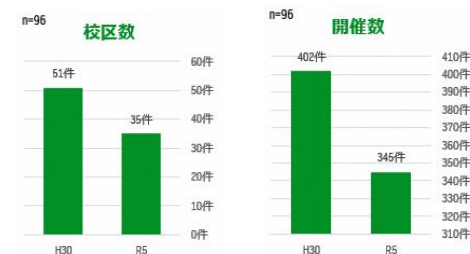
本市の地域スポーツ推進の特徴

- 本市では、市内すべての小学校区(92校)に校区体育・スポーツ協会が組織されており、校区の特性を活かしてスポーツ活動が活発に行われています。老若男女問わず地域住民が参加できる運動会やスポーツ大会が開催されることで、スポーツを通じた交流やまちづくりにつながっています。

担い手不足や各種大会の開催数減少が課題

- 高齢化や人口減少に伴う少子化により、参加者の減少や担い手不足が生じています。特に若年層の参加人口が著しく減少していると感じる声が多く、担い手の不足については72.9%の団体が実感しています。
- コロナ禍における活動制限により、地域の運動会や各種スポーツ大会の開催数が活動制限前(平成30年度(2018年度))と比較して減少しています。

校区スポーツ大会



出典：スポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

1

将来像

スポーツの力を活用して上質な生活都市の実現を目指していくうえで、前述にあるように市民の主体性によって地域やコミュニティのつながりで困難を乗り越えてきた本市の特性を活かし、以下のコンセプトに沿って各種施策を展開します。

熊本市第8次総合計画 めざすまちの姿（＝都市ブランド）

上質な 生活都市

- 支え合いながら心豊かで**幸せ**な暮らしが営まれる
- 災害に強くだれもが安心して暮らせる
- 自分たちが暮らすまちに**誇りや夢、希望**を抱ける
- **多様**な生活を楽しんでいる

住み続けたい
住んでみたい
訪れたい

▲ スポーツによってさらに上質な生活都市の実現に寄与

第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン 将来像を考えるうえでのキーワード

- # **自発性**（能動性・積極性・主体性）
- # **つながり・絆**（人・まち・未来）
- # **基盤**（元気・幸せ・誇り・夢・希望）



国の定義

- スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という様々な形での参画を通して、人々が感じる「楽しさ」や「喜び」に根源を持つ身体活動
- その身体活動自体に、心身の健全な発達、健康・体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心などの精神の涵養等のあるゆる「**自発的**」な意思に基づいて行われるもの

参酌

2 基本方針

めざす姿の実現に向けて、以下の基本方針に基づいて、各種施策を展開します。3つの基本方針の中でも、とりわけ本市の“つながりの強さ”等の特徴を鑑み、基本方針1「スポーツを通じて市民が つながる」を最も本市にとって重要な方針として位置づけます。

将来像

ライフステージに応じてだれもがスポーツとつながり、
健康的でいきいきと生活できる熊本市

年齢や性別、障がいの有無などに関わらず
だれもがスポーツを通じて、心身の健康増進や地域コミュニティとのつながりを強めることで、
健康的でいきいきと生活できる「上質な生活都市」の実現を目指します。

基本方針

1

スポーツを通じて市民が つながる

重点

基本方針

2

スポーツの機会創出や支える
人材をつくりはぐくむ

基本方針

3

スポーツに親しめる環境を
つくる

3 成果指標・目標値

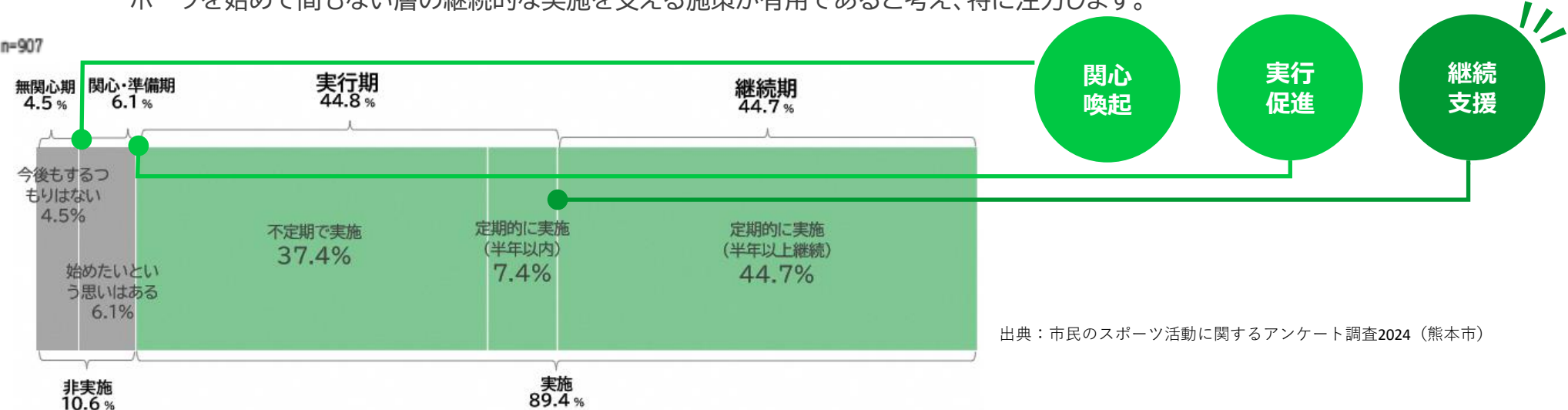
成果指標	現状値	目標値（R13）
スポーツ実施率（週に1回30分以上実施した割合） ※総合計画に関する市民アンケート調査	56.7%	60%
スポーツ観戦率（直接現地にて観戦した割合） ※市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024	45.3%	50%
ボランティア参加率（スポーツボランティア活動を行った割合） ※市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024	12.8%	15%

4 計画の全体像

3つの基本方針に基づくスポーツ施策を、「する」「みる」「ささえる」の観点から整理するとともに、スポーツに対する関心や取組の度合いについて本市の現状に応じて効果的に施策を展開します。

基本施策	区分			ステージ		
	する	みる	ささえる	関心喚起	実行促進	継続支援
1－1 スポーツにより地域がつながる	●		●	●		
1－2 スポーツにより健康とつながる	●	●		●	●	
1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる	●	●	●	●		
1－4 スポーツにより全国・世界とつながる		●	●	●		
2－1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる	●		●		●	●
2－2 スポーツ活動を支える人材をそだてる			●		●	●
2－3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる	●	●	●	●	●	
3－1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる	●	●		●	●	●
3－2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる	●	●			●	●

本市における市民のスポーツに対する関心や取組の度合いを見ると、実施層が90%を占めており、その内訳として、実行期と継続期がほぼ半数ずつです。したがって、今後本市においてスポーツ実施率の向上を目指すには、不定期実行層の習慣化を促し、定期的にスポーツを始めて間もない層の継続的な実施を支える施策が有用であると考え、特に注力します。



1 体系図

将来像	基本方針	基本施策	主な取組	
ライフステージに応じてだれもがスポーツとつながり、健康的でいきいきと生活できる熊本市	1  重点 スポーツを通じて市民が つながる	1－1 スポーツにより地域がつながる	● 総合型地域スポーツクラブへの育成・支援 ● 地域スポーツ活動の機会創出	● 地域スポーツ活動の担い手支援 ● プロ・トップスポーツチームとの連携促進（拡充）
		1－2 スポーツにより健康とつながる	● スポーツによる心身の健康増進 ● 健康づくりプログラムの実施	
		1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる	● 地域スポーツ活動による交流の促進 ● だれもが参加できるスポーツの機会創出	● スポーツを通じた障がい者理解の促進
		1－4 スポーツにより全国・世界とつながる	● 各種国際スポーツ大会の開催 ● スポーツコンベンションの振興	● 友好姉妹都市等とのスポーツ交流（新）
	2 スポーツの機会創出や支える人材をつくりはぐくむ	2－1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる	● こどものスポーツ機会の確保と体力向上 ● スポーツ大会観戦や応援活動の促進	● 熊本市スポーツリーダーバンクの活用
		2－2 スポーツ活動を支える人材をそだてる	● 地域スポーツ指導者の育成・支援 ● スポーツの支え手の育成・支援	
		2－3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる	● 情報発信の強化 ● システムやアプリの活用（拡充）	
	3 スポーツに親しめる環境をつくる	3－1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる	● スポーツ施設の機能充実・利便性の向上 ● 道路やオープンスペース等の活用促進	● 学校体育施設の活用促進
		3－2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる	● スポーツ分野において活躍・貢献された方へ支援や表彰 ● プロスポーツチームと連携した環境づくり	● プロスポーツチームによるイベントや教室等の開催（拡充）

基本施策 1-1 スポーツにより地域がつながる

総合型地域スポーツクラブへの育成・支援

総合型地域スポーツクラブは、小学校の部活動が社会体育に移行する際に、スポーツ機会を確保する受け皿として大きな役割を果たしてきました。熊本市立中学校においては新しい学校部活動の在り方が検討されており、総合型地域スポーツクラブとの連携を図っていく必要があります。現在、22クラブが活動しており、クラブ間での情報交換や交流の機会を創出するなど、育成・支援を行い、地域でのスポーツ活動の機会を増やし、地域住民のスポーツ参加を促進していきます。

主な事業

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- 総合型地域スポーツクラブ全体交流会の実施

地域スポーツ活動の担い手支援

本市では、校区体育・スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、競技団体、スポーツ少年団などが地域で活動しています。近年、少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化など、地域スポーツを取り巻く環境が大きく変わってきており、スポーツ活動に不可欠な担い手が不足している団体も見受けられます。スポーツの専門的知識を持つ職員が多く所属する「熊本市文化スポーツ財団」との連携促進や「スポーツリーダーバンク」の充実など、地域スポーツ活動の担い手支援に取り組みます。

主な事業

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- 各種スポーツ団体への支援
- 外郭団体（熊本市文化スポーツ財団）との連携促進

地域スポーツ活動の機会創出

地域でのスポーツ活動を積極的に支援することで、「交流」や「つながり」をキーワードに、スポーツを通じたまちづくりを推進していきます。「市民スポーツフェスタ」や「区民スポーツフェスタ」などを開催し、身近な地域でだれもがスポーツに親しめる環境を整備するほか、地域のスポーツ団体が実施する運動会や各種スポーツ大会などへの支援を拡充し、スポーツを通じた市民の交流を深め、地域の一体感の醸成や地域コミュニティの活性化を図ります。

主な事業

- 市民スポーツフェスタの開催
- 放課後子どもスポーツ教室の開催
- 校区体育・スポーツ協会への支援

プロ・トップスポーツチームとの連携促進

本市にはロアッソ熊本や熊本ヴォルターズといったプロスポーツチームがあり、これらのチームとの連携・協働を通じて、市民がトップレベルのスポーツに触れる機会を増やします。トップスポーツチームによる公開練習や選手との交流イベントを開催し、市民が身近にトップレベルのスポーツを体験できる機会を提供するとともに、本市ゆかりのアスリートやプロ・トップスポーツチームの活躍を積極的に発信し、市民が愛着を持てる取り組みを進めることで、応援機運の醸成や観戦者の拡大を目指します。

主な事業

- プロ・トップスポーツチームとの連携による誘客促進
- 本市ゆかりのアスリートやプロ・トップスポーツチームの活動や試合情報等の発信

基本施策 1－2 スポーツにより健康とつながる

スポーツによる心身の健康増進

スポーツには、生活習慣病の予防や体力向上を図るなど、市民の健康寿命の延伸に効果があります。また、スポーツを通じて、ストレスの軽減や自尊心の向上、社会的なつながりを感じられるといった心の健康増進にもつながります。

本市では、市民だれもが参加できるスポーツイベントを開催し、市民が年齢や体力に応じた運動習慣を身につけられる機会を提供します。また、体力テストの開催時には、健康相談コーナーを設置するなど、活力向上やスポーツを習慣的に実施できるような、健康で豊かな市民生活と心の通い合うまちづくりの実現を目指します。

主な事業

- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）
- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）

健康づくりプログラムの実施

市民が心身ともに健やかな生活を送ることを目指し、スポーツを通じて、ストレスの軽減や自尊心の向上、社会的なつながりを感じられるといった心身の健康増進に取り組みます。

本市では、プロスポーツチーム等と連携し、高齢者の健康増進プログラムを開発し、できるだけ早い時期からの健康づくりと運動習慣の定着を図る事業や、ウォーキングや各種検診の受診などの日々の健康づくり活動をポイントとしてためることができ、一定の活動成果によって抽選で商品が当たる等の仕組みにより、気軽に楽しみながら、生活習慣の改善につなげる健康ポイント事業など、市民が楽しみながら心の健康を育む機会を提供します。

主な事業

- 心の健康増進のためのスポーツイベントや交流活動などのプログラム実施
- スポーツを通じた仲間づくりやコミュニティ活動への参加を促進するプロモーション・情報発信

基本施策 1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる

地域スポーツ活動による交流の促進

障がい者スポーツやニュースポーツ等のスポーツ・レクリエーションは、障がいのある人に限らず、こどもから高齢者、あるいは運動が得意でない人まで、だれもが楽しむことができるユニバーサルなスポーツとして、スポーツ実施の裾野を広げられる可能性を持っています。更に、こうしたスポーツを多様な人が一緒に楽しむことで、自然な形で障がいのある人や体力がない人への理解を深めていくことができるなどの効果も期待できます。

総合型地域スポーツクラブは、スポーツを通じて地域コミュニティの核としての役割があり、その育成・支援を通して、共生社会の実現へとつなげていきます。

主な事業

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- スポーツ用具貸出

だれもが参加できるスポーツの機会創出

市民だれもが参加可能であり、こどもから高齢者まで多世代が楽しく参加できるイベントを開催することで、多様な立場の市民にスポーツを通して交流ができます。また、このような機会を提供することによって、健康で豊かな市民生活と心のかよいあうまちづくりの実現をめざします。

スポーツを通じて市民同士のネットワークが広がり、地域社会の活性化につながるとともに、スポーツが持つ社会的な価値を高めていきます。

主な事業

- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）

スポーツを通じた障がい者理解の促進

本市では、障がい者が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がいのある人となない人が共にスポーツを楽しめる場を提供します。そして、障がい者等の社会参加の促進を図り、スポーツを通じて触れ合うことで、相互理解を深めることを目指します。

パラリンピック競技やボッチャ、車いすバスケットボールなど、多様な障がい者スポーツの体験会を市内各所で開催するなど、共にスポーツを楽しめる場を提供します。また、障がい者スポーツ団体と学校や地域団体との連携を強化し、地域のスポーツ団体が障がい者も受け入れられる環境づくりを進めます。

主な事業

- くまもと障がい者スポーツ大会の開催
- 全国障害者スポーツ大会への熊本市選手団の派遣
- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）
- 地域団体主催のスポーツ大会での交流促進

基本施策 1－4 スポーツにより全国・世界とつながる

各種国際スポーツ大会の開催

市民にとって身近な会場で選手たちの躍動感、熱量を実際に感じることでスポーツの発展につながり、地域のスポーツ団体や企業と連携し、地域一体となって受け入れる体制を整備することでスポーツによる賑わいづくりを創出します。

また、国内外からスポーツイベントや大会の開催などを契機に、市内での滞在を通じて観光や交流の促進、経済効果の創出を図ります。

大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウなど貴重な経験を生かし、更なるスポーツによる賑わいづくりを創出します。

主な事業

- 全国規模のスポーツ大会やイベントの誘致

スポーツコンベンションの振興

スポーツコンベンションとは、国内外からスポーツイベントや大会、ナショナルチームの強化合宿等を誘致し、市内での滞在を通じて観光や交流の促進、経済効果の創出を図る取り組みです。

本市では、豊かな自然環境やスポーツ施設を活用し、多様な競技の合宿地としての魅力を発信し、誘致していきます。

また、世界、全国規模のプロスポーツチームのキャンプ地誘致を強化し、地域のスポーツ団体や企業と連携し、地域一体となって受け入れる体制を構築します。

主な事業

- 世界・日本代表チーム等の強化合宿を誘致

友好姉妹都市等とのスポーツ交流

スポーツを通じた国際交流事業として、「友好都市(ドイツのハイデルベルク市)」とのスポーツ交流プログラムを実施します。言語やその国の文化の違いについての国際理解を深め、言語が通じなくてもスポーツによるコミュニケーションがとれることを学び、国際視野の広い青少年の育成を図ります。

また、韓国の蔚山広域市や台湾の高雄市とも、様々な分野で交流を深めています。その一環として、毎年相互のマラソン大会のPRを行うとともに、ランナーの派遣などの交流を行っています。

主な事業

- ハイデルベルク市とのスポーツ交流事業
- 蔚山広域市とのマラソン交流
- 高雄市とのマラソン交流

基本施策 2 - 1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる

こどものスポーツ機会の確保と体力向上

親子や家族間また地域住民間での結びつきを強化するため、主に熊本市スポーツ推進委員が企画・運営を行う親子スポーツ大会を開催し、スポーツを通して親子をはじめとする家族のふれあい及び地域住民間の交流推進を目指します。モルックやビーチボールバレー等を中心に、小さい子どもからお年寄りまで楽しめるような種目を通して、親子での結びつきを高めたり世代間交流を図ります。また、放課後子どもスポーツ教室のほか、中学校部活においては、拠点校部活動の推進やチャレンジクラブ（仮称）の創設など、運動機会の確保や環境の整備に取り組みます。

主な事業

- 親子スポーツ大会の実施
- 放課後子どもスポーツ教室の開催（再掲）
- 拠点校部活動の推進やチャレンジクラブ（仮称）の創設

スポーツ大会観戦や応援活動の促進

熊本城マラソンでは、沿道の途切れない応援が日本一と称されるなど、毎年20万人を超える多くの方々に沿道から声援を送っていただいています。このように多くの方が参加するスポーツ大会の応援機会の創出を行うことで、スポーツをより親しめるきっかけになります。

また、くまもと障がい者スポーツ大会の開催により、障がい者のスポーツ振興に加え、大会の観戦に来た方が増えることで、障がいに対する理解を一層深め、障がい者等の社会参加を促進します。

主な事業

- 熊本城マラソンの開催
- くまもと障がい者スポーツ大会の開催（再掲）
- MICE誘致戦略に基づく誘致活動等

熊本市スポーツリーダーバンクの活用

地域の学校や企業、自治会などと連携し、スポーツリーダーの派遣を促進します。地域イベントや地域スポーツ団体でスポーツリーダーを活用することで、地域全体の健康増進に寄与します。熊本地震以降、スポーツリーダーの減少が課題となっていることから、市民にスポーツリーダーバンクの存在や利用方法等をSNSや市ホームページ、スポーツイベントなどで積極的に情報発信を行い、登録者数の増加を図ります。引き続き、定期的な研修を実施し、育成プログラムやコンプライアンス研修を充実させることで指導者の質を向上させます。また、中学校部活動の持続可能な運営体制の構築を目的に設置が予定されている人材バンクとの連携など、スポーツリーダーバンクの今後の在り方についても検討を行います。

主な事業

- 熊本市スポーツリーダーバンク
- 熊本市立中学校部活動における人材バンク

基本施策 2 - 2 スポーツ活動を支える人材をそだてる

地域スポーツ指導者の育成・支援

地域スポーツにおける指導者(スポーツリーダー、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ指導者など)の指導力の向上のために、スポーツリーダー研修会兼スポーツ指導者研修会を実施しています。また、地域スポーツ振興のために、連絡調整や地域住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言を行うために各校区に配置されている熊本市スポーツ推進委員の資質向上を目指して、年に一回、スポーツ推進委員全体研修会を開催しています。

主な事業

- スポーツリーダーフォロー研修会兼スポーツ指導者研修会
- 熊本市スポーツ推進委員全体研修会の開催

スポーツの支え手の育成・支援

総合型地域スポーツクラブでは、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を設置し、それぞれの地域での課題等について検討・協議を行うほか、全体交流会を実施しています。これらの会議の開催や支援を通じて、クラブ間の情報交換や相互連携を促進し、地域スポーツの推進を図ります。また、熊本市スポーツ推進委員協議会では、研修プログラムの充実を図り、さらに各種研修会への積極的な参加を啓発することで、スポーツ推進委員の更なる資質向上に取り組みます。

主な事業

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- 熊本市スポーツ推進委員の資質向上

基本施策 2 - 3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる

情報発信の強化

街中の大型ビジョンやショッピングモールでのPR動画放映などを通じて、本市拠点のプロスポーツチームの情報を効果的に発信するとともに、既存の市広報誌やホームページでは、各種スポーツ大会や教室の開催状況などの情報を提供し、高齢者や障がい者、外国人を含むだれもが支障なく利用できるよう、情報発信の向上を目指します。さらに、スポーツ大会やスポーツ教室の開催情報、プロスポーツチームと連携したイベント情報などをSNSを活用して発信し、市民が必要とする情報を集約し、効率的に提供できるよう努めます。

主な事業

- 効果的な情報発信
- スポーツ団体等と連携した情報発信

システムやアプリの活用

令和6年(2024年)12月から運用開始したスポーツ施設の新しい予約システムについて、利用者にとって効率的な施設予約体制の強化に努めます。また、ボランティア活動を行うことでポイントが貯まる「くまもとアプリ」を活用し、積極的にボランティア募集を行います。さらに、「熊本健康アプリ」では、スタンプラリー機能などを活用し、気軽に楽しみながら生活習慣の改善につなげ、健康増進や健康寿命の延伸を図ります。

主な事業

- 新予約システムの利用促進
- 「くまもとアプリ」「熊本健康アプリ」利用促進

基本施策 3 - 1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる

スポーツ施設の機能充実・利便性の向上

スポーツ施設の長寿命化及び安全性を確保するため、計画的な改修・更新を行います。また、災害時の避難所として多くの市民が安心して過ごせるよう、高い安全性と耐震性能を備えた施設改修を実施するとともに、バリアフリー化や多言語対応を推進します。また、熱中症対策として空調設備の導入やスポーツ用具の貸し出しなど、市民ニーズに応じた利用環境の向上に取り組みます。県や近隣自治体において施設再編整備が進むことも想定されるため、県や近隣自治体と連携した取り組みについても検討します。さらに、大規模スポーツ大会の誘致・開催に向け、スポーツ施設の機能向上や民間活力の導入を視野に入れた施設整備に関する調査・検討を進めます。

主な事業

- 公設運動施設の整備
- スポーツ用具の貸し出し（再掲）

道路やオープンスペース等の活用促進

自転車の走行空間や「白川ちゃりんぽみち」の整備を進め、歩行者や自転車利用者の安全性を向上させるとともに、日常的にウォーキングやジョギング、サイクリングができる環境を整備します。

また、サイクリングを始めるきっかけづくりとして、江津湖周辺や西区内の観光スポットや史跡を巡るサイクリングルートを設定し、サイクリングマップを作成して広く周知します。これにより、身近な場所からスポーツに触れられるよう、オープンスペースの活用を推進します。

主な事業

- 自転車の走行空間の整備
- 白川ちゃりんぽみちの整備
- サイクリングマップの作成

学校体育施設の活用促進

地域住民はもちろん、子どもや若者も利用できる学校体育施設について、気軽に利用できるよう、本市スポーツ施設の予約システムを令和6年(2024年)12月から新予約システムとして運用を開始しました。今後は新予約システム利用者を増やすため、システムに関する情報の周知徹底に努めます。また、各学校体育施設の利用可能な種目の説明や、施設の工事等で使用できない際の情報をリアルタイムで発信するなど、新予約システムの利便性向上に努め、市民のスポーツ活動の機会を増やします。

さらに、施設を管理する管理人との情報共有を強化し、災害発生時の施設開設状況の周知などを迅速に対応できる仕組みを構築します。

主な事業

- 学校体育施設の予約・利用システムの整備
- 学校体育施設の利用についての情報発信強化

基本施策 3 - 2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる

スポーツ分野において活躍・貢献された方へ支援や表彰

スポーツ分野において、国際大会や全国大会に出場する選手や団体を激励し、活躍を祈念するために大会出場激励金の交付を行い、将来にわたり活躍が期待される選手への支援を行います。

また、本市のイメージアップに貢献するような顕著な成績を収めた選手には、スポーツ奨励賞を授与し、顕彰します。

このような支援や表彰を継続して行うため、スポーツ振興基金であるふるさと納税の寄付金についての情報を広く周知し、支援や表彰の取り組みをさらに拡充することを目指します。

主な事業

■ スポーツ振興基金を活用した顕彰等

プロスポーツチームと連携した環境づくり

本市に拠点を置くプロスポーツチームであるロアッソ熊本、熊本ヴォルターズ、火の国サラマングラズ、フォレストリバーズ熊本、熊本ビューストピンディーズ等のプロスポーツチームと連携した広報展開をすることで、競技人口の増加やスポーツの振興を促進します。

また、プロスポーツチームへの支援を強化することで、試合観戦意欲の向上はもとより、市内外の交流人口の増加による地域経済の活性化やシティプロモーションの推進に取り組みます。

主な事業

■ プロスポーツチームと連携した広報展開の推進

プロスポーツチームによるイベントや教室等の開催

本市では多くのプロスポーツチームが活躍しており、スポーツを通じて市民に夢や希望、そして元気を与えています。プロスポーツチームと連携した取組として、熊本市内の小中高校生を対象に、プロスポーツチームの選手やコーチによる教室を開催し、スポーツ交流を通じてスポーツの振興や競技普及に寄与することを目的としています。これにより、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な形で市民がスポーツに参加するきっかけを作り、競技力の向上や競技人口の増加などスポーツの振興を図ります。

主な事業

■ プロスポーツチームと連携したイベントやスポーツ教室等の開催

1

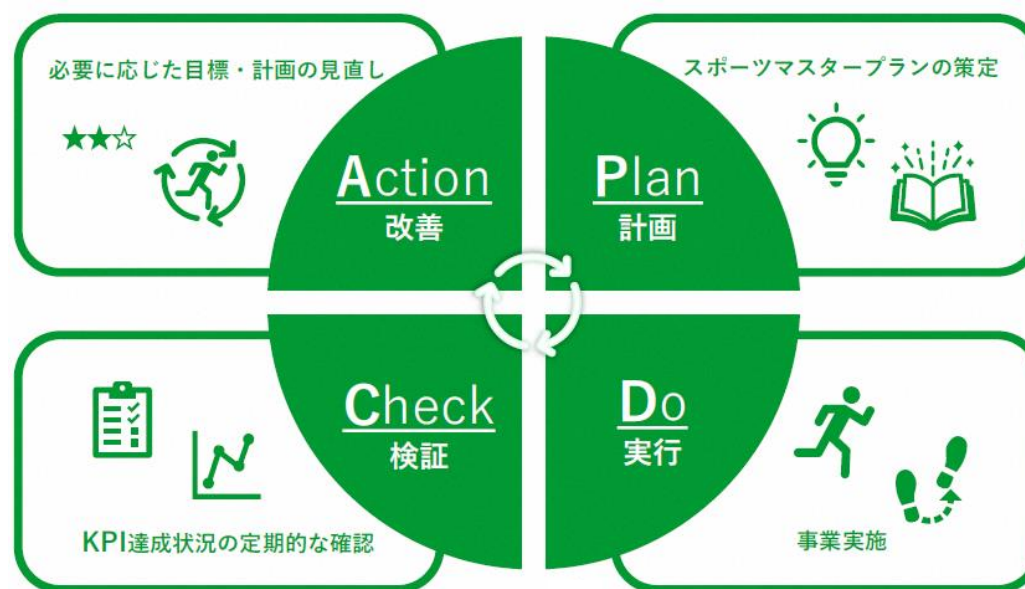
推進体制

本計画に掲げる取組は、市が牽引役となり、熊本市スポーツ推進委員協議会や校区体育・スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係団体、プロ・トップスポーツチーム、民間事業者、大学等、様々な主体との連携・協働によって推進します。

2

進行管理

本計画の推進にあたっては、事業単位での施策進捗等“アウトプット”に関する数値や、成果指標の達成度合い等“アウトカム”に関する数値を定期的に計測し、年に1回以上、スポーツ推進審議会において計画の評価・検討を行いながら、PDCAサイクルを繰り返すことにより、取り組みを継続的に改善していきます。また、スポーツを巡る最新の動向を把握するとともに、関係団体や庁内関係部局と調整をしながら取り組みます。



第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン (素案)

令和●年●月

市長あいさつ

スポーツは世界共通の人類の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利です。日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会の確保も求められています。

熊本市では、平成11年(1999年)の「スポーツ都市宣言」を契機として、平成12年(2000年)には、市民が生涯にわたって活発にスポーツ活動を行うことができるための指針として、「熊本市生涯スポーツマスタープラン」を、平成24年(2012年)3月には、「第2次熊本市生涯スポーツマスタープラン」を策定し、市民だれもがスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んできました。

一方で、平成28年(2016年)の熊本地震の発生や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など市民のスポーツ環境に大きな影響を与える出来事が続きました。しかしながら、このことがかえって、心身の健康増進や人と人とのつながりなど地域コミュニティの形成において、スポーツは欠くことが出来ないものと感じるきっかけにもなりました。

今回、人口減少やコロナ禍後の市民ニーズの変化など社会状況の変化を踏まえ、「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」を策定したところであり、これまでの取組を更に発展させ、スポーツの力を活用し、全ての市民の皆様がスポーツとつながり、健康的でいきいきと暮らすことができる上質な生活都市の実現を目指して取り組んでまいります。

むすびに、このたびの「第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン」の策定にあたっては、アンケート調査やパブリックコメントなどご協力をいただきました多くの市民の皆様をはじめ、ご議論いただいた熊本市スポーツ推進審議会の委員の皆様など関係各位に心より感謝を申し上げます。



大西一史

もくじ

01

策定にあたって 1

- 1 策定の背景・趣旨 2
- 2 計画の位置付け 3
- 3 計画の期間 4
- 4 計画が対象とするスポーツの範囲 5
- 5 スポーツの力 6

02

スポーツを取り巻く現状 7

- 1 社会情勢の変化 8
- 2 国や県の動向からみる社会潮流 10
- 3 前計画の振り返り 12
- 4 市のスポーツ推進の現状 18
- 5 計画策定の視点 26

03

市のめざす姿 27

- 1 将来像 28
- 2 基本方針 30
- 3 成果指標・目標値 34
- 4 計画の全体像 36

04

施策の展開 38

- 1 体系図 39
- 2 各施策 40

05

計画の推進 65

- 1 推進体制 66
- 2 進行管理 66

資料編 68

- 1 市内スポーツ施設 69
- 2 計画策定体制 71
- 3 スポーツ推進審議会委員 72
- 4 第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン策定経緯 73
- 5 各種データ 74

01

策定にあたって

- 1 策定の背景・趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間
- 4 計画が対象とするスポーツの範囲
- 5 スポーツの力

1 策定の背景・趣旨

本計画は、国の第3期スポーツ基本計画及び県の第3期スポーツ推進計画を反映し、**本市スポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として策定**するものです。

本市におけるまちづくりの原点は、「地域」、そして、そこに暮らす「市民」であり、これまでも甚大な被害をもたらした平成28年(2016年)熊本地震(以下、「熊本地震」という。)の混乱の中においても、**行政をけん引する形で市民が自然発生的に活動し、地域やコミュニティで連携しながら、困難を乗り越えてきました。**

そのようななかで、「**スポーツ**」も熊本地震からの復興及び創造的復興の大きな支えの一つとなっており、昨年度には、本市を拠点とする熊本ヴォルターズが、当時大きな被害に見舞われた益城町総合体育館で約7年振りの公式戦を開催するなど、着実に復興を遂げる姿は、市民に大きな勇気を与えました。

また、5類感染症移行により行動制限等が行われなくなったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期には、「スポーツ」による人と人、地域やコミュニティとのつながりが制限されたことにより、**生涯にわたって心豊かな生活を送るためには、スポーツが不可欠な存在であることを再認識する契機**となりました。

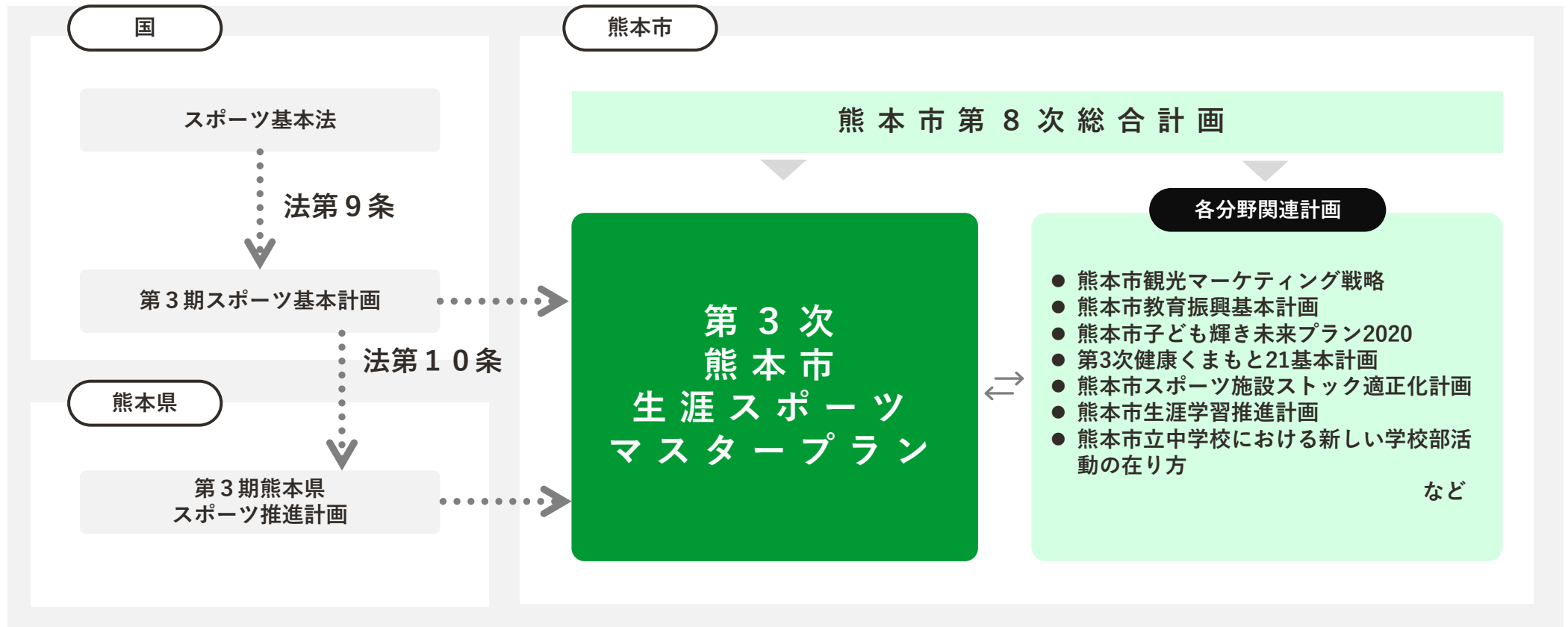
このほか、人口減少社会の到来や市民ニーズの多様化など社会状況等の変化によって、**スポーツを取り巻く環境の大きな変化への対応のために現行の計画を見直す**ものです。

また、「**スポーツの振興**」のみならず「**スポーツによるまちの振興**」、すなわち「スポーツの力を活用した上質な生活都市の実現」にも寄与する計画とします。

2 計画の位置付け

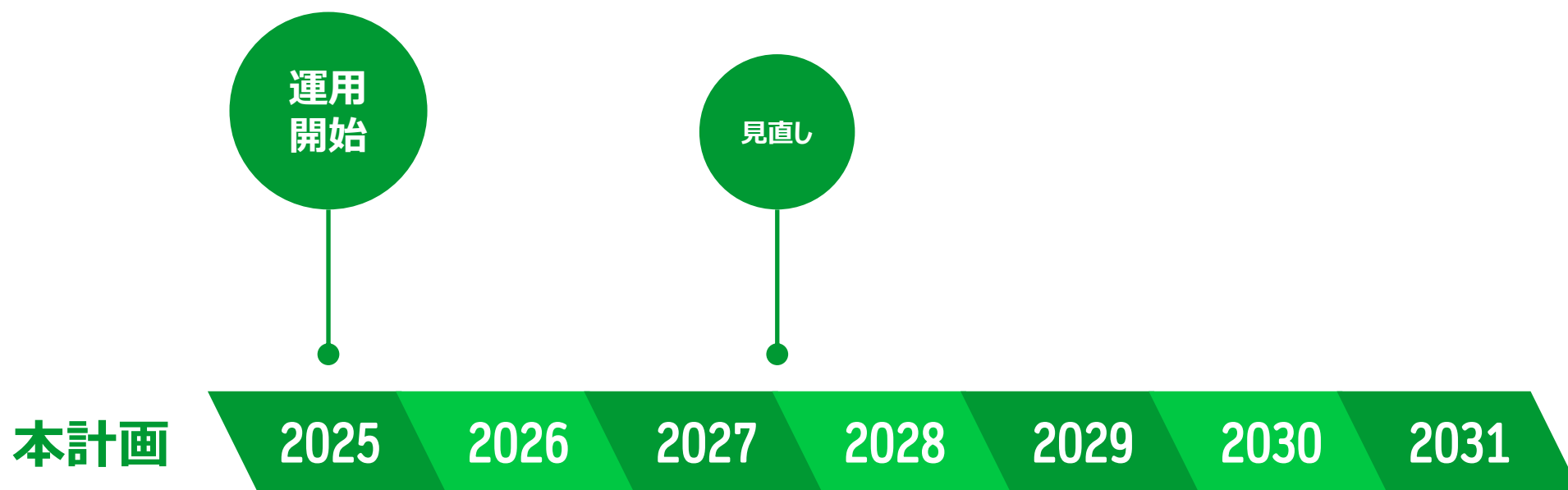
本計画は、**スポーツ基本法に基づき、国のスポーツ基本計画を参酌**し、本市の最上位計画である熊本市第8次総合計画との整合を図り、本市スポーツ行政・スポーツまちづくりの指針として策定するものです。

また、本市の各分野における関連計画との連携を図ります。



3 計画期間

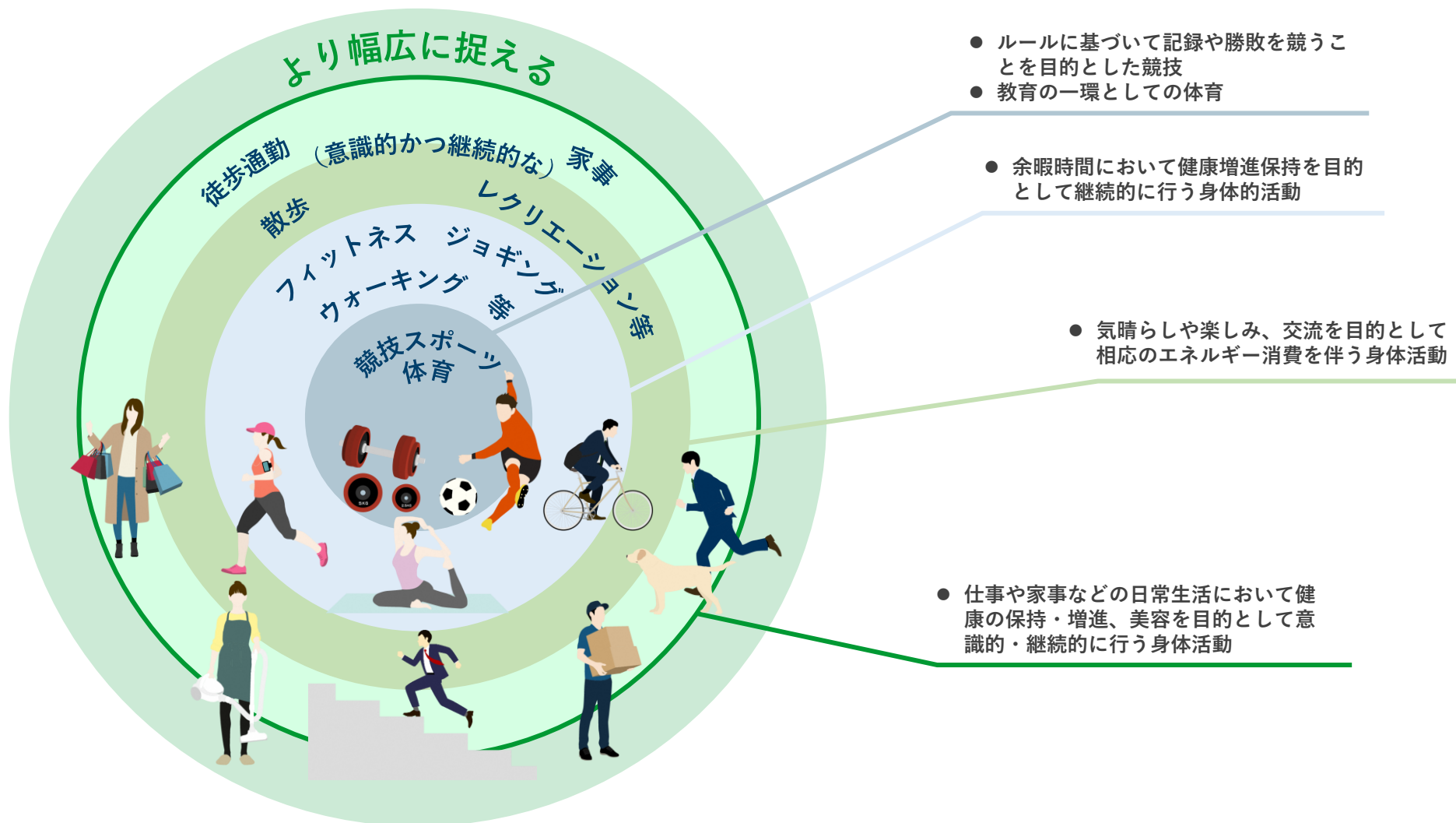
熊本市第8次総合計画と終期を合わせるため、令和7年度(2025年度)から令和13年度(2031年度)の7年間の計画とし、中間年度となる令和9年度(2027年度)に見直しを行います。



4 スポーツの範囲

本計画では、野球やバスケットボール、サッカーなどの競技種目やレクリエーション活動のほか、健康のための散歩や体操などの軽い運動、さらに徒歩や自転車による通勤や買い物などの日常生活における活動など、意識的・継続的に行う様々な身体活動のことを「スポーツ」として幅広く捉え、これまでスポーツに縁のなかった方にも気軽に親しんでいただくことを目指します。

本計画における範囲

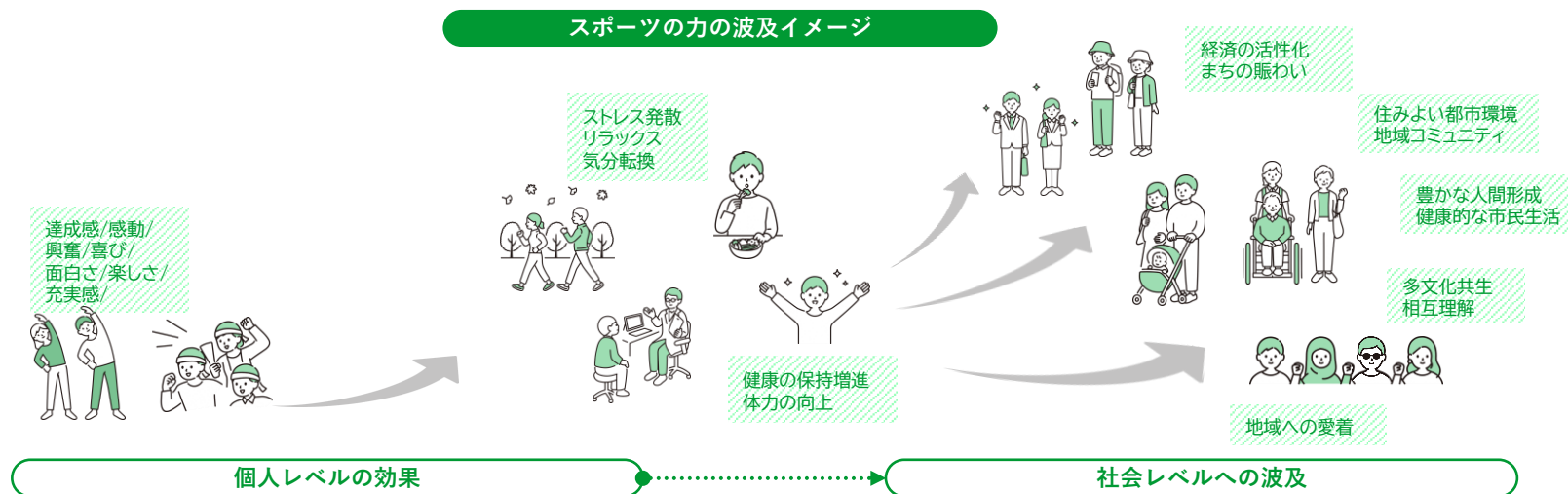


5 スポーツの力

スポーツは本来、楽しさや魅力に満ちた活動であり、スポーツに取り組むことによって得られる**達成感や満足感、観戦を通じた興奮や感動などは、人々がスポーツに関わる最も基本的な動機**であると言えます。こうしたスポーツの直接的な価値は、熊本地震や新型コロナウイルス感染症による社会情勢の中で改めて見直されました。スポーツを通じたつながり、心身のケア、不安の解消など、スポーツが私たちの生活や社会に与える活力の大きさとその意義が再認識され、スポーツの価値を享受できる環境の重要性が改めて強調されました。

スポーツには多岐にわたる価値があります。経済面では、スポーツを通じた活動やビジネスが域内消費や雇用、そして賑わいを生み出し、まちづくりの一端を担っています。環境面では、持続可能な都市環境の構築や自然との共存を推進し、ユニバーサルデザインや防災機能を備えた場としても役割を果たしています。さらに、スポーツを通じた交流は、国籍や言語、障がいなどの壁を越えて人々を結び付け、地域社会とのつながりを深め、相互理解を促進することに寄与します。これにより、人材育成や教育機会が広がり、多様性を尊重する社会を醸成することが期待されます。加えて、スポーツは地域の魅力を国内外に向けて発信する手段となり、地域への愛着を育み、地域文化を守り発展させる力を持っています。

このように、**スポーツの持つ力は個々の健康や幸福にとどまらず、社会全体の課題解決や地域の発展にも貢献する、非常に重要な要素**です。本市は、これらの「スポーツの力」を市民一人ひとりが享受できるようスポーツ振興に取り組みます。



02

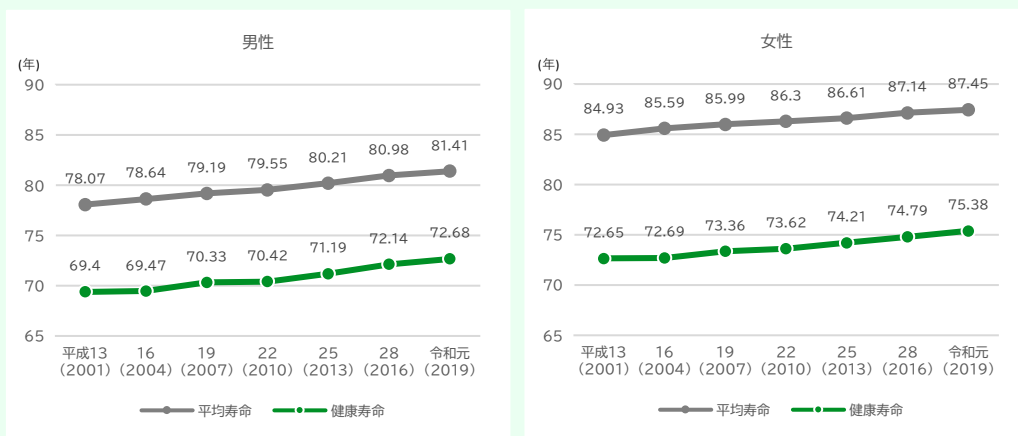
スポーツを取り巻く現状

- 1 社会情勢の変化
- 2 国や県の動向からみる社会潮流
- 3 前計画のふりかえり
- 4 市のスポーツ推進の現状
- 5 計画策定の視点

1 社会情勢の変化

(1) 人生100年時代の到来

日本人の健康寿命は世界最高水準であり、更なる延伸が予想されています。こうした背景を受け、政府は「人生100年時代構想会議※」を立ち上げ、幼少期から高齢者まで全ての人々が元気に活躍し続けることができる社会の実現を目指しています。人生100年時代の基盤は、一人一人の心身の健康であり、スポーツは市民の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動として期待できます。



出典:内閣府 健康寿命と平均寿命の推移

(2) 持続可能な社会への移行

SDGs(持続可能な開発目標)とは、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された令和12年(2030年)までの国際目標です。これは、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)から構成されており、各国が協力して達成を目指すものです。スポーツは健康、教育、コミュニティ強化などに寄与するものとして期待されています。スポーツは持続可能な社会を支える重要な要素として位置付けられており、私たち一人ひとりがその意義を理解し、積極的に関わっていくことが求められています。



出典:国連 持続可能な開発目標

※ 人生100年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインを検討する会議。平成29年(2017年)9月に設置され、9回にわたって議論が行われた。

(3) 多様性を認め合うまちの実現

「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できる環境のなかった障がいのある方をはじめ、配慮が必要な人々が積極的に参加・貢献していくことができる社会であるとともに、だれもが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会であり、国は、このような社会を目指すことを積極的に取り組むべき重要な課題ととらえています。スポーツには、ジェンダー平等をはじめとする幅広い社会課題の解決に寄与する力があると期待されています。一方で、我が国における各種競技団体の役員の女性参加は世界各国と比べると遅れており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を通じて、ジェンダー平等※に対する国民の関心が高まりました。これからは、スポーツに親しむ場においても、性別、年齢、障がいの有無、国籍等にかかわらず、多様性を尊重し合うことが重要です。



出典:photoAC

- ※ ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めることができること。
- ※ Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称。
- ※ Artificial Intelligenceの(人工知能)略称。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。
- ※ Virtual Realityの略で、コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる技術。仮想現実。Augmented Realityの略で、現実世界にデジタル情報を付加する技術。拡張現実。主にスマートフォンやスマートグラスを通し、目で見ている光景にCG映像などが合成されあたかも実存するように見える技術を指す。

(4) デジタル技術革新の進展

現在、ICT※、AI※(人工知能)、VR※(仮想現実)・AR※(拡張現実)などの技術開発が急速に進展しています。これらの技術は、新しい産業の創出・発展や企業の生産性向上のみならず、人々の働き方やライフスタイル、健康管理、教育など、市民の生活に関わるあらゆる分野での活用が期待されます。スポーツ分野においても、個人・法人を問わないトレーニング動画のオンライン配信や、VR・ARを活用した新たなスポーツなど、多様な楽しみ方の創出が期待できます。

バーチャル空間を活用したバーチャルスポーツ・メタバースの特徴



出所) デスクトップ調査・ヒアリング調査を基にNRI作成。サービスイメージは各社HPより引用。

出典:スポーツ庁令和5年度スポーツ産業の成長促進事業「スポーツ×テクノロジー活用推進事業(スポーツ×テクノロジー活用調査事業)」事業成果報告

2 国や県の動向からみる社会潮流

(1) 国の潮流

第2期計画が策定されて以降も、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際的なスポーツ大会の開催、日本スポーツ協会の名称変更など、スポーツに対する機運の醸成やパラダイムシフトが生じています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、心身の健康づくりや人と人とのつながりの重要性を改めて認識するきっかけとなりました。

このような中で、スポーツを推進する意義や目的は、従来から認識されてきた心身の健康づくりや人格形成、競技力向上という枠を超え、人々の暮らしをより豊かにし、地域コミュニティの形成や共生社会を育み、地域経済の活性化に寄与するものへと昇華され、スポーツは個人と地域のどちらの視点においても、ますます欠かせない存在となっています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の基本コンセプトの一つとなった多様性と調和や、共生社会への関心が一層広まる中、令和3年度(2021年度)に策定された第3期スポーツ基本計画では、新たな3つの視点や12の施策を通じて、**全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会**を目指すこととしています。

第3期スポーツ基本計画における新たな視点

- ① 社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応するというスポーツを『つくる／はぐくむ』という視点
- ② 様々な立場・背景・特性を有した人・組織が『あつまり』、『ともに』活動し、『つながり』を感じながらスポーツに取り組める社会の実現を目指すという視点
- ③ 性別、年齢、障がいの有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、**全ての人がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成**を目指すという視点

第3期スポーツ基本計画における主要施策

- ① 多様な主体におけるスポーツの機会創出
- ② スポーツ界におけるDXの推進
- ③ 国際競技力の向上
- ④ スポーツの国際交流・協力
- ⑤ スポーツによる健康増進
- ⑥ スポーツの成長産業化
- ⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
- ⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
- ⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
- ⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
- ⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
- ⑫ スポーツ・インテグリティの確保

（２）県の潮流

第2期熊本県スポーツ推進計画以降、熊本県内ではスポーツを取り巻く環境が変化しています。令和に入ってから小中学校男女ともに体力の低下傾向がみられるほか、少子化の進展や児童生徒のニーズの多様化による運動部活動加入率の低下、高齢者や成人女性のスポーツ実施率の低さ等の課題がみられています。運動不足の解消と心身の健康維持が社会的な課題として認識され、日常的な運動習慣を促進する必要性が一層増しています。

こうした背景のもと、県は第3期計画を策定し、スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」といった多様な関わりの中でスポーツ参画人口拡大を図るとともに、すべての県民がライフステージに応じて参加できるスポーツの機会を創出し、健康で活力ある共生社会を実現することで、「**スポーツによる人が輝く豊かな熊本づくり**」を目指しています。特に、地域に根ざした総合型クラブの発展や多様なライフスタイルに対応したスポーツの普及を推進し、多様な世代や立場の人々がつながり、共生できる社会の実現を目指します。さらに、スポーツイベントの誘致やスポーツツーリズムを通じた地域経済の活性化も重要な柱となっています。

第3期熊本県スポーツ推進計画における基本施策

1. 誰もが親しめる生涯スポーツの推進
 - (1) 児童生徒の運動習慣の確立
 - (2) 成人のスポーツ活動の推進
 - (3) 高齢者のスポーツ活動の推進
 - (4) 障がい者のスポーツ活動の推進
 - (5) 多様なスポーツ機会の創出
2. 県民スポーツを支える環境づくりの推進
 - (1) スポーツ施設の整備と支援体制の充実
 - (2) 総合型地域スポーツクラブの充実
 - (3) 行政組織の連携とスポーツ関係団体との協働
 - (4) スポーツ団体のガバナンス改革
 - (5) スポーツを支える人材の育成
3. スポーツで県民に夢と感動を与える競技力の向上
 - (1) アスリートの育成・強化
 - (2) アスリート育成パスウェイの構築
 - (3) 競技スポーツの普及と競技力向上のための環境整備
4. スポーツによる地域の活性化
 - (1) スポーツツーリズムによる交流人口の拡大
 - (2) スポーツ情報の発信

3 前計画のふりかえり

(1) スポーツ機会の充実

前計画における主な取組

市民がいつでも、どこでも、それぞれのライフステージに応じた多様なスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援やクラブ間の情報交換、交流機会の創出を行い、活動内容の充実に取り組みました。

総合型地域スポーツクラブ

項目	H24	R5	増減
クラブ数	19クラブ	23クラブ	+4クラブ
クラブ員数	6,109人	7,528人	+1,419人

取組の成果・近年の概況

「週1回以上30分以上の運動を行う人」の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で50%前後で推移してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、スポーツ活動への制限が解除された令和5年度(2023年度)には、**スポーツ実施率が56.7%**となり、コロナ禍前の令和元年度(2019年度)を約3.8%上回りました。



出典：総合計画に関する市民アンケート調査（熊本市）
スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁）

今後の課題

- こどもや若者のスポーツ参加人口の減少
- 新しい学校部活動の在り方検討
- 地域等での指導者不足
- 校区体育・スポーツ協会役員のなり手不足
- 総合型地域スポーツクラブの充実

総合型地域スポーツクラブは参加クラブ員数は増加しておりますが未設置の地域も存在しています。

本市の強みである校区体育・スポーツ協会では、運動会や各種スポーツ大会の開催など、地域スポーツが活発に行われており、地域コミュニティをつなぐ大きな役割を果たしています。

3 前計画のふりかえり

(2) スポーツ競技力の向上

前計画における主な取組

競技スポーツにおける技術の高度化や市民の個々のレベルに応じたスポーツ技術の向上を図るため、競技団体と連携して大会の開催や指導者の養成に取り組みました。

スポーツ活動において著しい功績を残した競技者等に対しては、スポーツ奨励賞を贈呈しました。

項目	件数	内訳
R5年度スポーツ奨励賞	16件	個人14件 団体2件

取組の成果・近年の概況

国体出場者数は、新型コロナウイルスが流行した令和2・3年を除いて上昇しており、令和4年(2022年)と令和5年(2023年)は230人を超えています。また、プロスポーツチーム等の活躍も目立っています。

スポーツ関係団体と連携して様々な競技において市大会を開催するなど競技力の向上を図ったが、一方で、子どもや若者の運動・スポーツ離れ(二極化傾向)や、競技団体役員の高齢化が進んでいます。

項目	単位	R元	R2	R3	R4	R5
国体出場者数 (市内在住選手・監督)	人	189	9	12	230	232



今後の課題

- 少子化によるチームスポーツを行う機会の減少など、スポーツ環境の変化への対応
- 指導者の育成や確保、資質の向上

3 前計画のふりかえり

(3) スポーツコンベンションの推進

前計画における主な取組

全国的・国際的なスポーツ大会等を誘致し、スポーツコンベンションを通じて市民スポーツの推進、交流の促進、賑わいの創出に取り組みました。

また、スポーツを通じて本市の魅力を感じてもらえるよう、観光施策との連携による都市ブランドのイメージアップや交流人口の増加促進にも取り組みました。

取組の成果・近年の概況

県内外から多くのランナーが参加する熊本城マラソンを開催し、フルマラソンの参加者は13,122人となりました。



熊本城マラソン2024
参加者数 13,122人(フルマラソン)

また、県や競技団体等と連携し、様々な全国的・国際的なスポーツ大会を誘致・開催しました。

開催時期	大会名
2019.10月	ラグビーワールドカップ 2019™熊本開催
2019.11-12月	2019女子ハンドボール 世界選手権大会
2023.8月	世界マスターズ水泳選手権 2023九州大会 (熊本市：水球)
2023.11月	熊本マスターズジャパン (バドミントン)



今後の課題

- 国際大会のレギュレーションに合わせたインフラ整備
- 大会運営における人材の育成
- 海外からのインバウンド対策

3 前計画のふりかえり

(4) スポーツ情報の提供

前計画における主な取組

スポーツ施設に関する情報や、家族で楽しめるイベント、スポーツサークルやクラブの情報など、家族や仲間との交流を目的とした情報のニーズが高いため、効果的な情報の収集・管理・発信に取り組ましました。

また、市民・地域・各種団体との協働によるスポーツに関する広報・啓発の強化に取り組みました。

取組の成果・近年の概況

県と共同運用している予約システムを、より利便性の高い単独システムに再構築し、運営を開始しました。

LINEやX(旧Twitter)、InstagramなどSNSを活用し、スポーツに関する情報をタイムリーに発信しました。



令和6年（2024年）
12月より新予約システムを運用開始



熊本市 @kumamotocity_ 7月25日
#ロアソン熊本 では8/17にSDGsプログラム、世界に一つだけのサッカーボールを作って選手とサッカーをしよう！イベントを開催します🏆
熊本の小学生とその保護者が対象です👨‍👩‍👧
詳細、お申込みはこちら👉
nasso-k.com/news/7274
#MYFOOTBALLKIT



3 前計画のふりかえり

(5) スポーツ施設の整備・機能充実

前計画における主な取組

安全で利便性の高いスポーツ施設の整備・改修と、既存のスポーツ施設の有効活用を推進するため、「熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」を策定しました。施設の適切な維持管理を行うことで、市民が安心してスポーツを楽しめる環境を確保しました。

熊本市スポーツ施設
ストック適正化計画
令和6年(2024年)3月
熊本市

取組の成果・近年の概況

スポーツ施設利用者数は令和元年(2019年)から大きな変動はなく、年間約250万人～260万人が利用しています。

検証指標	単位	R元	R2	R3	R4	R5
スポーツ施設利用者数	万人	255	198	211	260	254

一方、施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、屋内施設LED化を完了しました。トイレ洋式化など、スポーツ施設の機能充実を継続して進めています。

また、アーバンスポーツやニュースポーツの台頭など、競技の多様化が進んでいます。

項目	施設数
LED化完了屋内施設数	33施設
トイレ洋式化施設数	29施設



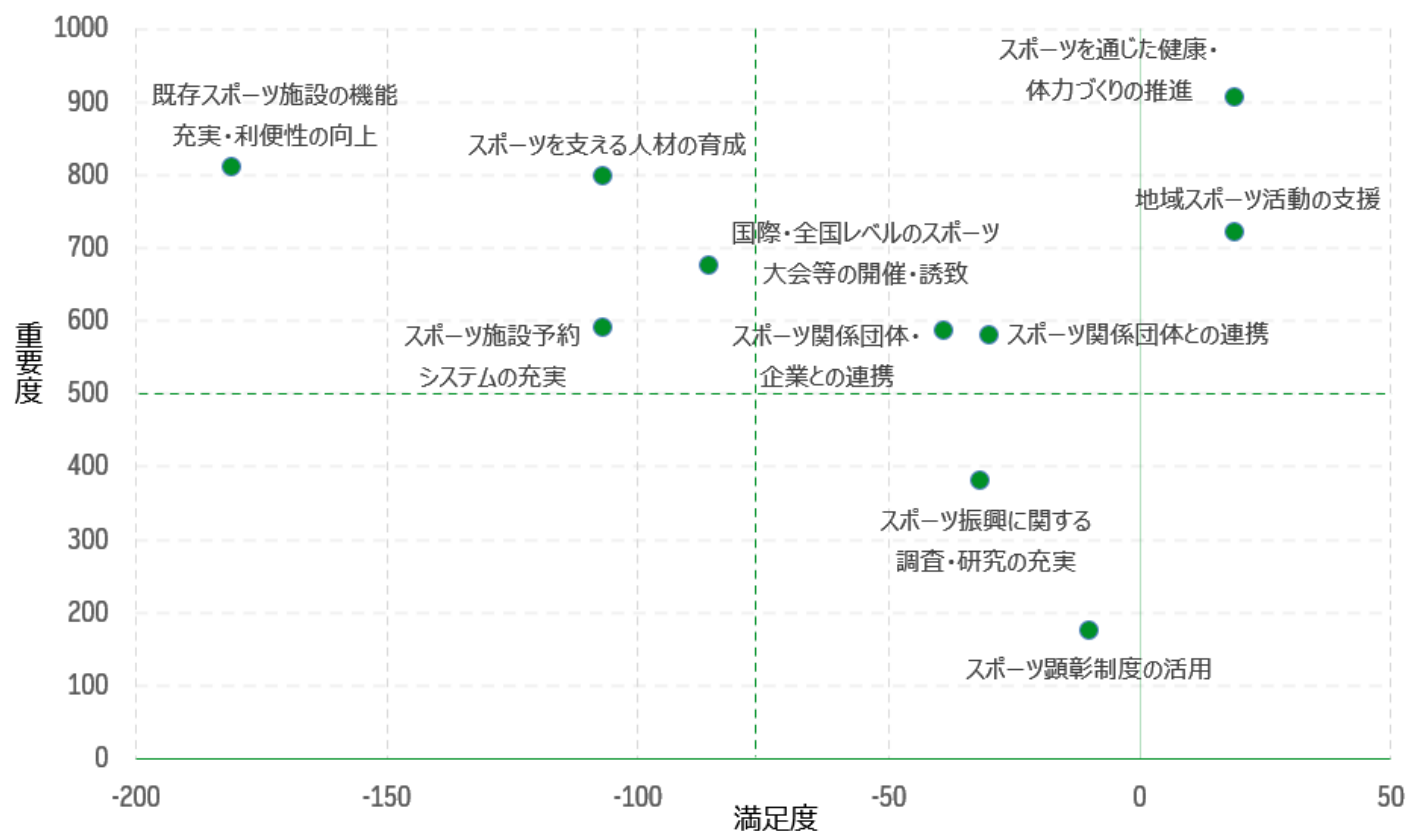
今後の課題

- 人口減少に対応した施設数や管理コストの最適化
- 多様な市民ニーズに対応した機能の充実

3 前計画のふりかえり

前計画における施策における市民の満足度・重要度の相関をみると、「スポーツを通じた健康・体力づくりの推進」と「地域スポーツ活動の支援」以外は不満に寄った回答が満足寄りの回答を上回る結果となっています。さらにその中でも「既存スポーツ施設の機能充実・利便性向上」や「スポーツを支える人材の育成」、「国際・全国レベルのスポーツ大会等の開催・誘致」が相対的にニーズが高い施策と言えます。

第2次計画における主な施策の重要度・満足度※



※ 満足+2pt、やや満足+1pt、やや不満-1pt、不満-2pt、重要+2pt、やや重要+1pt、あまり重要ではない-1pt、重要ではない-2ptとして集計した合算値。緑実線が絶対評価としての象限界、緑破線が相対評価としての象限界。

4 市のスポーツ推進の現状

(1) 「する」スポーツについて

週1回以上30分以上の運動を行う人の割合(以下スポーツ実施率)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、50%前後で推移していました。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、スポーツ活動への制限が解除された令和5年度(2023年度)には、その割合が56.7%となり、コロナ禍前の令和元年度(2019年度)を約3.8%上回りました。この増加により、令和5年度(2023年度)には国を上回る水準へと転じました。

また、本計画策定に際し実施した令和6年度(2024年度)調査では、より正確な実態把握のため、設計や集計方法を改めたところ、令和3年度(2021年度)時点の目標値(国:65%、本市60%)を上回る結果となっています。

令和6年度(2024年度)におけるスポーツ実施率の算出方法

当該アンケートにおける「スポーツ」が指す範囲の間口をより広くしつつ、かつ回答前に明確化することで、より実態に近い回答を引き出しやすくした他、集計にあたって「その他」や「わからない」の選択肢を設けず、無回答も除外して集計することにより、より精度の高い数値として算出しています。

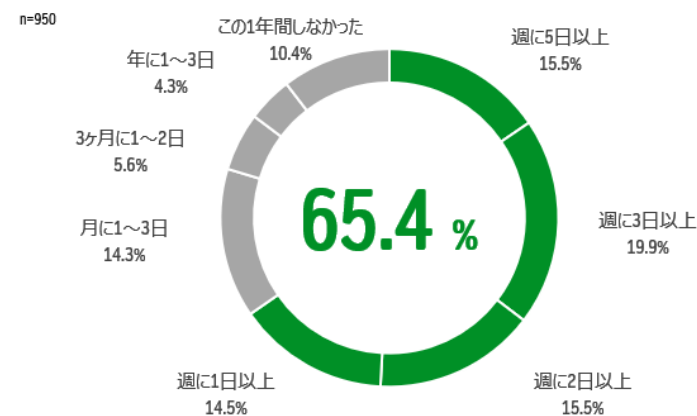
コラム

スポーツ実施率推移



出典：総合計画に関する市民アンケート調査(熊本市)
スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)

新たな計測方法によるスポーツ実施率



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査(熊本市)

4 市のスポーツ推進の現状

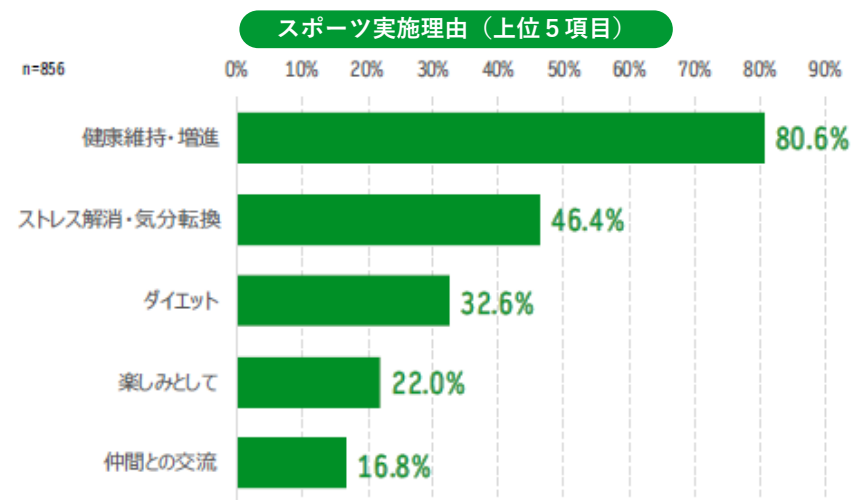
(1) 「する」スポーツについて

スポーツを実施する目的・理由としては、「健康維持・増進」が最も高い割合を占めており、次いで、「ストレス解消・気分転換」や「ダイエット」が並ぶことから、心身をより良い状態にしておくための手段としてスポーツが選ばれていることがわかります。

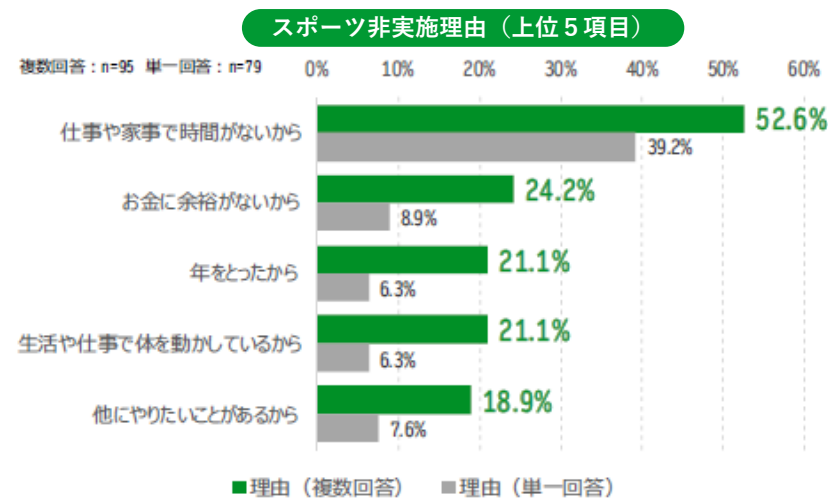
また、「仲間との交流」がランクインしていることから、コミュニケーション手段としての側面も垣間見えます。

逆に、スポーツを行わない理由としては、「忙しさ」、「金銭的余裕」、「加齢」と、現代社会における構造的な理由がスポーツ実施にも少なからず影響している可能性が考えられます。

また、「余暇時間の使い方として運動・スポーツよりもやっていたいことがあるから」が上位であることも、価値観や趣味嗜好の多様化等、現在の世相を表しています。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

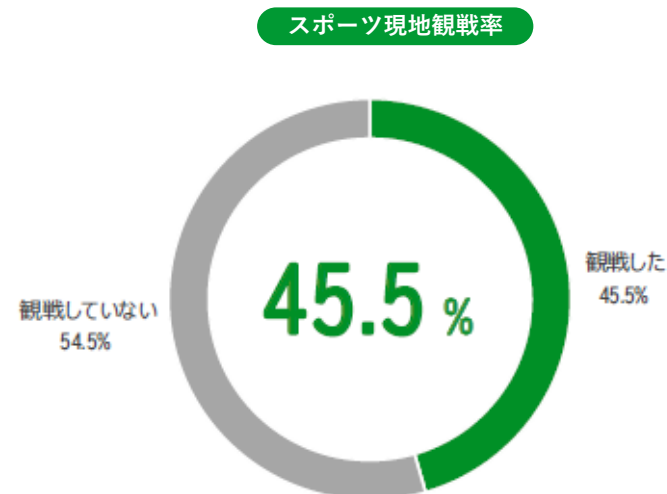
(2) 「みる」スポーツについて

この1年間における直接会場でスポーツ観戦を行った割合について、45.5%が「観戦した」と回答しており、国の25.9%※と比較しても極めて高い水準にあります。このことは全県的な特徴とも言え、熊本県のスポーツ観戦行動者率は47都道府県中7位※の水準にあります。

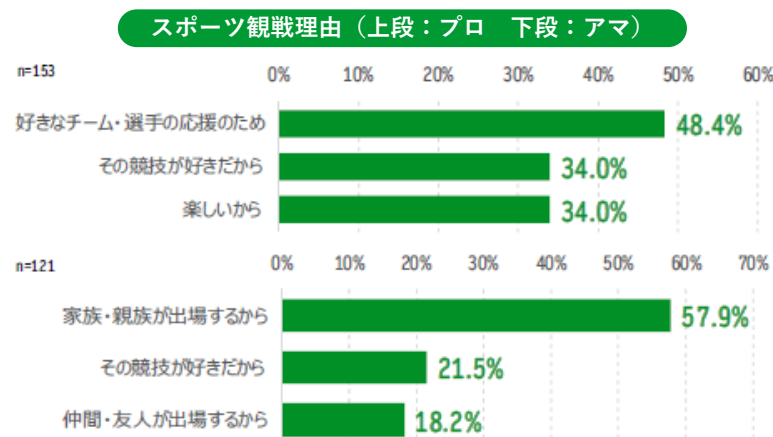
スポーツ観戦の理由をみると、「その競技が好き」であることは共通の前提であるものの、応援対象の競技レベルによってモチベーションが異なる部分も見て取れます。プロスポーツでは、特定の最員のチームや選手がいる他、観戦そのものが「楽しい(≡観応えがある)」という至って根本的な理由が上位となっています。他方、アマチュア・学生スポーツでは、家族や友人等、より応援対象が身近になる傾向がみられます。

これらは機会の絶対数の違いから低頻度にはなるものの、大会における競技レベルの差(国際大会・全国大会・県大会)においても同様の傾向がみられます。

n=582



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



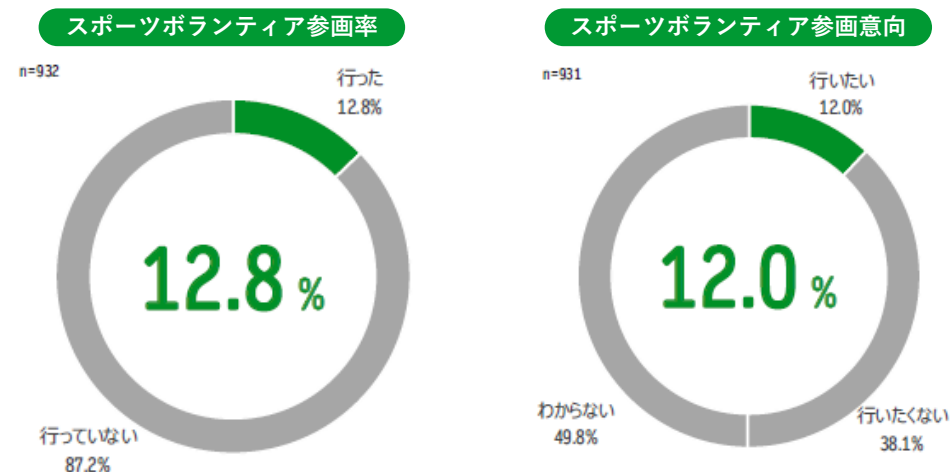
出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

※ 「令和5年度スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)」における「この1年間に直接現地でスポーツを観戦した割合」
 ※ 「社会生活基本調査(R3、総務省)」を基データとした「統計アラカルト(R5、熊本県)」

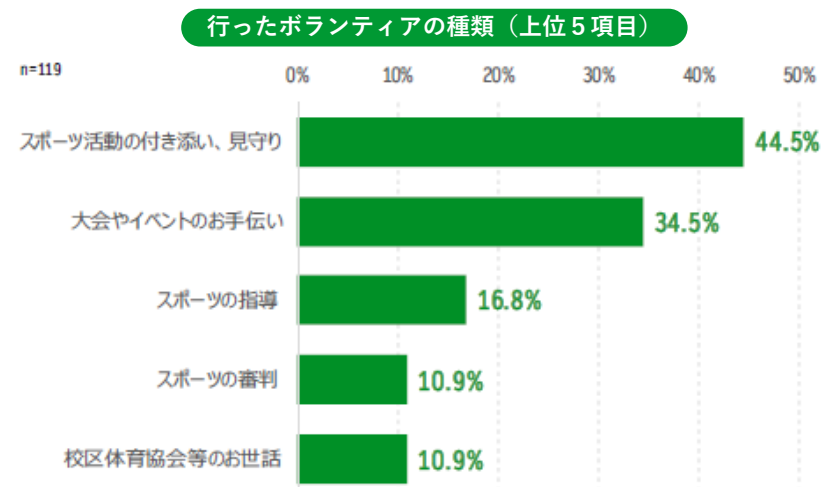
（３）「ささえる」スポーツについて

この1年間におけるスポーツの指導やイベントへの協力など、スポーツに関するボランティア活動の有無について、12.8%が「行った」と回答しており、国の9.9%※と比較してもやや高い水準にあります。これは、実施したボランティアの内訳をみると、「スポーツ活動の付き添い、見守り」や「大会やイベントのお手伝い」、「校区体育・スポーツ協会等のお世話」が上位であることを鑑みると、校区体育・スポーツ協会等の地域でのスポーツ活動機会が多いことが、ボランティア参画率を高めている一因であり本市の特徴として考えられます。

一方で、今後の参画意向も参画率とほぼ一致しており、今後さらに参画率を増やすためには、参画意向において「わからない」を選択している浮動層の参加意欲を高める必要があります。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

※ 「令和5年度スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)」における「運動・スポーツをささえる活動を行ったとする割合」

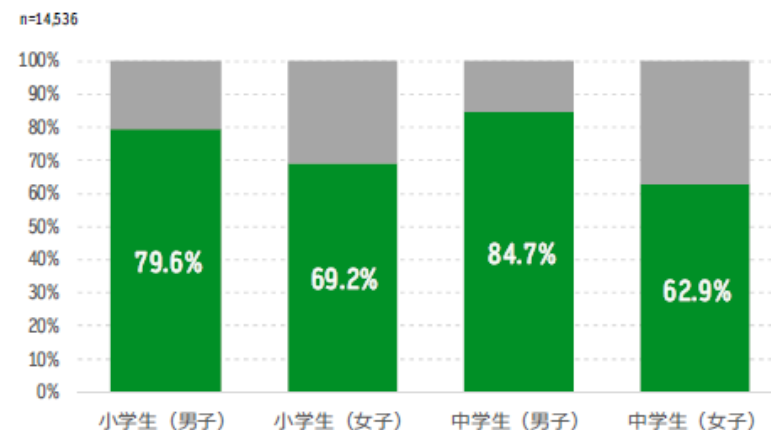
(4) こどものスポーツについて

こどものスポーツ実施率※は小学生・中学生共に女子の割合が低い傾向にあります。

男女共通して「疲れる」ことや「面倒」であることが上位の理由となっており、特に中学生になるとその傾向が強くなります。また、スポーツの巧拙に関する自意識も主要な理由として挙がっており、特に女子でその傾向が強くなっています。

その他、女子には「きっかけ」が少ないことや、中学生になると「習い事」が忙しくなる傾向がみとれます。

こどものスポーツ実施率



出典：こどものスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

こどもがスポーツを実施しない主な理由

	上手でない	嫌い	疲れる	面倒	怪我が怖い	汗をかきたくない	お金がかかる	きっかけがなかった	習い事が忙しい	他にしたいことがある	入りたいクラブがない	仲間がいない
小学生男子	3位	5位	1位	2位	4位	8位	7位	9位	13位	6位	10位	14位
小学生女子	1位	3位	2位	7位	4位	9位	8位	5位	10位	6位	11位	14位
中学生男子	5位	2位	2位	1位	5位	10位	5位	10位	5位	10位	4位	9位
中学生女子	2位	4位	2位	1位	10位	9位	12位	6位	7位	5位	8位	13位

出典：こどものスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

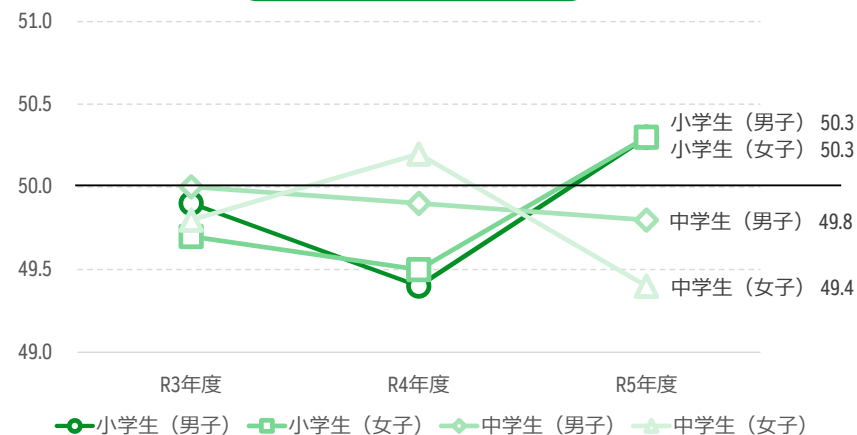
※ 体育の授業以外で週1回以上スポーツを実施した割合。

(4) こどものスポーツについて

近年における、本市のTスコア※の推移をみると、全国平均に極めて近似する水準で推移しています。したがって、直近の推移において小学生の上昇、中学生の下降が認められますが、いずれも変動幅は大きいものではありません。

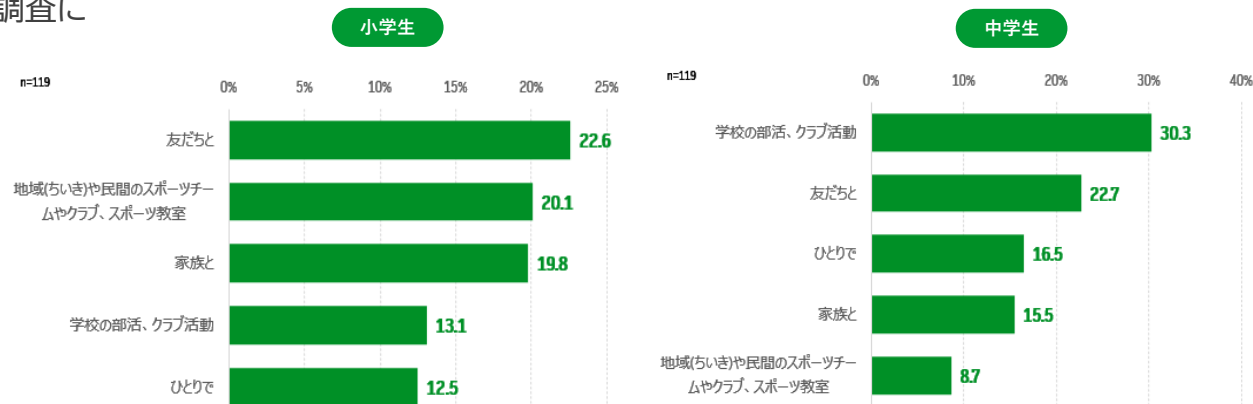
実際にどのような形でスポーツを行ったかの調査をすると、小学生は「友達と」や「地域や民間のスポーツチームやクラブ、スポーツ教室」が多く、中学生は「学校の部活、クラブ活動」が多くなっています。このことから、こどもが身近なところで安心してスポーツができるよう、スポーツ機会の創出やスポーツ環境の整備に努める必要があります。併せて中学校部活動はこどものスポーツ機会の創出に大変重要であることが調査により明確となりました。

Tスコア（合計点）の推移



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（熊本市）

どのようにスポーツを行ったか



出典：こどものスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

※ 体力テストなどの数値を比較するために用いられる偏差値のこと。集団の平均を50、標準偏差を10に修正して数値化することで、種目によって異なる単位や数値の幅を補正し、比較しやすくなります。

（５）障がい者のスポーツについて

障がいのある方からは、「スポーツ活動が体力向上やリハビリにとどまらず、社会的なつながりを感じ、自己実現の機会にもなっている」という声や、「障がいの有無に関わらず、多様な人とスポーツをしたい」という意見が寄せられています。これにより、障がいの有無に関係なく、だれもが楽しめるスポーツの場づくりが求められています。

一方で、障がいのある方が安心してスポーツに取り組むためには、障がいに対する十分な理解を持った指導者やサポートスタッフの存在が不可欠です。技術的な指導ができる人だけでなく、見守りや声掛けのできる人がいることで、安心してスポーツに参加できるという意見もあります。障がいの特性や個々のニーズに合わせて適切に対応できる支え手の確保・育成も同時に求められています。

さらに、保護者からは、障がいのあるこどもに適したスポーツクラブや活動の場を見つけるのに苦労しているという声があり、十分な情報が提供されていないことが障がいのある方のスポーツ機会獲得の阻害要因になっていると考えられます。ニーズを把握し、必要な情報を集約し積極的に発信するとともに、障がいのある方がスポーツにアクセスしやすい環境を整えることが求められています。

障がいのある方の声

- 同じ障がいのある方々とのスポーツだけでなく、障がいの有無に関わらず、多様な人と一緒にスポーツをしたい。
- スポーツを通じて社会人と身近に接する機会が増えたことで、憧れや目標ができた。
- プレー中にトイレや水分補給などで困っているとき、助けを求めるのが難しいため、目配りしてくれる人や気付いて声をかけてくれる人がいると安心できる。

保護者の声

- 障がいのあるこどもがスポーツできるクラブやコミュニティを探す際、どこから情報を得れば良いか分からないため、情報の集約化をしてほしい。インターネットで調べても情報が少なく、口コミで知ることが多い。
- 現状、だれもが参加できる場よりも、障がいや特性を持ったこどもを対象とした場の方が関係者の理解があり、こども同士でのいじめが無い、安心感がある。
- 用具を購入する際、障がい当事者の特性に適した用具を選ぶのが難しいため、アドバイスがほしい。

障がい福祉施設職員の声

- 送迎ができるご家族は一部。アクセスの良さや移動手段は重要。
- 障がいの有無に関わらず楽しめることが大切であり、一緒に楽しめるのが理想である。ボッチャやダンスなどは、みんなでできて楽しい。
- 障がい理解のある指導者がいることは重要。

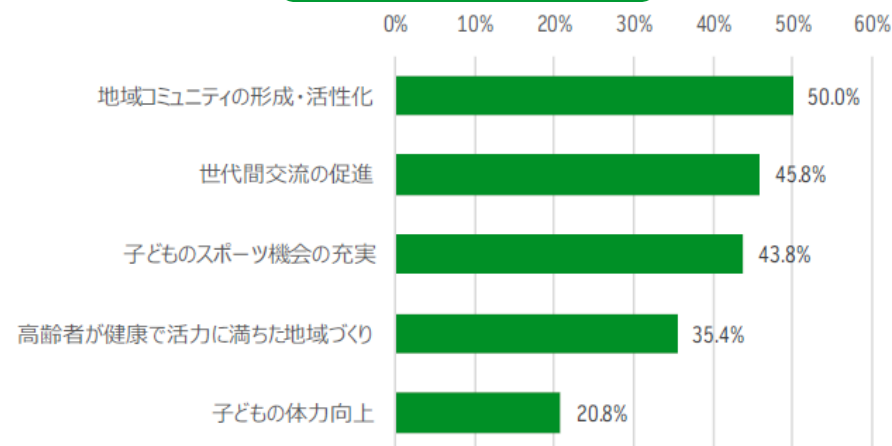
(6) 地域スポーツについて

本市の地域スポーツ推進の特徴として、市内すべての小学校区(92校)に校区体育・スポーツ協会が組織されており、校区の特性を活かしてスポーツ活動が活発に行われています。老若男女問わず地域住民が参加できる運動会やスポーツ大会が開催されることで、スポーツを通じた交流やまちづくりにつながっています。実際に、スポーツの振興により地域コミュニティの形成や活性化に期待する声が多く、校区体育・スポーツ協会の今後の活動支援が求められています。

一方で、高齢化や人口減少に伴う少子化により、参加者の減少や担い手不足が生じています。特に若年層の参加人口が著しく減少していると感じる声が多く、担い手の不足については72.9%の団体が実感しています。

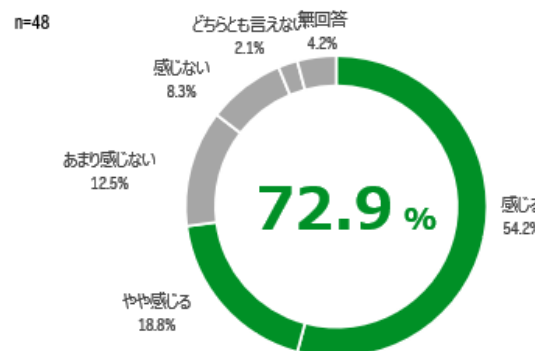
また、コロナ禍における活動制限により、地域の運動会や各種スポーツ大会の開催数が活動制限前(平成30年度(2018年度))と比較して減少しています。地域の運動会や各種スポーツ大会の開催は地域住民にとって重要なスポーツ機会であるため、活動の支援を積極的に行う必要があります。

スポーツ振興に期待すること

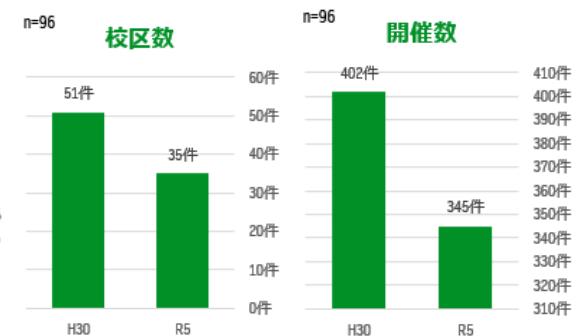


出典：スポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

人材不足の実感



校区スポーツ大会



出典：スポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

5 計画策定の視点

本章での各種整理から、本計画においては、以下の視点で次章以降を組み立てます。

① 「持続可能性」や「多様性」、「DX」等世の中の潮流を踏まえ、スポーツ界に実装する

→ スポーツ界がこうした社会の潮流を積極的に受け入れ、進化し続けることで、未来に向けてより包括的で持続可能な成長を遂げることを目指します。

② スポーツの力で、個人の自己実現や、前向きで活力ある絆の強い社会を実現する

→ スポーツを通じて個人が目標に向かって努力し、自己実現を果たす機会を提供すると同時に、前向きで活力に満ちたコミュニティや社会を築くことを目指します。それらは国が目指すところでもあり、本市がまさにこれまで体現してきたことでもあります。

③ 本市の強みである地域スポーツ活動機会を伸ばしつつ、施設や人材等スポーツ環境の向上に関する市民ニーズに応える

→ 校区体育・スポーツ協会等の存在から地域でのスポーツ活動機会に恵まれた本市の特徴を生かしつつ、市民評価において重要度が高く満足度が低く積み残し課題となっているスポーツ施設の機能充実・利便性向上やスポーツを支える人材の育成に引き続き取り組みます。

④ 高いスポーツ実施率を維持・向上させるためにする・みる・ささえる施策のバランスに配慮し、現状のみならず将来を意識した施策を展開する

→ 全国的な水準と比べても堅調な本市のスポーツ実施率を今後さらに維持・向上させるためには、「する」「みる」「ささえる」の各施策が相互に補完し合い、市民のスポーツ実施を促進していきます。特に、将来の大人を対象としたスポーツ実施施策と同義である「こども・若者層」のスポーツ推進や、スポーツ離れの予防に早期から対応するなど、より効率的に将来を見据えた施策を展開します。

03

市のめざす姿

- 1 将来像
- 2 基本方針
- 3 成果指標・目標値
- 4 計画の全体像

1 将来像

スポーツの力を活用して上質な生活都市の実現を目指していくうえで、前述にあるように市民の主体性によって地域やコミュニティのつながりで困難を乗り越えてきた本市の特性を活かし、以下のコンセプトに沿って各種施策を展開します。

熊本市第8次総合計画 めざすまちの姿（≡都市ブランド）

上質な 生活都市

- 支え合いながら心豊かで**幸せ**な暮らしが営まれる
- 災害に強くだれもが安心して暮らせる
- 自分たちが暮らすまちに**誇りや夢、希望**を抱ける
- **多様**な生活を楽しんでいる



住み続けたい
住んでみたい
訪れたい

国における「スポーツ」の定義

- スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という様々な形での参画を通して、人々が感じる「楽しさ」や「喜び」に根源を持つ身体活動
- その身体活動自体に、心身の健全な発達、健康・体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心などの精神の涵養等のあらゆる「**自発的**」な意思に基づいて行われるもの

第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン
将来像を考えるうえでのキーワード

- # 自発性（能動性・積極性・主体性）
- # つながり・絆（人・まち・未来）
- # 基盤（元気・幸せ・誇り・夢・希望）

将来像

ライフステージに応じてだれもがスポーツとつながり、
健康的でいきいきと生活できる熊本市

年齢や性別、障がいの有無などに関わらず
だれもがスポーツを通じて、心身の健康増進や地域コミュニティとのつながりを強めることで、
健康的でいきいきと生活できる「上質な生活都市」の実現を目指します。

2 基本方針

めざす姿の実現に向けて、以下の基本方針に基づいて、各種施策を展開します。

3つの基本方針の中でも、とりわけ本市の“つながりの強さ”等の特徴を鑑み、基本方針1「スポーツを通じて市民が つながる」を最も本市にとって重要な方針として位置づけます。

基本方針

1 スポーツを通じて市民が つながる

重点

基本方針

2 スポーツの機会創出や支える
人材をつくり はぐくむ

基本方針

3 スポーツに親しめる環境を
つくる

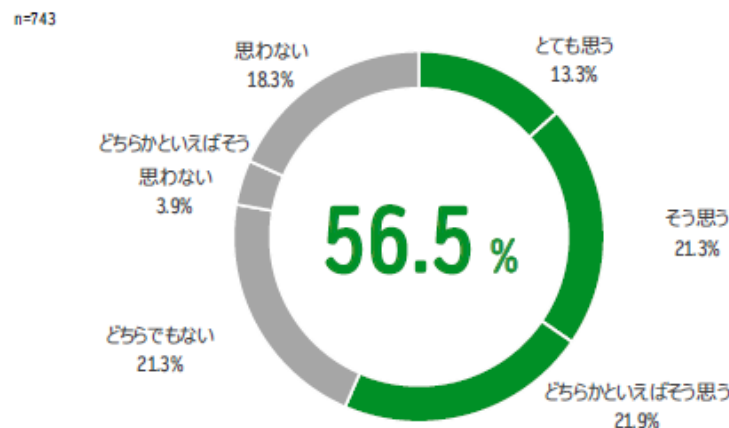
基本方針1 スポーツを通じて市民がつながる

近年、本市は熊本地震やコロナ禍といった未曾有の災害や困難に直面しましたが、市民同士の強い“つながり”を武器に、それらの危機に立ち向かってきました。この強固な市民の絆をさらに深めるため、今後はスポーツを媒介として、より多様で強い“つながり”の創出が期待されます。実際、約半数以上がスポーツを通じてコミュニティが広がったと実感しています。

特に本市では、全国的にも特筆すべき特徴的な体制として、校区体育・スポーツ協会という推進組織が存在しており、これを最大限に活用することで、校区や地域といった小さな単位からスポーツを通じた交流の場を広げ、地域全体の結束を強めていきます。

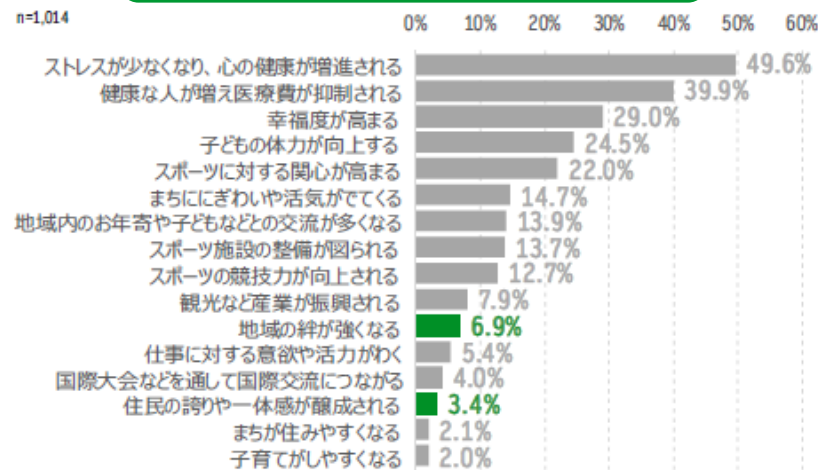
他方、スポーツ振興の効果としては、個人レベルへの効果のイメージが強く、まちづくりに寄与するイメージは未だ低い状況にあります。そこで、この地域ごとのつながりを全市規模へと拡大し、その波及効果を市外、県外、さらには国外へと広げることで、広範囲にわたる交流を促進し、本市がスポーツの力で「上質な生活都市」として国内外で広く認知されることを目指します。

スポーツを通じたコミュニティの広がりの実感



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

スポーツ振興による効果として考えられるもの



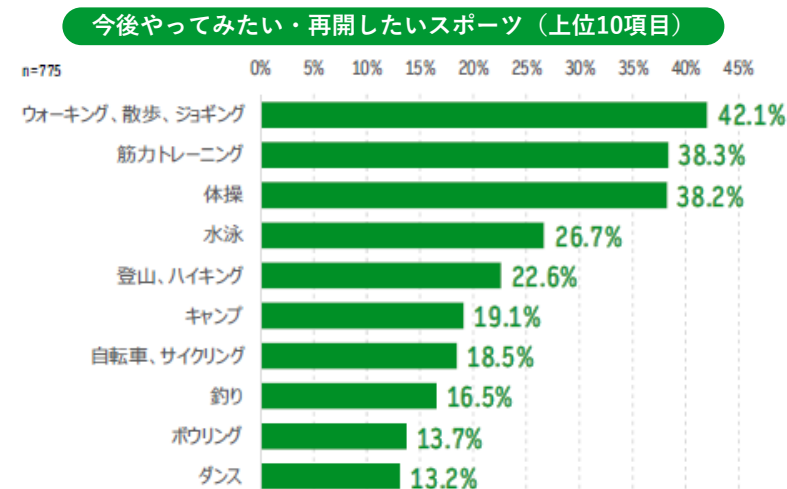
出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

基本方針2 スポーツの機会創出や支える人材をつくりはぐくむ

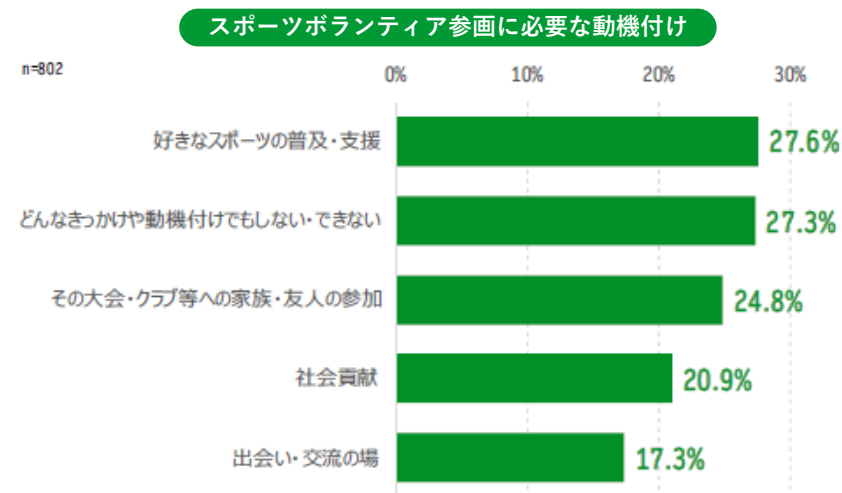
本市の高いスポーツ実施率を今後も高めていくために、関心層に対する実行支援策を講じていくとともに、既にスポーツに取り組む層においても今後持続的に取り組んでいけるような持続支援策や、より頻度や強度を高められるよう、多様な主体の事情や嗜好に柔軟に合わせたスポーツ環境を提供します。

こどものスポーツについても運動を始めるきっかけづくりや生涯を通してスポーツに親しむ土台づくりに取り組むことで、将来のスポーツ実施率の向上を目指します。

また、指導者等スポーツを支える人材についても本市のポテンシャルは決して小さくなく、今後も意欲ある人材の活躍の場をしっかりと確保する他、それらの活動がスポーツの普及や社会貢献に直結している実感による動機付けにより、既存人材の維持・新規人材の獲得を目指します。このような市民のスポーツ機会を創出する各種ソフト施策について、デジタル技術等を活用しながら効果的に進めます。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

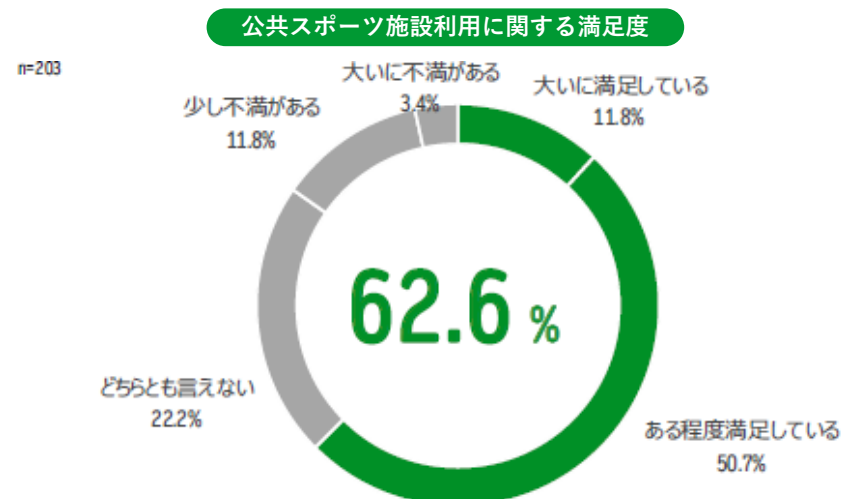


出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

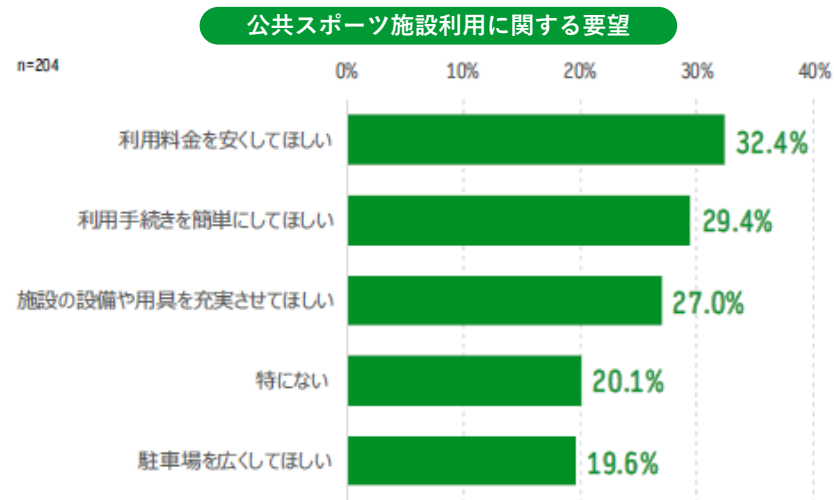
基本方針3 スポーツに親しめる環境をつくる

利用者へのアンケート結果によると、本市においては公共スポーツ施設の質や量に関して、大きな不満は見受けられません。しかし、今後も市民の利便性をさらに向上させるため、施設の利用手続きの簡素化などを進めることで、より使いやすい環境を提供していきます。これに加え、引き続き公共スポーツ施設の質と量の両面で市民のニーズに応えられるよう、計画的にスポーツ環境の整備を進め、継続的に提供していきます。

さらに、性別や年齢、障がいの有無、競技レベル、経済的な背景、居住地域における事情など、すべての人々が置かれた状況に拠らず、平等に質の高いスポーツ環境を享受できる状況を目指しています。これらにより、スポーツに取り組むことを諦めたり、望まずに途中で離れることがないよう、だれもがスポーツにアクセスできる社会の実現を図ります。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

3 成果指標・目標値

(1) 成果指標・目標値

本計画は、国のスポーツ基本計画と本市の第8次総合計画との整合を図りながら、だれもがスポーツを楽しみ、喜びを感じながら、「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できるよう、スポーツ施策を柔軟に見直し、推進していきます。基本施策として示した「1. スポーツを通じて市民がつながる」「2. スポーツの機会創出や支える人材をつくりはぐくむ」「3. スポーツに親しめる環境をつくる」については、それぞれスポーツを「する」「みる」「ささえる」人が重要不可欠であり、目指す姿である「ライフステージに応じてだれもがスポーツとつながり、健康的でいきいきと生活できる熊本市」の実現に必要な施策となります。

本計画の基本施策に対する取組の実現に向けて、その目指すべき水準についての数値などを示すとともに施策成果の把握をしていくための指標として右のような成果指標を定めます。なお、目標値として、本計画期間の終期である令和13年度(2031年度)の目標値を設定します。

成果指標	現状値	目標値 (R13)
スポーツ実施率 (週に1回30分以上実施した割合) ※総合計画に関する市民アンケート調査	56.7% ▶	60%
スポーツ観戦率 (直接現地にて観戦した割合) ※市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024	45.3% ▶	50%
ボランティア参加率 (スポーツボランティア活動を行った割合) ※市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024	12.8% ▶	15%

（２）成果指標の考え方

成果指標１ スポーツ実施率（週に1回30分以上実施した割合）

本市の総合計画に関する市民アンケートは、熊本市在住の満18歳以上の男女5,000人を対象に、1回30分以上のスポーツを週に何日行っているかを調査しています。これにより、本市におけるスポーツの普及状況を把握できるほか、実施率の上昇は心身の健康増進やスポーツを通じたコミュニティの活性化にもつながります。このため、日常生活に無理なく取り入れられる運動機会を提供し、だれもが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを進めるための成果指標となります。

成果指標２ スポーツ観戦率（直接現地にて観戦した割合）

市民のスポーツ活動に関するアンケート調査では、この1年間に直接会場でスポーツを観戦したかどうかを調査しています。この調査は、プロスポーツ、アマチュア・学生スポーツ、国際大会、全国・県大会に対してそれぞれ直接観戦したかを調査するものです。「みる」スポーツが普及することで、スポーツに親しむきっかけとなります。また、スポーツ観戦の機会を創出することで、観光や交流の促進、経済効果も期待できます。これにより、多くの方がより身近にスポーツを楽しめる環境づくりを進めるための成果指標となります。

成果指標３ ボランティア参加率（スポーツボランティア活動を行った割合）

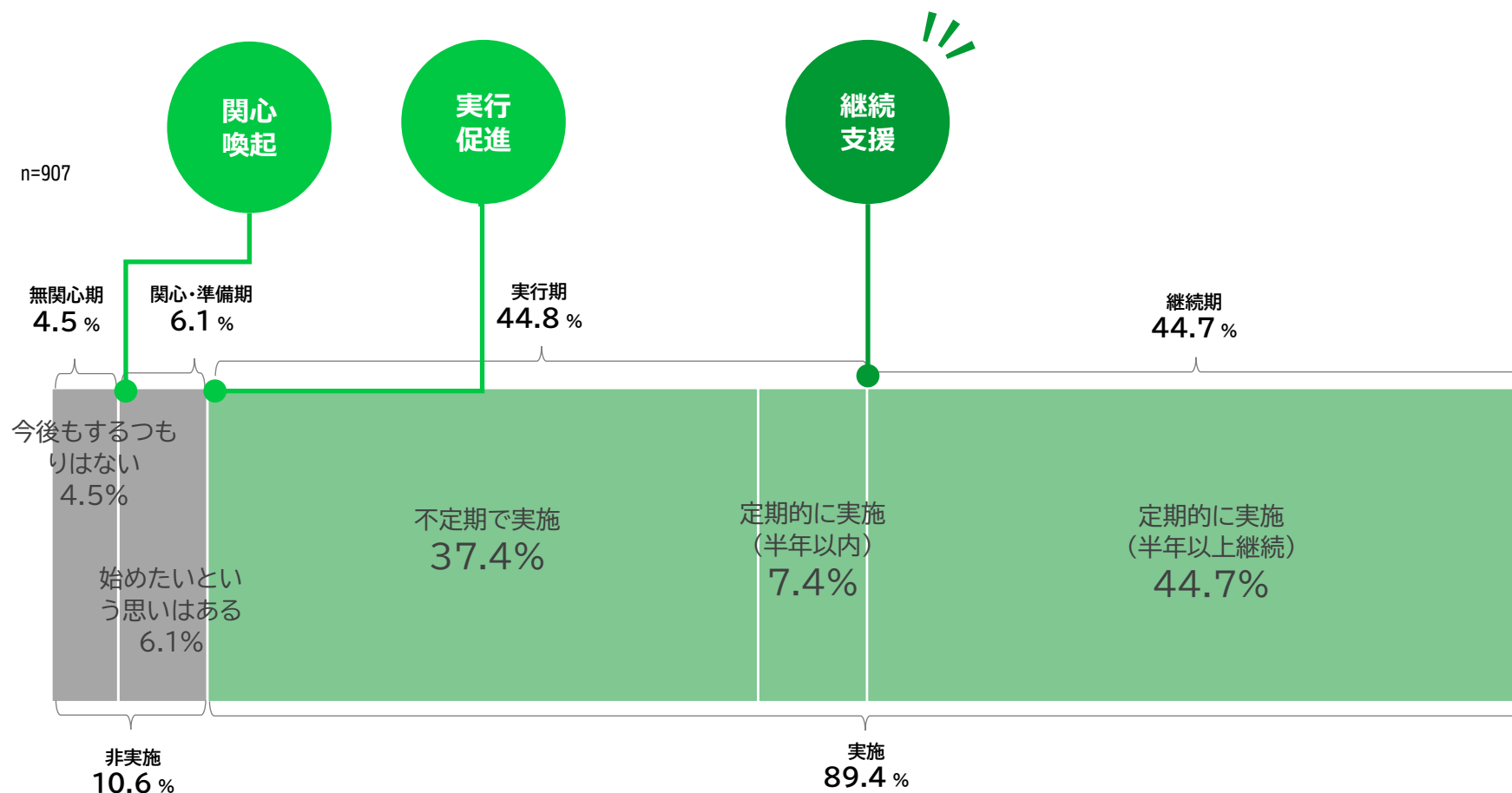
市民のスポーツ活動に関するアンケート調査では、この1年間にスポーツの指導やイベントへの協力など、スポーツに関するボランティア活動を行ったかどうかを調査しています。ボランティア活動の推進は、一人一人のスポーツへの興味・関心を高めるとともに、世代を超えた交流の輪の拡大にもつながると期待されます。スポーツイベントの開催や運営にはボランティアの存在が不可欠であり、スポーツ人口の拡大には指導者を含めたスポーツを支える人材が必要です。そのため、ボランティア活動の拡充を図ることが成果指標となります。

4 計画の全体像

3つの基本方針に基づくスポーツ施策を、「する」「みる」「ささえる」の観点から整理するとともに、スポーツに対する関心や取組の度合いについて本市の現状に応じて効果的に施策を展開します。

基本施策	区分			ステージ		
	する	みる	ささえる	関心喚起	実行促進	継続支援
1－1 スポーツにより地域がつながる	●		●	●		
1－2 スポーツにより健康とつながる	●	●		●	●	
1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる	●	●	●	●		
1－4 スポーツにより全国・世界とつながる		●	●	●		
2－1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる	●		●		●	●
2－2 スポーツ活動を支える人材をそだてる			●		●	●
2－3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる	●	●	●	●	●	
3－1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる	●	●		●	●	●
3－2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる	●	●			●	●

本市における市民のスポーツに対する関心や取組の度合いを見ると、実施層が90%を占めており、その内訳として、実行期※と継続期※がほぼ半数ずつです。したがって、今後本市においてスポーツ実施率の向上を目指すには、不定期実行層の習慣化を促し、定期的にスポーツを始めて間もない層の継続的な実施を支える施策が有用であると考え、特に注力します。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

- ※ 実行期とは、すでにスポーツ活動を開始しているが、その頻度や継続性においてまだ確立されていない段階を指し、本調査において「不定期で実施」または「定期的に実施（半年以内）」と回答した方を分類しています。
- ※ 継続期とは、活動が安定的に定期的なサイクルで実施されている状態を指し、本調査において「定期的に実施（半年以上継続）」と回答した方を分類しています。

04

施策の展開

- 1 体系図
- 2 各施策

1 体系図

将来像	基本方針	基本施策	主な取組
ライフステージに応じてだれもがスポーツとつながり、健康的でいきいきと生活できる熊本市	1  重点 スポーツを通じて市民が つながる	1－1 スポーツにより地域がつながる	● 総合型地域スポーツクラブへの育成・支援 ● 地域スポーツ活動の機会創出 ● 地域スポーツ活動の担い手支援 ● プロ・トップスポーツチームとの連携促進（拡充）
		1－2 スポーツにより健康とつながる	● スポーツによる心身の健康増進 ● 健康づくりプログラムの実施
		1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる	● 地域スポーツ活動による交流の促進 ● だれもが参加できるスポーツの機会創出 ● スポーツを通じた障がい者理解の促進
		1－4 スポーツにより全国・世界とつながる	● 各種国際スポーツ大会の開催 ● スポーツコンベンションの振興 ● 友好姉妹都市等とのスポーツ交流（新）
	2 スポーツの 機会創出や 支える人材を つくり はぐくむ	2－1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる	● こどものスポーツ機会の確保と体力向上 ● スポーツ大会観戦や応援活動の促進 ● 熊本市スポーツリーダーバンクの活用
		2－2 スポーツ活動を支える人材をそだてる	● 地域スポーツ指導者の育成・支援 ● スポーツの支え手の育成・支援
		2－3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる	● 情報発信の強化 ● システムやアプリの活用（拡充）
	3 スポーツに 親しめる環境を つくる	3－1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる	● スポーツ施設の機能充実・利便性の向上 ● 道路やオープンスペース等の活用促進 ● 学校体育施設の活用促進
		3－2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる	● スポーツ分野において活躍・貢献された方へ支援や表彰 ● プロスポーツチームと連携した環境づくり ● プロスポーツチームによるイベントや教室等の開催（拡充）

2 各施策

基本施策 1－1 スポーツにより地域がつながる

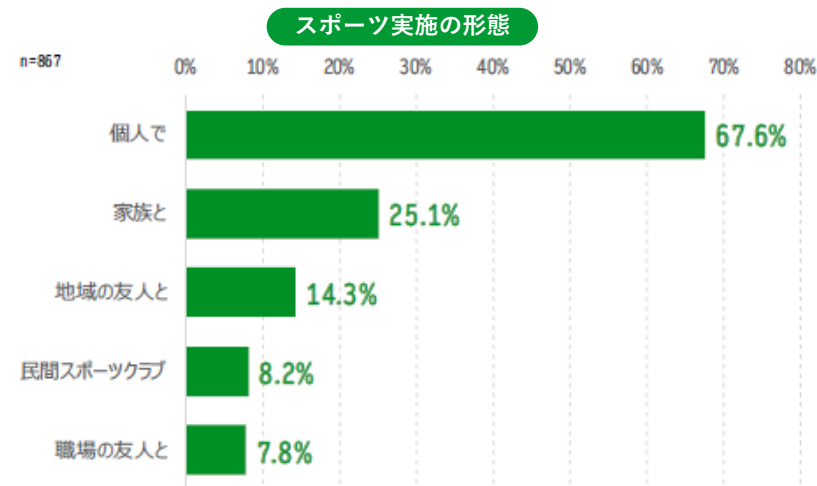
地域でのスポーツ機会の豊富さは本市の強みですが、コロナ禍における市民の行動変容も影響し、個人や家族での実施が多い状況にあります。今後は、地域や職場の友人と一緒にスポーツを楽しめるよう、機会の創出や担い手支援に継続的に取り組みます。

同様にコロナ禍の影響もあり、過去1年においては約6割の市民がスポーツイベントに参加していない状況ですが、改めてイベントを盛り上げることで、地域スポーツへの関心を喚起します。

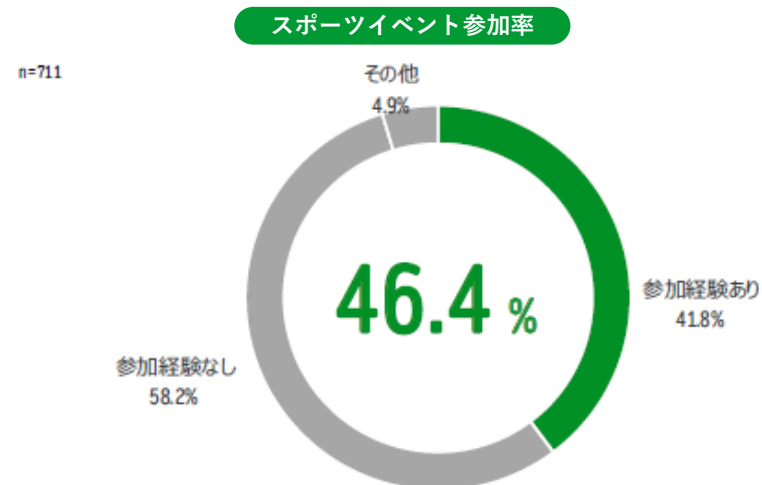
【関連する国の施策】

多様な主体におけるスポーツの機会創出

国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、競技団体、地域スポーツクラブ等の地域における子供のスポーツ実施の場を担う関係団体において、運動・スポーツ指導者の資質向上や相互派遣、活動の場の調整等について連携・協力を促進する。また、幼児期や運動を得意としない子供、障がいのある子供等を含めた多様な子供が参加しやすい環境を整備し、地域における子供のスポーツ実施を促進する。等



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

総合型地域スポーツクラブへの育成・支援

総合型地域スポーツクラブ※は、地域住民によって自主的・主体的に運営されており、身近な地域でスポーツに親しむことができます。こどもから高齢者まで、多世代の方がそれぞれの志向やレベルに合わせて参加できるのが特徴です。

これまでも、小学校の運動部活動が社会体育に移行する際に、小学生のスポーツ機会を確保する受け皿として大きな役割を果たしてきました。熊本市立中学校においては新しい学校部活動の在り方が検討されており、総合型地域スポーツクラブとの連携を図っていく必要があります。

現在、22クラブが活動しており、クラブ間での情報交換や交流の機会を創出するなど、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行っています。これにより、地域でのスポーツ活動の機会を増やし、地域住民のスポーツ参加を促進していきます。

【主な事業】

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- 総合型地域スポーツクラブ全体交流会の実施

地域スポーツ活動の機会創出

地域でのスポーツ活動を積極的に支援することで、スポーツによる健康増進だけでなく、「交流」や「つながり」をキーワードに、スポーツを通じたまちづくりを推進していきます。

「市民スポーツフェスタ」や「区民スポーツフェスタ」などを開催し、身近な地域でだれもがスポーツに親しめる環境を整備します。

また、地域のスポーツ団体が実施する運動会や各種スポーツ大会などへの支援を拡充し、スポーツを通じた市民の交流を深め、地域の一体感の醸成や地域コミュニティの活性化を図ります。

【主な事業】

- 市民スポーツフェスタの開催
- 放課後こどもスポーツ教室の開催
- 校区体育・スポーツ協会への支援

※ 地域の方々が中心となって運営し、こどもから高齢者まで自分の体力や技術・技能レベルに応じて、生涯にわたり楽しく継続的にスポーツ活動を行うことができる会費制の多種目・多世代型のスポーツクラブ。熊本市には令和6年(2024年)9月現在、22の総合型地域スポーツクラブが設立されている。

地域スポーツ活動の担い手支援

本市では、校区体育・スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、競技団体、スポーツ少年団などが地域で活動しています。近年、少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化など、地域スポーツを取り巻く環境が大きく変わってきており、スポーツ活動に不可欠な担い手が不足している団体も見受けられます。

地域スポーツ団体の運営支援や担い手不足の解消が地域スポーツ活動の充実に繋がるため、スポーツの専門的知識を持つ職員が多く所属する「熊本市文化スポーツ財団」との連携促進や「スポーツリーダーバンク」の充実など、地域スポーツ活動の担い手支援に取り組めます。

【主な事業】

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- 各種スポーツ団体への支援
- 外郭団体（熊本市文化スポーツ財団）との連携促進

プロ・トップスポーツチームとの連携促進

本市にはロアッソ熊本や熊本ヴォルターズといったプロスポーツチームがあり、これらのチームとの連携・協働を通じて、市民がトップレベルのスポーツに触れる機会を増やします。

トップスポーツチームによる公開練習や選手との交流イベントを開催し、市民が身近にトップレベルのスポーツを体験できる機会を提供します。

また、本市ゆかりのアスリートやプロ・トップスポーツチームの活躍を積極的に発信し、アスリート等と連携して市民が愛着を持てる取り組みを進めることで、応援機運の醸成や観戦者の拡大を目指します。

【主な事業】

- プロ・トップスポーツチームとの連携による誘客促進
- 本市ゆかりのアスリートやプロ・トップスポーツチームの活動や試合情報等の発信

校区体育・スポーツ協会

熊本市スポーツ協会には、92の小学校毎に「校区体育・スポーツ協会」（96団体）が設立されており、各校区（地域）が、自発的に「体育祭（運動会）」や各種スポーツ大会を計画し、実施している。

このことは、本市の地域スポーツ実施率の向上やスポーツに親しむ機会の拡充、スポーツによる交流・まちづくりに大きな役割を担ってきた。

一方、社会情勢の変化や、新型コロナによる「スポーツ活動の制限」により、これまで「ささえてきた」担い手の高齢化が進み、担い手不足を理由に事業が縮小している校区（地域）がある。

校区（地域）毎の活動実績に大きな違いがでてきているのは、担い手不足が原因であり課題となっている。（年間0～2事業/22校区）

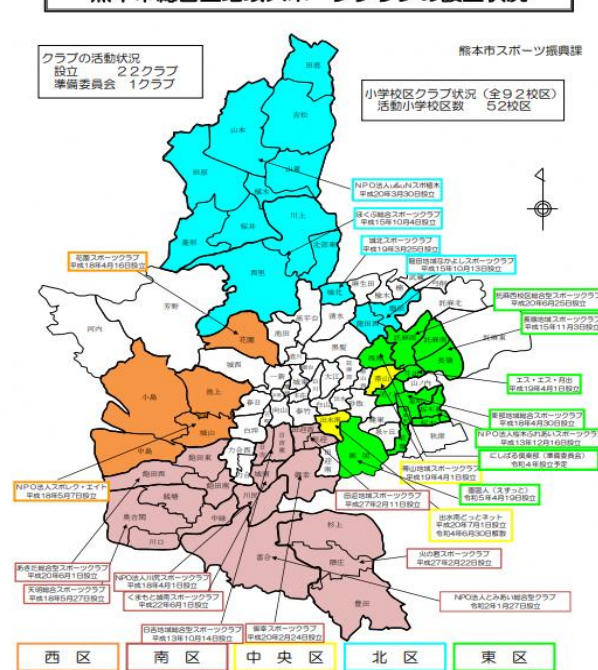
令和5年度（2023年度）実績

項目	開催数	実施率
地域での運動会・体育祭数	35団体	36.5%(35団体/96団体)
項目	開催数	校区平均開催数
地域での各種スポーツ大会	345大会	3.6回

総合型地域スポーツクラブ

本市では、市民の皆さんが「いつでも、だれでも、どこでも」気軽にスポーツに親しめる環境づくりとして、「総合型地域スポーツクラブ」の育成に取り組んでいます。総合型地域スポーツクラブは、地域住民による自主運営団体ですが、会員を随時募集しています。日々の健康づくりのため、この機会にぜひご入会ください。

熊本市総合型地域スポーツクラブの設立状況



基本施策 1－2 スポーツにより健康とつながる

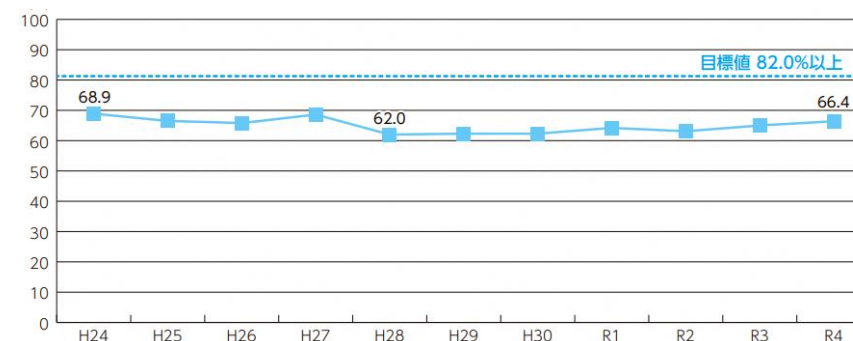
市民の体力向上や生活習慣病等の予防を目指し、定期的に運動する機会を提供することで、心身の健康維持を強力に支援し、さらに健康寿命の延伸に寄与します。具体的には、ウォーキングやジョギング、体操といった軽度の運動から、スポーツ施設でのトレーニングプログラムまで、幅広い選択肢を整備し、多くの市民が継続的に運動に取り組める環境を構築します。また、年齢や個々の体力レベルに応じたプログラムを充実させることにより、初心者から高齢者、さらには競技スポーツに取り組む方まで、だれもが無理なく参加できる体制を整えます。これにより、運動を習慣にすることの大切さを広く啓発し、市民全体の健康意識を向上させ、健やかで活力ある地域社会の実現を目指します。

【関連する国の施策】

スポーツによる健康増進

国は、関係省庁や研究機関と連携して、心身の健康に資するスポーツや、スポーツ実施率の向上政策、スポーツを通じた社会課題解決推進のための政策に資する研究を支援し、これらの科学的根拠をまとめる体制を構築するとともに、地方公共団体やスポーツ関係団体に対し、まとめた科学的根拠を分かりやすい情報にし、普及啓発する。等

自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合



出典：健康くまもと21基本計画（熊本市健康づくり推進課）

健康プログラムの展開

熊本市にお住まいの50歳以上対象！運動不足解消に！ 



ロアッソ ウェルネス プログラム
ROASSO WELLNESS PROGRAM

参加者募集

昨年大人気の講座が今年も募集開始！

ロアッソ熊本がサポートする健康づくりプログラム [詳しくはこちら](#)

出典：市リリース資料より（熊本市高齢福祉課）

スポーツによる心身の健康増進

スポーツには、生活習慣病の予防や体力向上を図り、市民の健康寿命の延伸に効果があります。また、スポーツを通じて、ストレスの軽減や自尊心の向上、社会的なつながりを感じられるといった心の健康増進にもつながります。

本市では、市民だれもが参加できるスポーツイベントを開催し、市民が年齢や体力に応じた運動習慣を身につけられる機会を提供します。また、体力テストの開催時には、健康相談コーナーを設置するなど、活力向上やスポーツを習慣的に実施できるような、健康で豊かな市民生活と心の通い合うまちづくりの実現を目指します。

【主な事業】

- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）
- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）

健康づくりプログラムの実施

市民が心身ともに健やかな生活を送ることを目指し、スポーツを通じて、ストレスの軽減や自尊心の向上、社会的なつながりを感じられるといった心身の健康増進に取り組みます。

本市では、プロスポーツチーム等と連携し、高齢者の健康増進プログラムを開発し、できるだけ早い時期からの健康づくりと運動習慣の定着を図る事業や、ウォーキングや各種検診の受診などの日々の健康づくり活動をポイントとしてためることができ、一定の活動成果によって抽選で商品が当たる等の仕組みにより、気軽に楽しみながら、生活習慣の改善につなげる健康ポイント事業など、市民が楽しみながら心の健康を育む機会を提供します。

【主な事業】

- 心の健康増進のためのスポーツイベントや交流活動などのプログラム実施
- スポーツを通じた仲間づくりやコミュニティ活動への参加を促進するプロモーション・情報発信

基本施策 1－3 スポーツにより多様な立場の市民がつながる

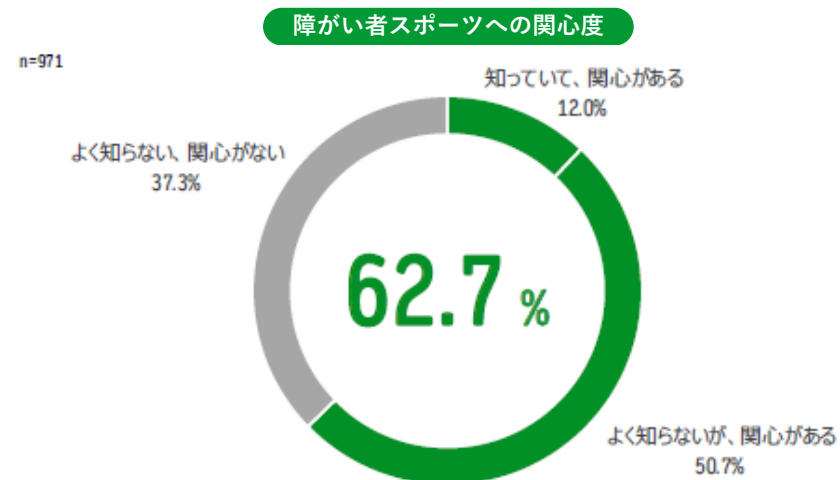
障がい者スポーツ振興を通じて、障がい者理解の促進と共生社会の実現を目指す施策を推進します。具体的には、障がい者が参加できるスポーツイベントや競技会を積極的に開催し、障がい者がスポーツを通じて活躍できる場を提供します。また、一般市民と障がい者が共にスポーツを楽しむ機会を増やすことで、相互理解を深め、共生への意識を育みます。

さらに、障がい者アスリートの成果や活動を広く発信し、障がいに対する社会的理解を深めることで、全ての人が尊重し合う社会の実現を目指します。

【関連する国の施策】

スポーツを通じた共生社会の実現

国は、一般のスポーツ推進と障がい者スポーツの推進をあいまって行う観点から、地方公共団体、障害者スポーツ協会及び障害者スポーツ競技団体において、一般のスポーツ推進体制との連携等による障がい者スポーツの推進体制の整備等を図る。等



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

くまもと障がい者スポーツ大会



出典：くまもと障がい者スポーツ大会（障がい福祉課）

地域スポーツ活動による交流の促進

スポーツには人を惹きつける力、喜びや感動をともに分かち合い人と人をつなげる力があります。中でも障がい者スポーツやニュースポーツ等のスポーツ・レクリエーションは、年齢や性別、運動技術や生活環境等に応じて、用具やルールを工夫し、参加者にあわせて楽しむことができます。障がいのある人に限らず、こどもから高齢者、あるいは運動が得意でない人まで、だれもが楽しむことができるユニバーサルなスポーツとして、スポーツ実施の裾野を広げられる可能性を持っています。更に、こうしたスポーツを多様な人が一緒に楽しむことで、自然な形で障がいのある人や体力がない人への理解を深めていくことができるなどの効果も期待できます。

総合型地域スポーツクラブは、スポーツを通じて地域コミュニティの核としての役割があり、その育成・支援を通して、共生社会の実現へとつなげていきます。

【主な事業】

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- スポーツ用具貸出

だれもが参加できるスポーツの機会創出

市民だれもが参加可能であり、こどもから高齢者まで多世代が楽しく参加できるイベントを開催することで、多様な立場の市民にスポーツを通して交流ができます。また、このような機会を提供することによって、健康で豊かな市民生活と心のかよいあうまちづくりの実現をめざします。

スポーツを通じて市民同士のネットワークが広がり、地域社会の活性化につながるとともに、スポーツが持つ社会的な価値を高めていきます。

【主な事業】

- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）

スポーツを通じた障がい者理解の促進

スポーツを通じて障がい者への理解を深めることは、市民の心のバリアフリー化や、だれもが生き生きと暮らせる社会につながります。

本市では、障がい者が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がいのある人となない人が共にスポーツを楽しめる場を提供します。そして、障がい者等の社会参加の促進を図り、スポーツを通じて触れ合うことで、相互理解を深めることを目指します。

パラリンピック競技やボッチャ、車いすバスケットボールなど、多様な障がい者スポーツの体験会を市内各所で開催するなど、共にスポーツを楽しめる場を提供します。また、障がい者スポーツ団体と学校や地域団体との連携を強化し、地域のスポーツ団体が障がい者も受け入れられる環境づくりを進めます。

【主な事業】

- くまもと障がい者スポーツ大会の開催
- 全国障害者スポーツ大会への熊本市選手団の派遣
- 市民スポーツフェスタの開催（再掲）
- 地域団体主催のスポーツ大会での交流促進

スポーツによる共生社会の実現

スポーツには、障がいの有無にかかわらず、あらゆる人々をつなげる力があります。くまもと障がい者スポーツ大会は、障がい者が自身の競技力を発揮する場であると同時に、観戦する市民にとっても、障がい者スポーツへの理解を深めるきっかけとなっています。また、これらの大会で活躍した選手たちは、全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団として派遣されており、全国の舞台に挑戦することで、さらなる競技力の向上につながっています。

こうした大会の開催や障がい者スポーツの活動を通じて、個々の挑戦を支えていくこと、そして障がい者と市民が交流し、共感や理解の輪が地域全体に広がり共生社会の発展を支えていくことが期待されています。



出典：くまもと障がい者スポーツ大会（障がい福祉課）

基本施策 1－4 スポーツにより全国・世界とつながる

スポーツを通じて全国および世界との交流を活性化するために、国内外のスポーツ大会や関連イベントを誘致・開催するスポーツコンベンションの振興を図り、多くの人々が集う場を創出します。これにより、スポーツ交流人口の拡大を目指し、地域への訪問者を増やすことで地域経済の活性化にもつなげます。

また、海外の友好姉妹都市等とのスポーツ交流を通じ、国際的な友好関係を深め、地域の国際化を促進します。さらに、トップスポーツチームとの連携促進により、プロスポーツチームとの協力を強化し、地域全体でスポーツを楽しむ機運を高め、交流のさらなる発展を目指します。

【関連する国の施策】

スポーツの国際交流・協力

国は、国内外においてスポーツを通じた幅広い国際交流活動を実施する。特に、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会や第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）に向け、東京大会のレガシーを継承し、スポーツを通じた国際交流・協力を推進し、ポストSFT事業を実施する。等

熊本城マラソンの参加者数推移（過去5年）

（単位：人）

	第7回大会 2018年	第8回大会 2019年	第9回大会 2020年	第10回大会 2023年	第11回大会 2024年
歴史めぐりフルマラソン	11,470	12,352	12,531	10,428	13,122
城下町ファンラン(4キロ)	1,542	1,495	1,481	1,223	1,464
金栗記念熊日30キロ ロードレース	88	104	98	59	53

出典：熊本城マラソン2024熊本城マラソンの参加者数推移（熊本城マラソン実行委員会）

近年における大型スポーツコンベンション

開催時期	大会名
2019.10月	ラグビーワールドカップ2019™熊本開催
2019.11-12月	2019女子ハンドボール 世界選手権大会
2023.8月	世界マスターズ水泳選手権2023九州大会 (熊本市：水球)
2023.11月	熊本マスターズジャパン (バドミントン)

各種国際スポーツ大会の開催

市民にとって身近な会場で選手たちの躍動感、熱量を実際に感じることでスポーツの発展につながり、地域のスポーツ団体や企業と連携し、地域一体となって受け入れる体制を整備することでスポーツによる賑わいづくりを創出します。

また、国内外からスポーツイベントや大会の開催などを契機に、市内での滞在を通じて観光や交流の促進、経済効果の創出を図ります。

大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウなど貴重な経験を生かし、更なるスポーツによる賑わいづくりを創出します。

【主な事業】

- 全国規模のスポーツ大会やイベントの誘致

スポーツコンベンションの振興

スポーツコンベンションとは、国内外からスポーツイベントや大会、ナショナルチームの強化合宿等を誘致し、市内での滞在を通じて観光や交流の促進、経済効果の創出を図る取り組みです。

本市では、豊かな自然環境やスポーツ施設を活用し、多様な競技の合宿地としての魅力を発信し、誘致していきます。

また、世界、全国規模のプロスポーツチームのキャンプ地誘致を強化し、地域のスポーツ団体や企業と連携し、地域一体となって受け入れる体制を構築します。

【主な事業】

- 世界・日本代表チーム等の強化合宿を誘致

友好姉妹都市等とのスポーツ交流

スポーツを通じた国際交流事業として、「友好都市(ドイツのハイデルベルク市)」とのスポーツ交流プログラムを実施します。言語やその国の文化の違いについての国際理解を深め、言語が通じなくてもスポーツによるコミュニケーションがとれることを学び、国際視野の広い青少年の育成を図ります。

また、韓国の蔚山広域市や台湾の高雄市とも、様々な分野で交流を深めています。その一環として、毎年相互のマラソン大会のPRを行うとともに、ランナーの派遣などの交流を行っています。

【主な事業】

- ハイデルベルク市とのスポーツ交流事業
- 蔚山広域市とのマラソン交流
- 高雄市とのマラソン交流

ドイツ・ハイデルベルク市スポーツ交流事業

令和5年(2023年)10月に「青少年・スポーツ交流活動に関する協定書」を締結し、スポーツ交流の再開について合意され、令和6年度(2024年度)には、スポーツ(サッカー)交流が行われました。

国際交流として、スポーツ(サッカー)交流や社会・文化活動、教育・歴史文化施設の見学など、様々なプログラムが実施され、熊本市スポーツ交流団として中学生15名を含む21名が派遣されました。

協定に基づき、競技種目は当面の間、サッカー、バスケットボール、柔道とされており、ハイデルベルク市と熊本市とのスポーツ交流を通じて、スポーツの振興や健康増進、青少年の健全育成に取り組んでいきます。



基本施策 2－1 だれもがスポーツに親しめる機会をつくる

だれもがスポーツに親しめる機会を創出するため、さまざまな取り組みを進めています。まず、こどものスポーツ機会の確保と体力向上を図り、成長期の健康と健全な発育を支援します。さらに、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進により、年齢や体力に応じた運動機会を提供し、幅広い世代が楽しめる環境を整えます。また、障がいの有無によらないスポーツ振興を通じて、すべての人がスポーツを楽しむことができる社会の実現を目指します。加えて、スポーツの習慣化促進により、日常生活に無理なく取り入れられる運動機会を提供し、だれもが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを進めています。

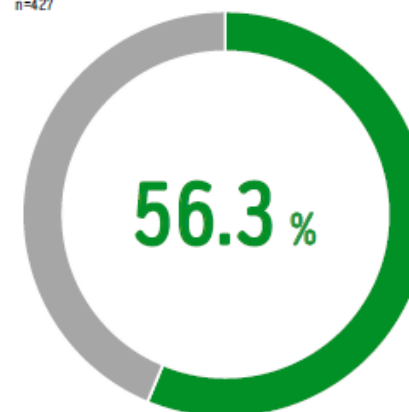
【関連する国の施策】

多様な主体におけるスポーツの機会創出

国は、性別、年齢、障がいの有無等に関係なく、多様な主体がスポーツを楽しむために、アーバンスポーツ等の新しいスポーツへの参画やだれもがひとしく参加できるスポーツの導入、日常生活の中で気軽にできる運動やスポーツ・レクリエーションの実施、状況や環境の変化に応じた柔軟な実施方法やルールの変更・工夫など、スポーツに関わる人がそれぞれの状況・事情等にあわせ最も適切な手法・態様を取り入れてスポーツを「つくる／はぐくむ」ことができるように、必要な啓発活動や支援を行う。等

働き世代におけるスポーツ実施率

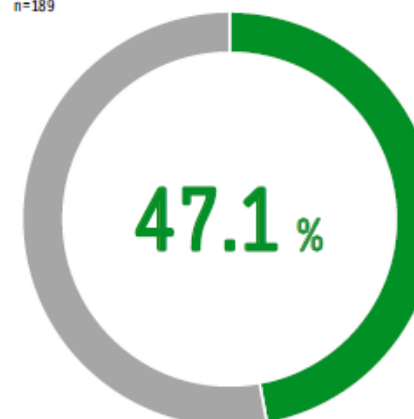
n=427



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

子育て世代におけるスポーツ実施率

n=189



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

こどものスポーツ機会の確保と体力向上

親子や家族間また地域住民間での結びつきを強化するため、主に熊本市スポーツ推進委員が企画・運営を行う親子スポーツ大会を開催し、スポーツを通して親子をはじめとする家族のふれあい及び地域住民間の交流推進を目指します。モルックやビーチボールバレー等を中心に、小さいこどもからお年寄りまで楽しめるような種目を通して、親子での結びつきを高めたり世代間交流を図ります。

また、放課後こどもスポーツ教室のほか、中学校部活においては、拠点校部活動の推進やチャレンジクラブ(仮称)の創設など、運動機会の確保や環境の整備に取り組みます。

こどもたちの運動を始めるきっかけづくりや、いろいろなスポーツを経験することでスポーツの楽しさや良さを感じ、生涯を通してスポーツに親しむ土台づくりを目指します。

【主な事業】

- 親子スポーツ大会の実施
- 放課後こどもスポーツ教室の開催（再掲）
- 拠点校部活動の推進やチャレンジクラブ（仮称）の創設

スポーツ大会観戦や応援活動の促進

熊本城マラソンでは、沿道の途切れない応援が日本一と称されるなど、毎年20万人を超える多くの方々に沿道から声援を送っていただいています。このように多くの方が参加するスポーツ大会の応援機会の創出を行うことで、スポーツをより親しめるきっかけになります。

また、くまもと障がい者スポーツ大会の開催により、障がい者のスポーツ振興に加え、大会の観戦に来た方が増えることで、障がいに対する理解を一層深め、障がい者等の社会参加を促進します。

【主な事業】

- 熊本城マラソンの開催
- くまもと障がい者スポーツ大会の開催（再掲）
- MICE誘致戦略に基づく誘致活動等

熊本市スポーツリーダーバンクの活用

地域の学校や企業、自治会などと連携し、スポーツリーダーの派遣を促進します。地域イベントや地域スポーツ団体でスポーツリーダーを活用することで、地域全体の健康増進に寄与します。

熊本地震以降、スポーツリーダーの減少が課題となっていることから、市民にスポーツリーダーバンクの存在や利用方法等をSNSや市ホームページ、スポーツイベントなどで積極的に情報発信を行い、登録者数の増加を図ります。

引き続き、定期的な研修を実施し、育成プログラムやコンプライアンス研修を充実させることで指導者の質を向上させます。

また、中学校部活動の持続可能な運営体制の構築を目的に設置が予定されている人材バンクとの連携など、スポーツリーダーバンクの今後の在り方についても検討を行います。

【主な事業】

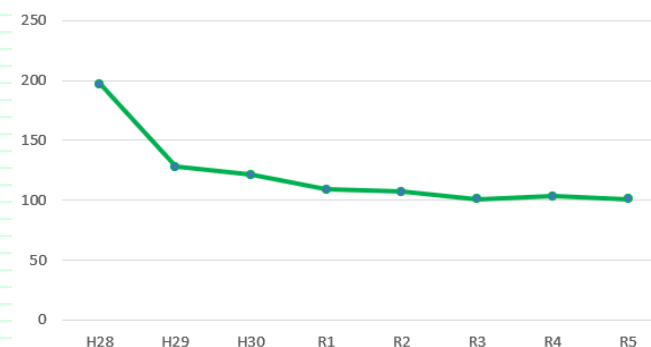
- 熊本市スポーツリーダーバンク
- 熊本市立中学校部活動における人材バンク

熊本市スポーツリーダーバンクの取り組み

熊本市スポーツリーダーバンクは、市民スポーツ活動をサポートするスポーツ指導者の登録バンクとして、平成12年度(2000年度)に設立されました。市民スポーツを支えることに関心のあるスポーツ指導者を募集・登録・研修し、市民の依頼に応じてスポーツ指導者を派遣するシステムです。スポーツリーダーには、(1)種目別スポーツリーダー、(2)地域スポーツリーダー、(3)マネジメントリーダーの3種類があり、それぞれの要件を満たした方が申請を行い登録とされます。

現在、約100名の方がスポーツリーダーとして登録されており、総合型地域スポーツクラブの活動やPTA活動、老人ホームのレクリエーション活動などに派遣されています。

スポーツリーダー登録者数の推移



基本施策 2－2 スポーツ活動を支える人材をそだてる

地域でのスポーツ活動を円滑に進めるため、地域スポーツ指導者の育成・支援に力を入れ、幅広い世代を対象とした指導者を育成します。

また、スポーツの支え手の育成・支援にも取り組み、審判や運営スタッフ、ボランティアなど、競技を裏方から支える人材の確保と育成を進めます。これにより、地域スポーツが持続的に発展し、だれもがスポーツを楽しめる環境を支える基盤を整えます。

【関連する国の施策】

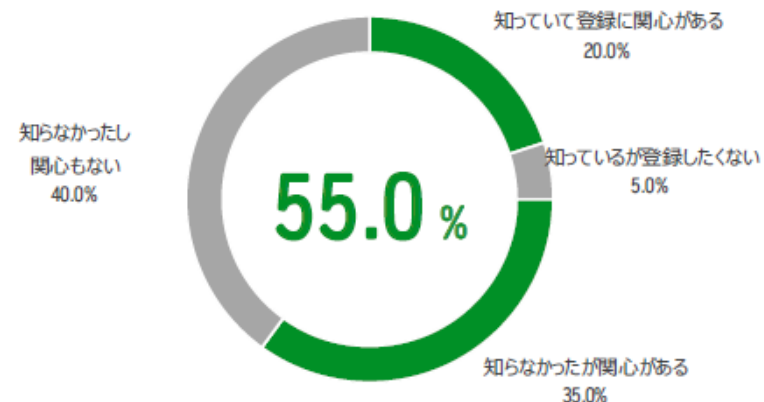
スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

国、地方公共団体、スポーツ団体等は、各組織内でスポーツに関する施策立案に携わる人材の育成、地域のスポーツ環境整備の核となるコーディネーター人材や組織の育成、地域スポーツコミッション等の既存の地域連携組織の活用等を通じ、障がい者スポーツを含め、体育協会、競技団体、学校、スポーツクラブ等の関係団体の連携体制を構築できるよう支援するとともに、地方公共団体内部におけるスポーツに関係する部局の連携を促進する。

国は、スポーツ競技・団体ごとに指導者の数等の状況を踏まえた人材育成及び活用に関する計画（競技団体横断的な計画を含む。）策定が統括団体によるコンサルティング等によって着実に進捗するよう注視し、必要な支援を行う。等

リーダーバンクの認知度・関心度

n=20



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

熊本城マラソンにおけるボランティア



出典：熊本城マラソン2024ボランティア活動（熊本城マラソン実行委員会）

地域スポーツ指導者の育成・支援

本市では、校区体育・スポーツ協会、各競技団体、総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツ団体による様々なスポーツ活動が行われています。

地域スポーツにおける指導者(スポーツリーダー、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ指導者など)の指導力の向上のために、本市では、スポーツリーダー研修会兼スポーツ指導者研修会を実施しています。この研修会は、本市スポーツ指導に関わる全ての方が参加できるものです。

また、地域スポーツ振興のために、連絡調整や地域住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言を行うために各校区に配置されている熊本市スポーツ推進委員の資質向上を目指して、年に一回、スポーツ推進委員全体研修会を開催しています。

【主な事業】

- スポーツリーダーフォロー研修会兼スポーツ指導者研修会
- 熊本市スポーツ推進委員全体研修会の開催

スポーツの支え手の育成・支援

総合型地域スポーツクラブでは、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を設置し、それぞれの地域での課題等について検討・協議を行うほか、全体交流会を実施しています。これらの会議の開催や支援を通じて、クラブ間の情報交換や相互連携を促進し、地域スポーツの推進を図ります。

各校区のスポーツ推進委員は、地域スポーツ活動の支え手として中心的な役割を担います。熊本市スポーツ推進委員協議会では、研修プログラムの充実を図り、さらに各種研修会への積極的な参加を啓発することで、スポーツ推進委員の更なる資質向上に取り組めます。

【主な事業】

- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援（再掲）
- 熊本市スポーツ推進委員の資質向上

基本施策 2－3 デジタル技術活用によりスポーツ界をそだてる

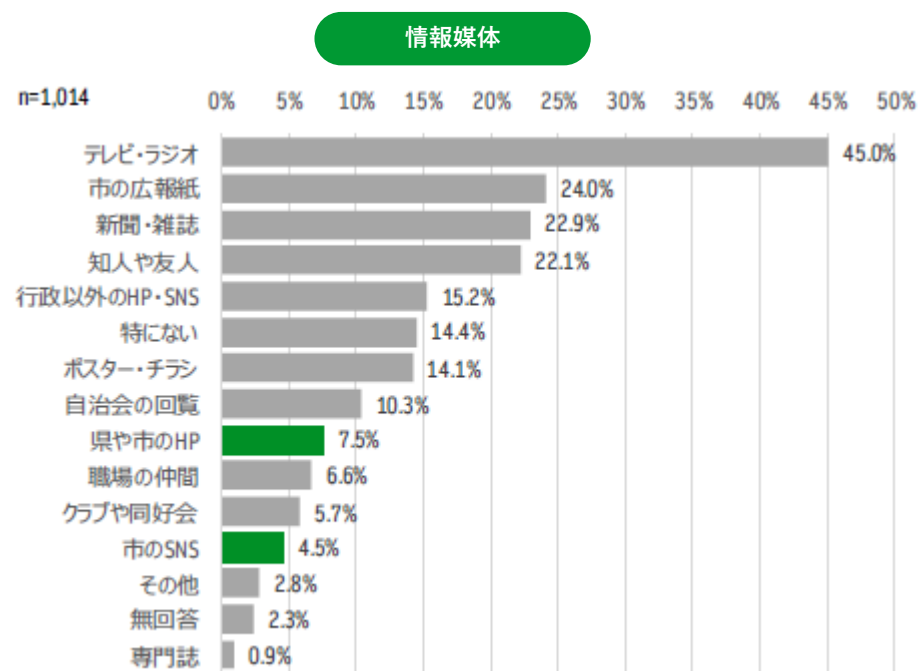
スポーツに関する情報は、テレビやラジオ、市の広報誌で得ている方が多く、市のHPやSNSでの情報取得は少ないのが現状です。しかし、市のHPやSNSはリアルタイムで情報を発信する手段として有効であり、多くの市民にスポーツ大会やスポーツ教室の情報を広く周知することで、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会の創出につながります。そのため、積極的な活用を推進します。

また、スポーツに関する情報提供の調査では、スポーツ施設に関する情報を求める方が多い結果となりました。令和6年度(2024年度)より運用開始となった新予約システムのさらなる利用促進が求められます。

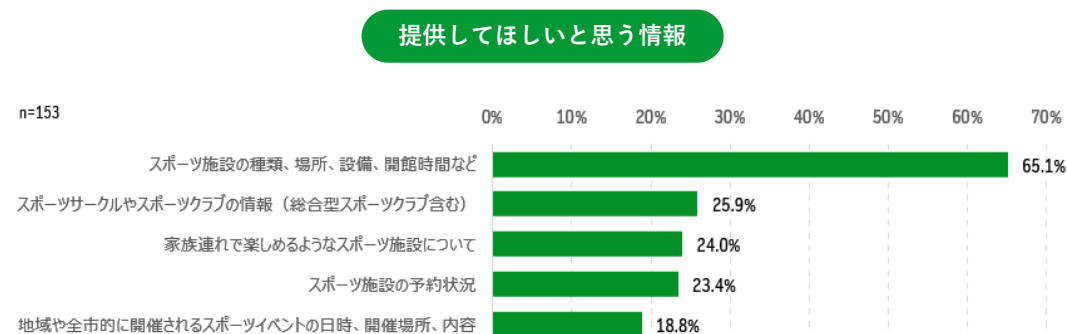
【関連する国の政策目標】

スポーツ界におけるDXの推進

スポーツ界においてDXを導入することで、様々なスポーツに関する知見や機会を国民・社会に広く提供することを可能とし、スポーツをする・みる・ささえるの実効性を高める。



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

情報発信の強化

市民の目に留まりやすい街中の大型ビジョンやショッピングモールでのPR動画放映などを通じて、本市拠点のプロスポーツチームの情報を効果的に発信します。また、既存の市広報誌やホームページでは、各種スポーツ大会や教室の開催状況などの情報を提供し、高齢者や障がい者、外国人を含むだれもが支障なく利用できるよう、情報発信の向上を目指します。

さらに、スポーツ大会やスポーツ教室の開催情報、プロスポーツチームと連携したイベント情報などをSNSを活用してリアルタイムで発信し、市民が必要とする情報を集約し、効率的に提供できるよう努めます。

【主な事業】

- 効果的な情報発信
- スポーツ団体等と連携した情報発信

システムやアプリの活用

令和6年(2024年)12月からスポーツ施設の新しい予約システムを運用開始し、キャッシュレス決済の導入による支払い漏れの防止や、施設の利用可能な種目や、工事等で使用できない施設の情報を周知することで、利用者にとって効率的な施設予約体制の強化に努めます。

また、ボランティア活動を行うことでポイントが貯まる「くまもとアプリ」を活用し、積極的にボランティア募集を行います。これにより、大規模なスポーツ大会でのボランティア活動を推進し、「ささえる」人材の輪を広げる取り組みを進めます。

さらに、「熊本健康アプリ」では、スタンプラリー機能などを活用し、気軽に楽しみながら生活習慣の改善につなげ、健康増進や健康寿命の延伸を図ります。

【主な事業】

- 新予約システムの利用促進
- 「くまもとアプリ」「熊本健康アプリ」利用促進

基本施策 3－1 だれもがスポーツに親しめる場をつくる

アンケート結果から、市民がスポーツを実施する主な場所として、自宅やその周辺、道路や遊歩道が多いことが分かりました。これにより、スポーツ施設に限らず、ウォーキングやジョギングなどを安心して行える場の提供が必要であることが示されています。また、公共のスポーツ施設も利用されているため、その利便性をさらに向上させるために、施設の利用手続きの簡素化など、より良い環境を提供していきます。

さらに、公共スポーツ施設の質と量の両面で市民のニーズに応えるため、「スポーツ施設ストック適正化計画」を基に、計画的にスポーツ環境の整備を進め、継続的に提供します。これにより、だれもがスポーツにアクセスできる社会の実現を目指します。

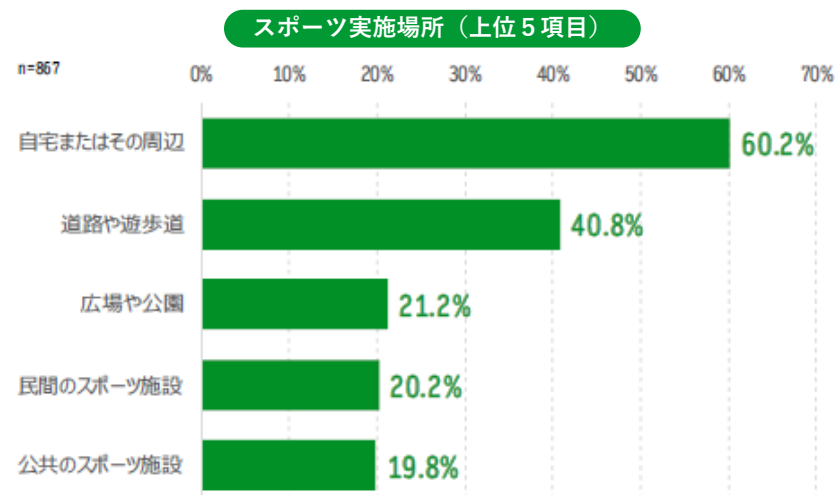
【関連する国の施策】

スポーツを実施する者の安全・安心の確保

国は、地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、今後の気候変動の状況や競技の特性を踏まえ、スポーツ大会の開催時期等の見直しを図る。等

スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

国は、公立や民間のスポーツ施設の実態を3年に1回把握・公表するとともに、「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況を把握・公表し、公表データ等に基づく地方公共団体によるスポーツ施設全体に関する計画の更なる内容充実、計画に基づく施設の集約・複合化や既存施設の有効活用等の着実な実行を推進する。等



出典：市民のスポーツ活動に関するアンケート調査2024（熊本市）

スポーツ施設の機能充実・利便性の向上

スポーツ施設の長寿命化及び安全性を確保するため、計画的な改修・更新を行います。また、災害時の避難所として多くの市民が安心して過ごせるよう、高い安全性と耐震性能を備えた施設改修を実施します。さらに、バリアフリー化や多言語対応を推進し、だれもが安全・安心・快適に利用できる施設環境を整備します。

また、熱中症対策として空調設備の導入やスポーツ用具の貸し出しなど、市民ニーズに応じた利用環境の向上に取り組めます。県や近隣自治体において施設再編整備が進むことも想定されるため、県や近隣自治体と連携した取り組みについても検討します。さらに、大規模スポーツ大会の誘致・開催に向け、スポーツ施設の機能向上や民間活力の導入を視野に入れた施設整備に関する調査・検討を進めます。

【主な事業】

- 公設運動施設の整備
- スポーツ用具の貸し出し（再掲）

道路やオープンスペース等の活用促進

自転車の走行空間や「白川ちゃりんぽみち」の整備を進め、歩行者や自転車利用者の安全性を向上させるとともに、日常的にウォーキングやジョギング、サイクリングができる環境を整備します。

また、サイクリングを始めるきっかけづくりとして、江津湖周辺や西区内の観光スポットや史跡を巡るサイクリングルートを設定し、サイクリングマップを作成して広く周知します。これにより、身近な場所からスポーツに触れられるよう、オープンスペースの活用を推進します。



出典：西区（サイク）リングマップ（西区総務企画課）

【主な事業】

- 自転車の走行空間の整備
- 白川ちゃりんぽみちの整備
- サイクリングマップの作成

学校体育施設の活用促進

地域住民はもちろん、こどもや若者も利用できる学校体育施設について、気軽に利用できるよう、本市スポーツ施設の予約システムを令和6年(2024年)12月から新予約システムとして運用を開始しました。今後は新予約システム利用者を増やすため、システムに関する情報の周知徹底に努めます。また、各学校体育施設の利用可能な種目の説明や、施設の工事等で使用できない際の情報をリアルタイムで発信するなど、新予約システムの利便性向上に努め、市民のスポーツ活動の機会を増やします。

さらに、施設を管理する管理人との情報共有を強化し、災害発生時の施設開設状況の周知などを迅速に対応できる仕組みを構築します。

【主な事業】

- 学校体育施設の予約・利用システムの整備
- 学校体育施設の利用についての情報発信強化

スポーツ用具の無料貸出し

だれもがスポーツに親しめる環境を整えるための取り組みとして、スポーツ用具の無料貸出しを行っています。地域のスポーツイベントやこども会、PTAなど、あらゆるスポーツ活動で利用できるように、こどもから大人までだれもが楽しめる一般的なスポーツ器具からニュースポーツまで、約100種類のスポーツ用具や体力測定器具を取り揃えています。

多くの方が参加する場で必要な人数分のスポーツ用具を揃えたい場合や、新しいスポーツに挑戦したいけれど道具を揃えるのにお金がかかるために諦めてしまうことがないよう、積極的に活用してもらえよう周知を行い、スポーツを始めるきっかけを提供します。



基本施策3-2 だれもがトップレベルを目指せる環境をつくる

本市を拠点とするプロスポーツチームとの連携により、市民がプロスポーツに気軽に親しめる環境を整備し、スポーツ参加のきっかけをつくることで、スポーツ人口の増加を図ります。

また、スポーツ分野において、将来にわたり活躍が期待される選手の支援として、国際大会や全国大会に出場する選手や団体を激励し、活躍を祈念するために激励金を交付します。また、顕著な成績を収めた選手にはスポーツ奨励賞を授与し、顕彰します。

【関連する国の施策】

国際競技力の向上

国及びＪＳＣは、地方公共団体や競技団体が、アスリートの適性や競技特性を考慮した将来有望なアスリートの発掘を行い、これが育成・強化と一貫した取組となるよう、支援する。特に、パラリンピック競技については、タレント発掘のための取組の強化が、競技の裾野を広げ、将来有望な人材がスポーツを実施することにもつながることから、更に幅広い層へのアプローチが可能となるよう取り組む。等

スポーツの成長産業化

国は、プロスポーツ団体を含めた各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーションを通じた新たなビジネスモデル開発を支援すべく、対象競技の拡大や地域のスポーツチームや企業等の参画を促進しつつ、セミナー等での機運醸成、先進事例の創出や優良事例の収集・表彰等を引き続き実施する。等

こどもサッカー教室



出典：ロアッソ熊本こどもサッカー教室（ロアッソ熊本）

スポーツ奨励賞実績一覧

令和5年度（2023年度）熊本市スポーツ奨励賞受賞者一覧※個人受賞のみ記載

被表彰者	種目	被表彰者	種目
鬼塚 雅	スノーボード	富田 宇宙	水泳
塩田 義法	水球	藤森 優樹	チアリーディング
重岡 優大	プロボクシング	國府 縞鈴	ボクシング
重岡 銀次朗	プロボクシング	仲光 陸遥	水泳
志田 千陽	バドミントン	前田 裕之	水泳
松山 奈未	バドミントン	山形 愛羽	陸上競技
白石 響	柔道	山口 茜	バドミントン
田中 尚美	水泳		

スポーツ分野において活躍・貢献された方へ支援や表彰

スポーツ分野において、国際大会や全国大会に出場する選手や団体を激励し、活躍を祈念するために大会出場激励金の交付を行い、将来にわたり活躍が期待される選手への支援を行います。

また、本市のイメージアップに貢献するような顕著な成績を収めた選手には、スポーツ奨励賞を授与し、顕彰します。

このような支援や表彰を継続して行うため、スポーツ振興基金であるふるさと納税の寄付金についての情報を広く周知し、支援や表彰の取り組みをさらに拡充することを目指します。

【主な事業】

- スポーツ振興基金を活用した顕彰等

プロスポーツチームと連携した環境づくり

本市に拠点を置くプロスポーツチームであるロアッソ熊本、熊本ヴォルターズ、火の国サラムンダース、フォレストリーヴズ熊本、熊本ビューストピンディーズ等のプロスポーツチームと連携した広報展開をすることで、競技人口の増加やスポーツの振興を促進します。

また、プロスポーツチームへの支援を強化することで、試合観戦意欲の向上はもとより、市内外の交流人口の増加による地域経済の活性化やシティプロモーションの推進に取り組みます。

【主な事業】

- プロスポーツチームと連携した広報展開の推進

プロスポーツチームによるイベントや教室等の開催

本市では多くのプロスポーツチームが活躍しており、スポーツを通じて市民に夢や希望、そして元気を与えています。プロスポーツチームと連携した取り組みとして、熊本市内の小中高校生を対象に、プロスポーツチームの選手やコーチによる教室を開催し、スポーツ交流を通じてスポーツの振興や競技普及に寄与することを目的としています。これにより、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な形で市民がスポーツに参加するきっかけを作り、競技力の向上や競技人口の増加などスポーツの振興を図ります。

【主な事業】

- プロスポーツチームと連携したイベントやスポーツ教室等の開催

熊本ヴォルターズ市民DAY

プロスポーツチーム支援の一環として、ホームゲームにおける「市民DAY」および市内小中学生を対象としたバスケットボール教室を開催しています。「市民DAY」当日には、様々なイベントやブースを設け、Tシャツや応援グッズを配布しています。この取り組みを通じて新たなファンを獲得し、継続的な観戦につなげることで、観戦者の拡大を目指しています。

また、市民に熊本ヴォルターズを浸透させ、会場に足を運び応援することで、スポーツ観戦を通じたスポーツへの興味を喚起し、観戦後の食事や買い物などによる地域活性化を図っています。さらに、プロスポーツ選手との交流を通じて、スポーツの楽しさを味わうだけでなく、一流の技術を習得し、スポーツの振興につなげることを目的としています。



05

計画の推進

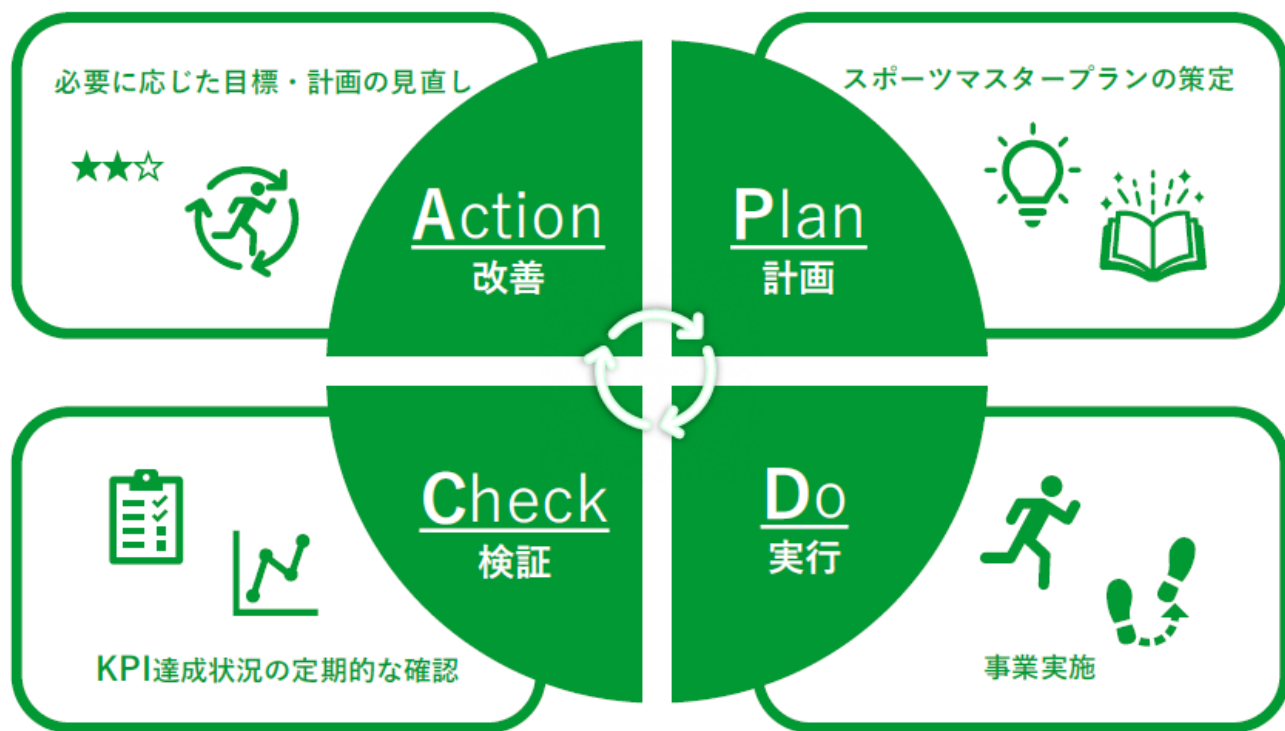
- 1 推進体制
- 2 進行管理

1 推進体制

本計画に掲げる取組は、市が牽引役となり、熊本市スポーツ推進委員協議会や校区体育・スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係団体、プロ・トップスポーツチーム、民間事業者、大学等、様々な主体との連携・協働によって推進します。

2 進行管理

本計画の推進にあたっては、事業単位での施策進捗等“アウトプット”に関する数値や、成果指標の達成度合い等“アウトカム”に関する数値を定期的に計測し、年に1回以上、スポーツ推進審議会において計画の評価・検討を行いながら、PDCAサイクルを繰り返すことにより、取組みを継続的に改善していきます。また、スポーツを巡る最新の動向を把握するとともに、関係団体や庁内関係部局と調整をしながら取り組みます。

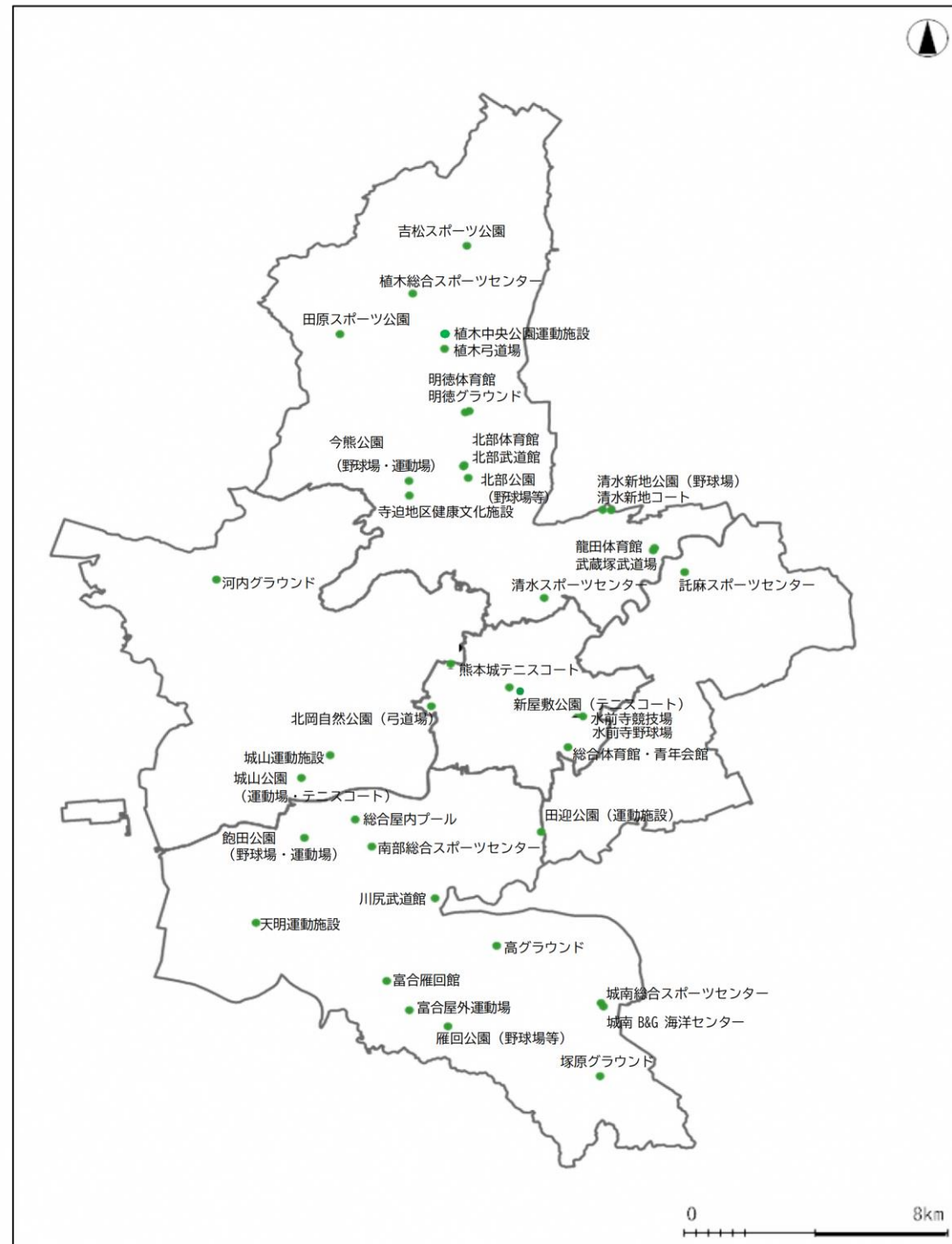


資料編

- 1 市内スポーツ施設
- 2 計画策定体制
- 3 スポーツ推進審議会委員
- 4 第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン策定経緯
- 5 各種データ

1 市内スポーツ施設

本市が管理するスポーツ施設について整理する。

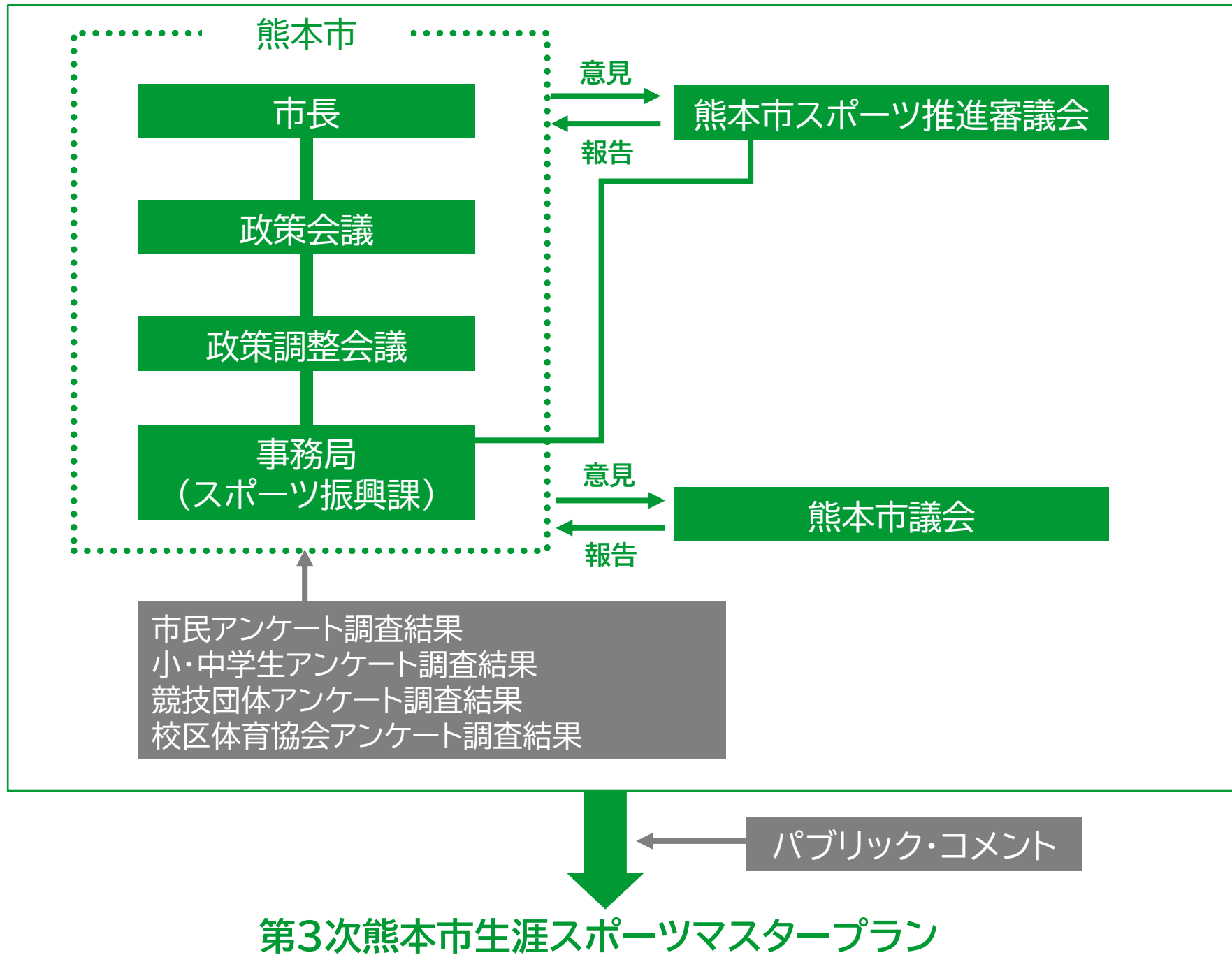


1

市内スポーツ施設【スポーツ施設の基本情報】

管理 番号	所在地	施設名称	保有機能							
			体育室体育館	プール	武道場	弓道場	陸上競技場	野球場(専用)	グラウンド等	テニスコート
1	中央区	水前寺野球場						○		
2		水前寺競技場					○			
3		新屋敷公園テニスコート								○
4		熊本市総合体育館・青年会館	○	○	○	○				
5		熊本城公園テニスコート								○
6	東区	北岡自然公園弓道場				○				
7		託麻スポーツセンター	○						○	○
8	西区	城山公園運動施設							○	○
9		城山運動施設								○
10		河内グラウンド							○	
11		田迎公園運動施設（浜線健康パーク）	○	○	○				○	○
12	南区	富合雁回公園							○	
13		富合屋外運動場							○	
14		富合雁回館	○							
15		飽田公園運動施設							○	
16		南部総合スポーツセンター	○	○	○	○			○	○
17		城南総合スポーツセンター	○			○			○	○
18		熊本市城南B & G海洋センター	○	○						
19		塚原グラウンド							○	
20		高グラウンド							○	
21		熊本市総合屋内プール（アクアドーム）	○	○						
22	北区	川尻武道館			○					
23		天明運動施設	○						○	
24		龍田体育館	○							
25		武蔵塚武道場			○					
26		今熊公園運動施設							○	
27		寺迫地区健康文化施設							○	
28		明德体育館	○							
29		清水スポーツセンター	○						○	
30		清水新地野球場							○	
31		清水新地テニスコート								○
32		田原スポーツ公園							○	
33		植木総合スポーツセンター			○				○	
34		吉松スポーツ公園							○	
35		植木中央公園運動施設	○						○	○
36		植木弓道場				○				
37		明德グラウンド							○	
38		北部武道館			○					
39		北部体育館	○							
40		北部公園運動施設							○	○

2 計画策定体制



3 スポーツ推進審議会委員

(敬称略・順不同)

番号	委員区分	職名等	氏 名
1	学識経験者	熊本大学大学院教育学研究室 教授	坂下 玲子
2	学識経験者	熊本大学教育学部附属学校統括長 大学院教育学研究科 教授	井福 裕俊
3	スポーツ関係者 (競技団体)	熊本市スポーツ協会副会長 (熊本市水泳協会顧問)	福永 政民
4	スポーツ関係者 (地域スポーツ)	熊本市スポーツ推進委員協議会 副会長	漆畑 幸夫
5	スポーツ関係者 (地域スポーツ)	熊本市文化スポーツ財団 経営企画課課長	村上 菜穂
6	スポーツ関係者 (障がい者スポーツ)	熊本県社会福祉事業団 事業課 熊本県障害者スポーツ・文化協会	中尾 直道
7	民間スポーツ関係者	スポーツクラブ&スパルネサンス 熊本南24支配人	村田 一基
8	プロスポーツ関係者	ロアッソ熊本スポーツクラブ 理事	首藤 崇
9	スポーツコンベンション 関係者	熊本国際観光コンベンション協会 事業推進課長	黒木 三奈子
10	学校関係者 (学校教育)	熊本市小学校体育連盟	中山 和臣
11	学校関係者 (学校教育)	熊本市中学校体育連盟	青木 久美子
12	公募市民	—	藤瀬 賀子

4

第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン策定経緯

	期日	審議会等	協議事項
2024年	5月10日	第1回熊本市スポーツ推進審議会	諮問
	6月25日～ 7月12日	市民のスポーツ活動に関するアンケート調査	市民4,000人対象
	7月3日～ 8月7日	熊本市のこどもたちのスポーツについてのアンケート調査	市立小・中・特別支援学校の児童生徒(小学校1～6年生、中学校1～3年生)対象
	7月26日～ 7月30日	障がい者スポーツに関する調査	通所施設3か所の障がいのある当事者及び保護者、通所施設の職員対象
	7月12日～ 7月26日	スポーツ活動に関するアンケート調査(校区体育・スポーツ協会、競技団体)	校区・スポーツ協会96団体、競技団体44団体対象
	7月25日	第2回熊本市スポーツ推進審議会	市民アンケート実施報告について 第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン骨子案について
	8月22日	政策調整会議(骨子)	
	9月4日	政策会議(骨子)	
	9月18日	議会報告(骨子)	
	10月16日	第3回熊本市スポーツ推進審議会	第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン素案について
	11月13日	政策調整会議(素案)	
	11月26日	政策会議(素案)	
	12月	議会報告(素案)	
	12月23日～ 1月23日	パブリックコメント(意見公募)実施	
2025年	2月	第4回熊本市スポーツ推進審議会	
	3月	答申	
	4月	第3次熊本市生涯スポーツマスタープラン策定	

5 各種データ

以下の調査をもとに、本市のスポーツの現状について整理する。

○市民のスポーツ活動に関するアンケート調査

実施時期	令和6年(2024年)6月25日～7月12日
対象	市民4,000名
回収	1,014票(回収率25.35%)

○熊本市のこどもたちのスポーツについてのアンケート調査

実施時期	令和6年(2024年)7月3日～8月7日
対象	市立小・中・特別支援学校の児童生徒(小学校1～6年生、中学校1～3年生)
回収	14,798票

○スポーツ活動に関するアンケート調査(校区体育・スポーツ協会、競技団体)

実施時期	令和6年7月12日～7月26日
対象	校区・スポーツ協会96団体 競技団体44団体
回収	校区・スポーツ協会48団体(回収率50.0%) 競技団体25団体(回収率56.8%)

○障がい者スポーツに関するヒアリング調査

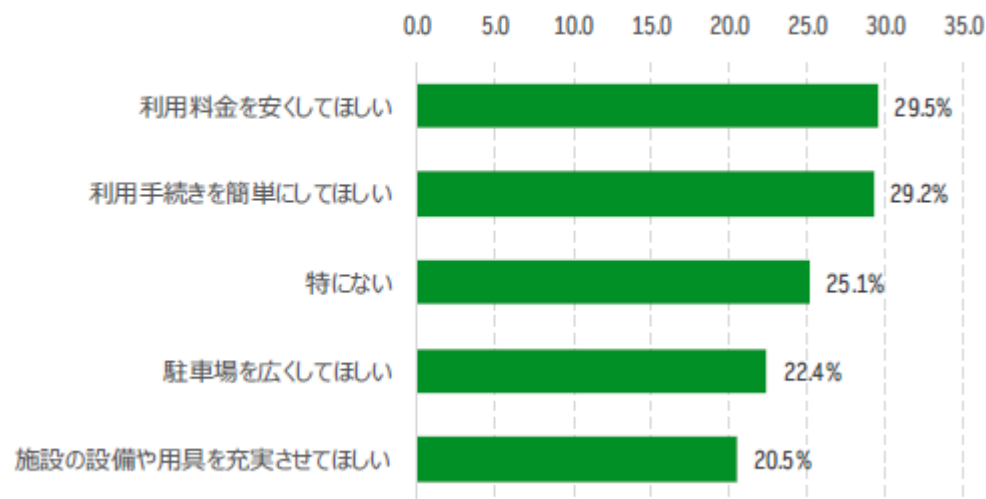
実施時期	令和6年7月26日～7月30日
対象	通所施設3か所の障がいのある当事者及び保護者、通所施設の職員

市民の する スポーツ

市民の公共スポーツ施設への具体的な要望としては、「料金の引き下げ」や「手続きの簡素化」等、より気軽さが高まる項目の割合が高くなっている。「料金の引き下げ」の要望については、特に10代、20代で回答の割合が高い。「駐車場確保」が上位に挙げられていることは車社会である本市の特徴的な結果と言える。スポーツ実施の条件としては「身近に施設がある」「料金が安い」等が挙がっており、料金や手続きに関することは前述の施設への要望とも整合している。いずれの年齢階層においても同様の傾向がみられる。約半数が過去1年にスポーツイベントに参加したことがあり、スポーツを通じたコミュニティの広がりを実感している。特に、10代でのポジティブな回答割合が多い。参加したことがあるイベント種をみると、「自治会等が主催する地域イベント」や「職場・大学で企画されたスポーツイベント」の参加経験が多くなっている。

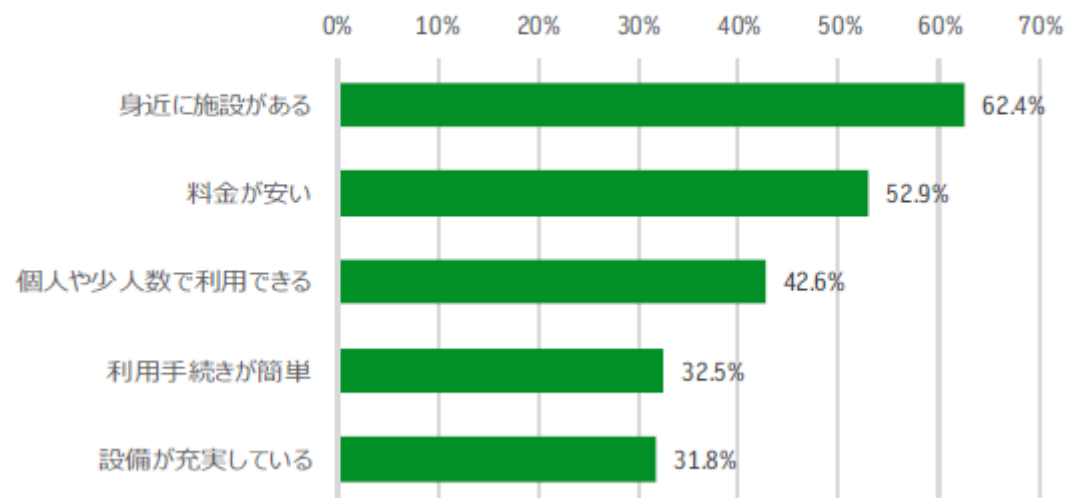
n=366

公共スポーツ施設への要望

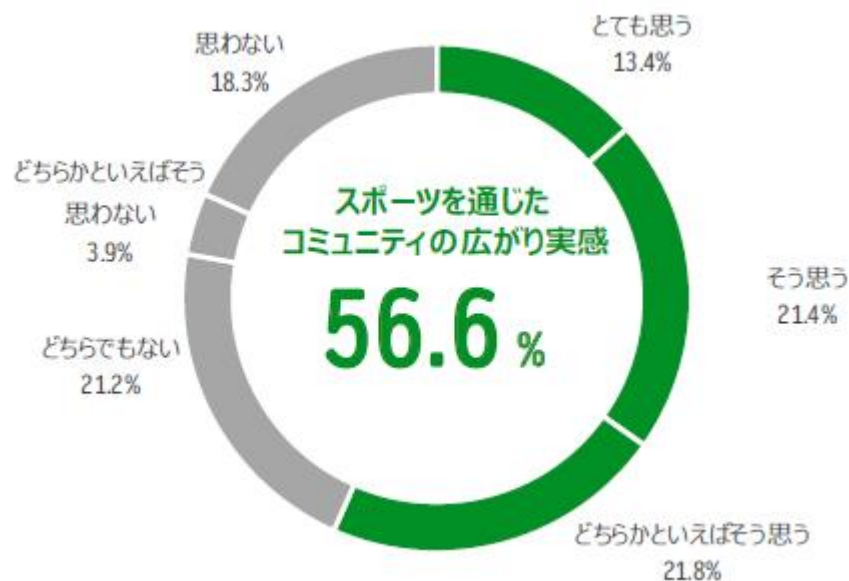


n=1,014

スポーツ実施の条件

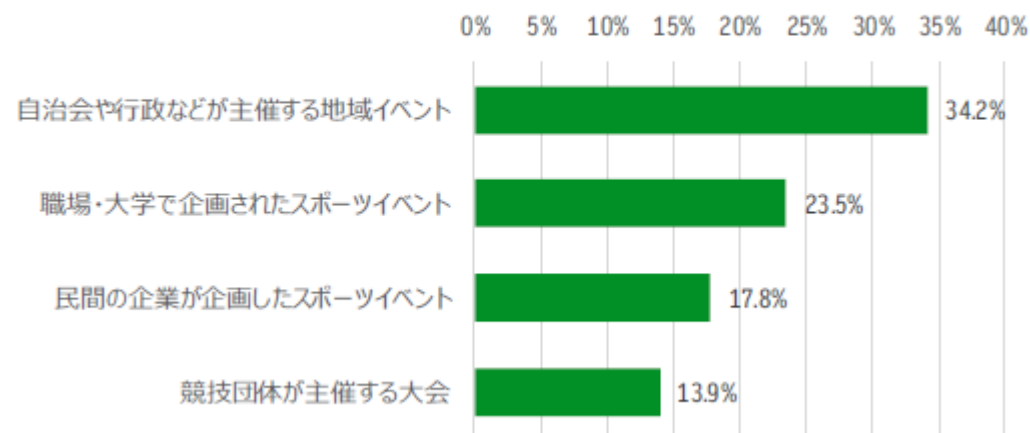


n=761



n=366

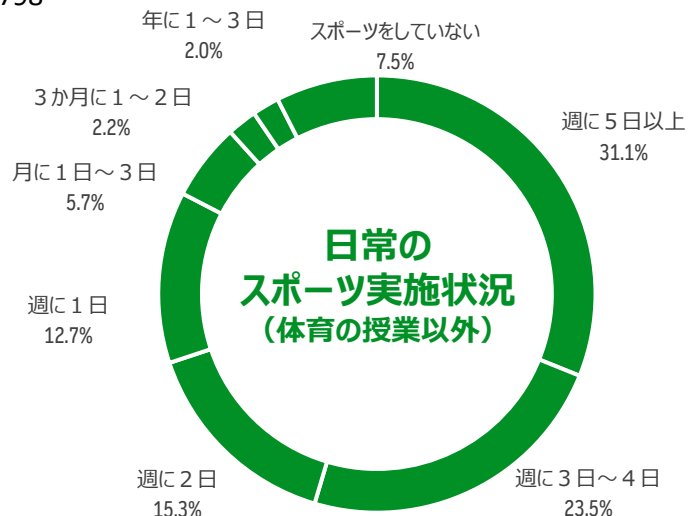
参加したことがあるスポーツイベント



こどもの する スポーツ

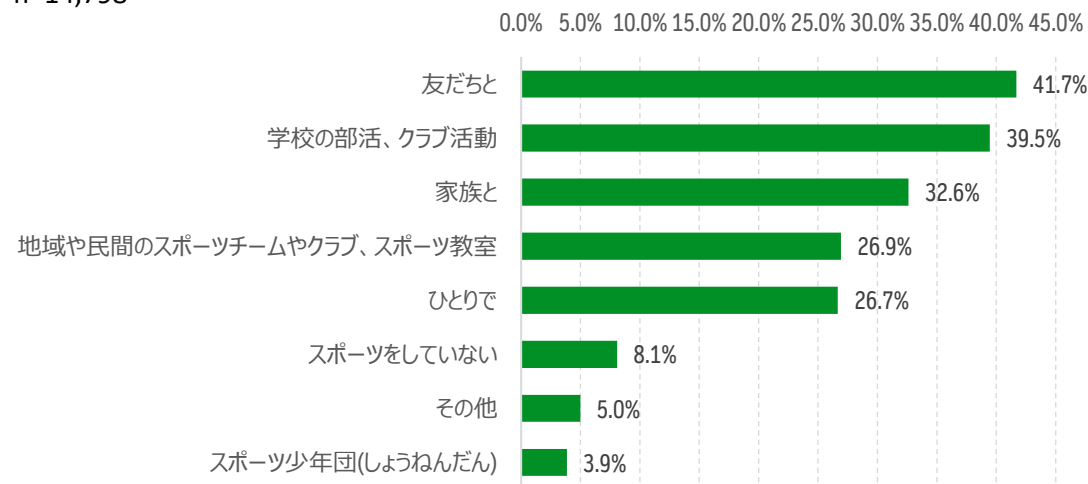
日常的なスポーツの実施頻度をみると、週に5日以上実施しているこどもが約3割となっている。こどものスポーツ実施内容は、「友達と」が41.7%と最も多く、「学校の部活、クラブ活動」や「家族と」も3割近くが実施している。また、体を動かして遊ぶ身近な場所は、「広場や公園」「自分の住む家」「学校」の割合が大きく、身近なオープンスペースの利用度が高いことが推察される。スポーツをやってよかったことは「体力がついて身体が上部になった」「スポーツがうまくなった」が上位となっている。

n=14,798



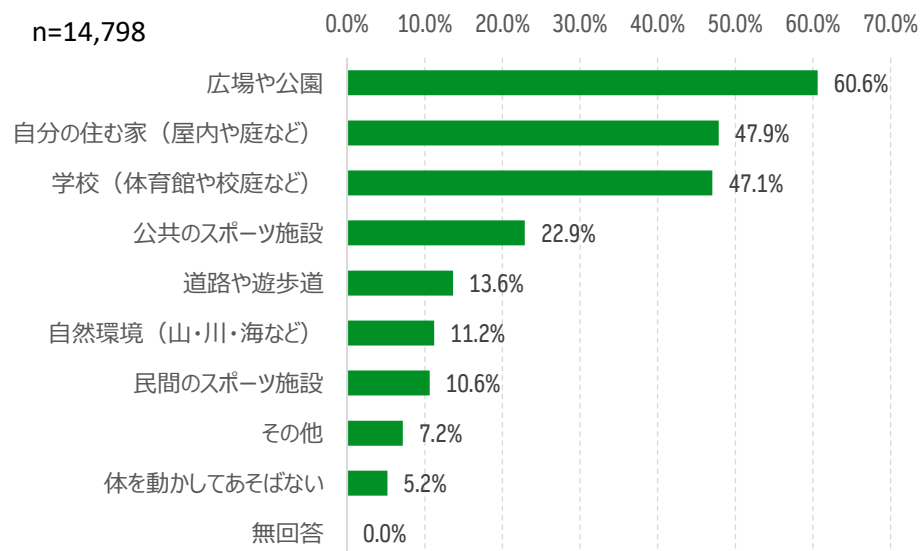
体育以外でのスポーツ実施内容

n=14,798



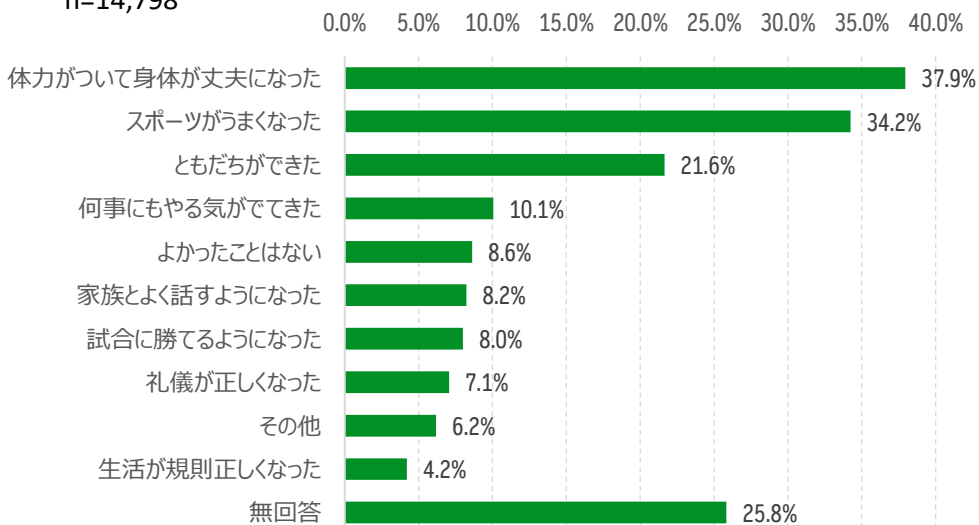
体を動かして遊ぶ身近な場所

n=14,798



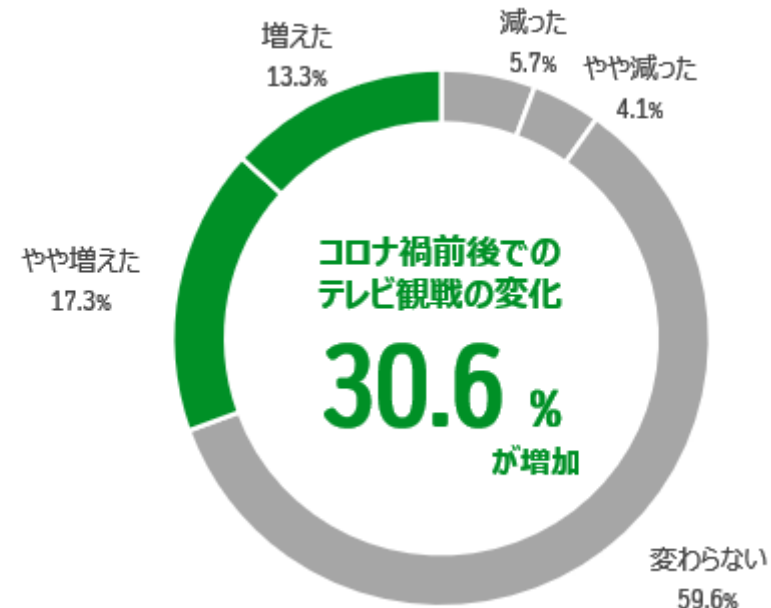
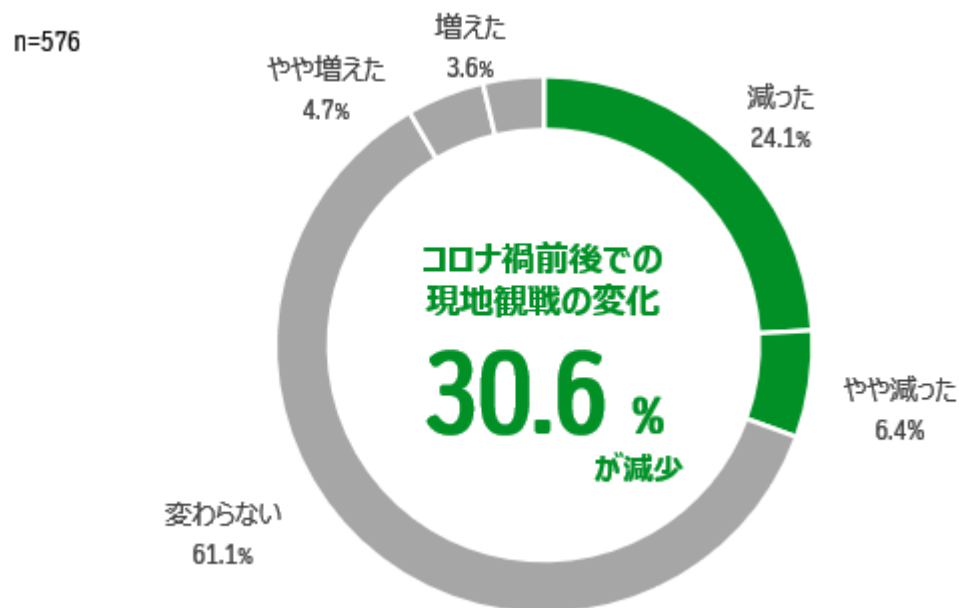
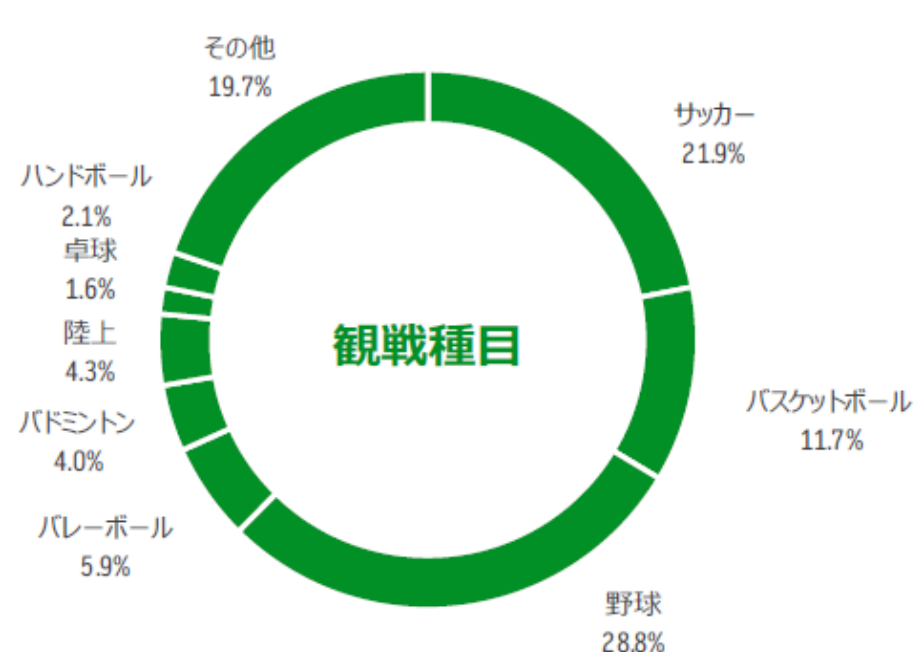
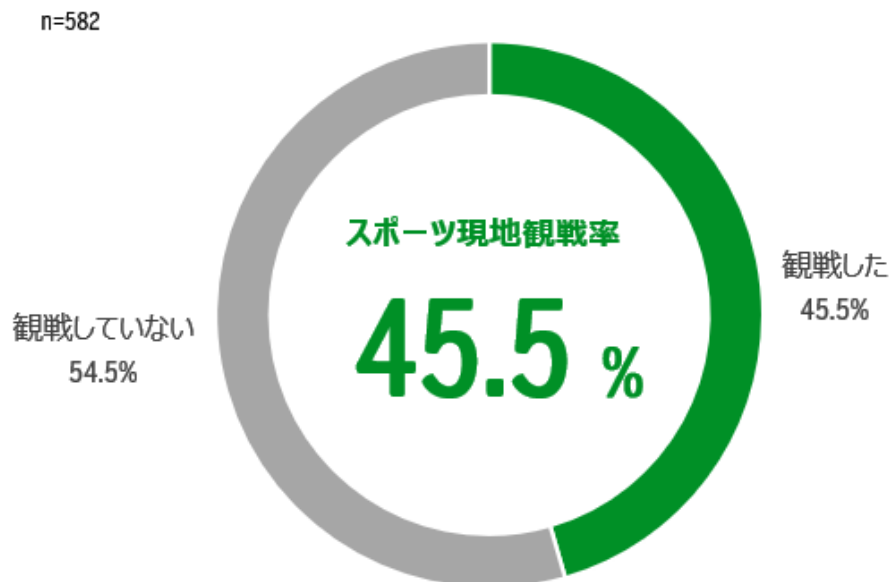
スポーツをやってよかったこと

n=14,798



市民の みる スポーツ

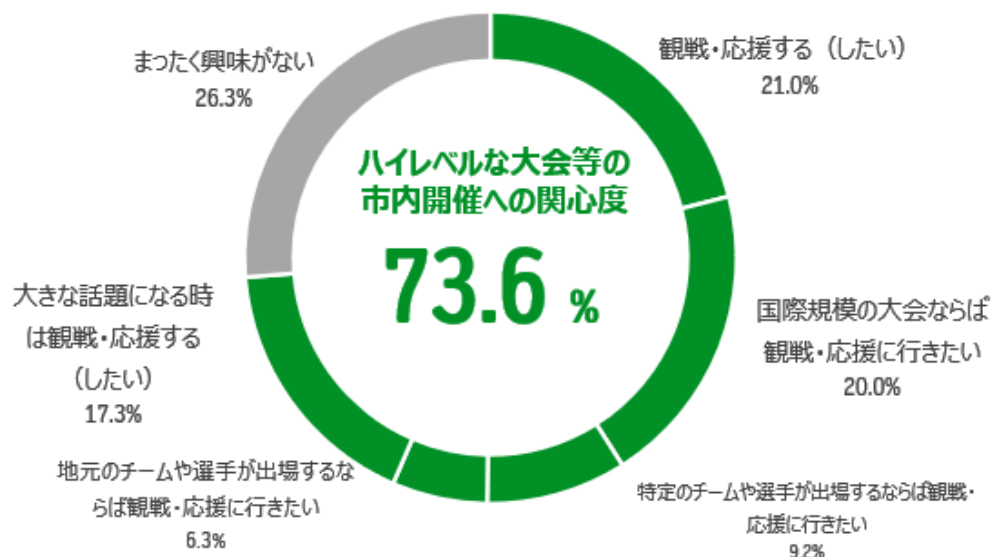
市民のスポーツ観戦率は45.5%と国の25.9%と比較しても極めて高い水準となった。また、コロナ禍の影響により、現地観戦が減り、テレビ等での観戦が増えたが、その増減幅はほぼ同一であり、コロナ禍においては元々の現地観戦層がそのままテレビ観戦に移行したものと推測される。競技種目別に見ると「野球」「サッカー」「バスケットボール」等の人気が高い。なお、現地観戦の変化については、10代、70代で特に「減った」、「やや減った」の回答割合が多い傾向にあり、30代、50代での「変わらない」の割合が高い傾向にある。



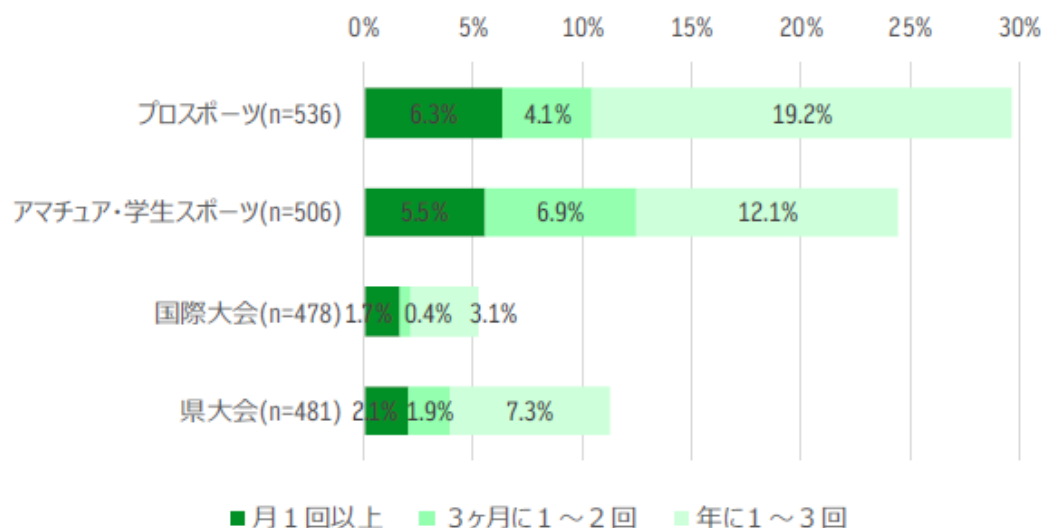
市民の みる スポーツ

本市において全国・国際レベルの大会が開催されることに対して高い関心が寄せられているものの、「必要性」となると、過半数が開催希望を示すが割合としては関心よりもやや下がる。一方で、関心度が「まったく興味がない」が26.4%に対し、大規模大会の必要性は「まったく必要ない」が2.9%であることから、必ずしも関心度合と必要性は比例しないと言える。市民の競技レベル別の観戦については、「プロスポーツ」や「アマチュア・学生スポーツ」の頻度が高く、プロスポーツチームに期待することとしては、「こどもたちに対する夢や希望の提供」が最も多い。

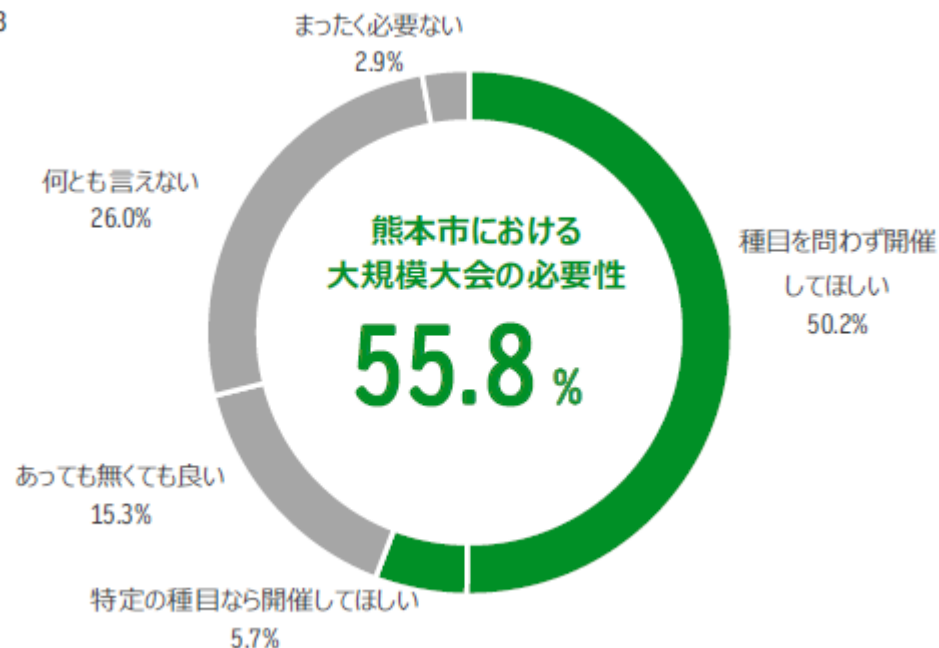
n=905



競技レベルごとの観戦頻度

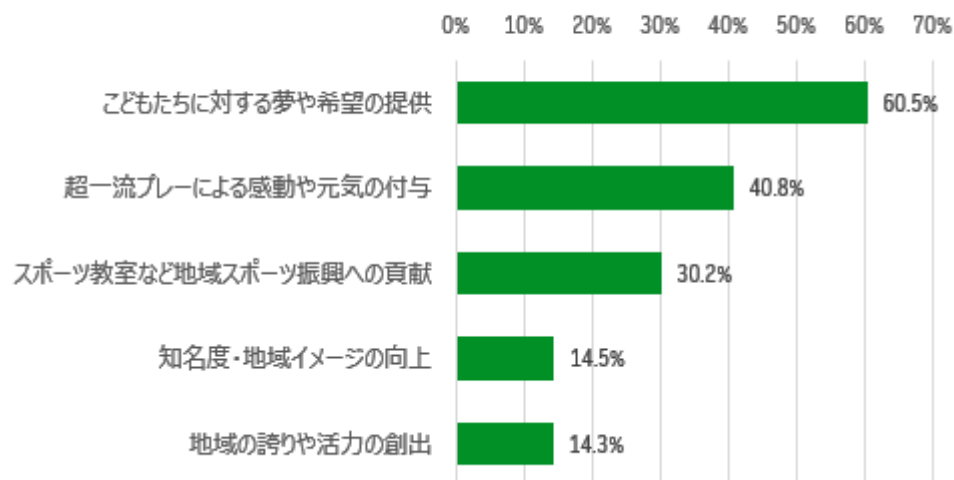


n=973



n=1,014

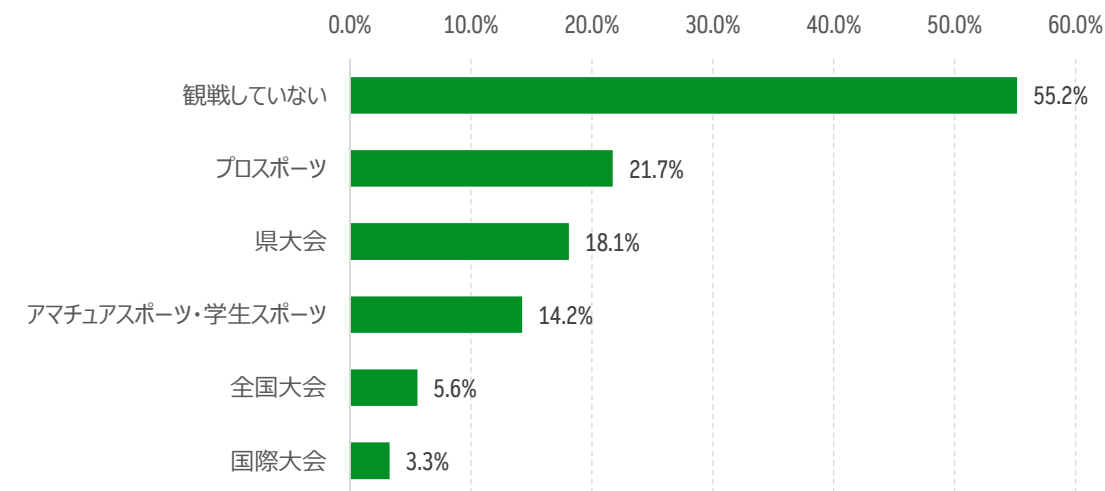
プロスポーツに期待する効果



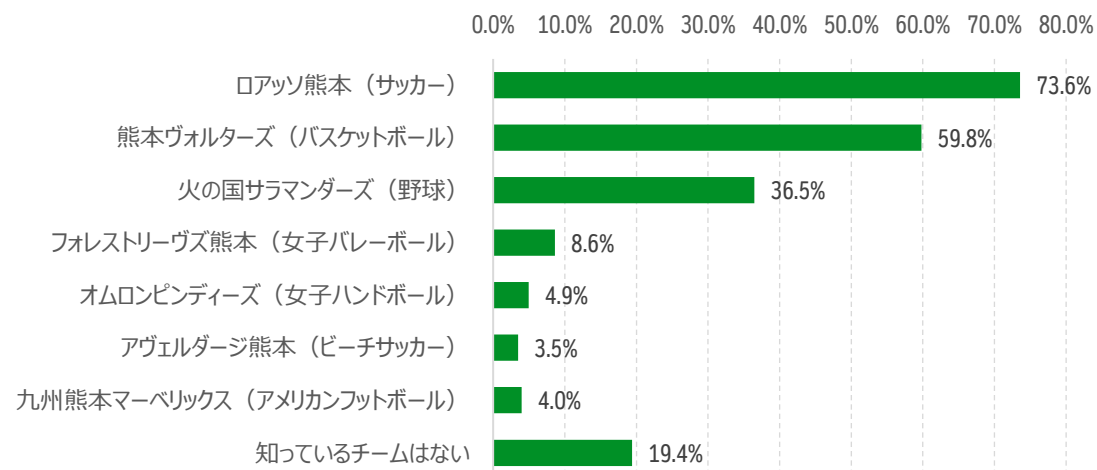
こどもの みる スポーツ

こどものスポーツ観戦状況については、過去 1 年間で会場で観戦したものとしては「プロスポーツ」が上位となっている。プロスポーツの認知度は「ロアッソ熊本」や「熊本ヴォルターズ」が上位となっており、直接試合や練習をみたことがあるチーム、イベントへの参加経験があるチームとも相関している。

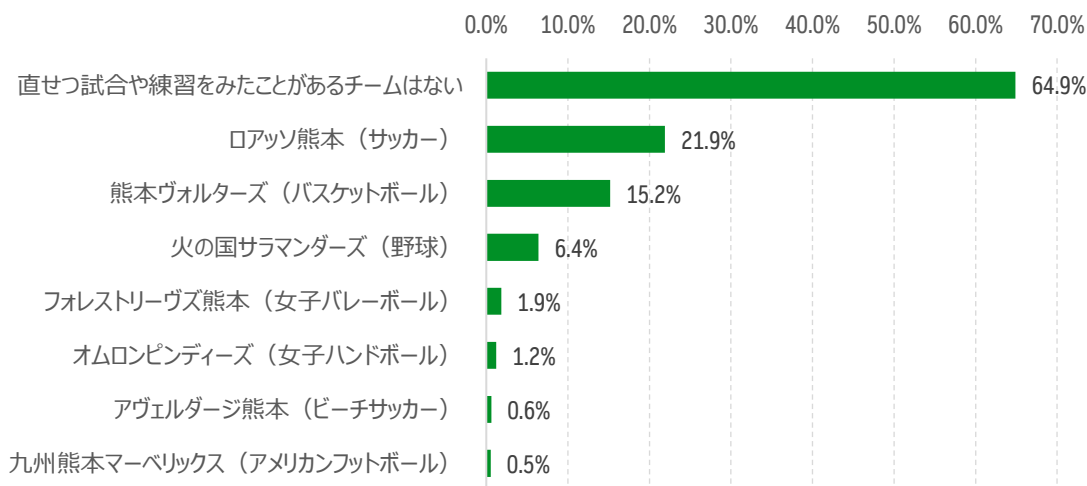
n=14,798 過去 1 年間に直接会場へ行ってスポーツ観戦したもの



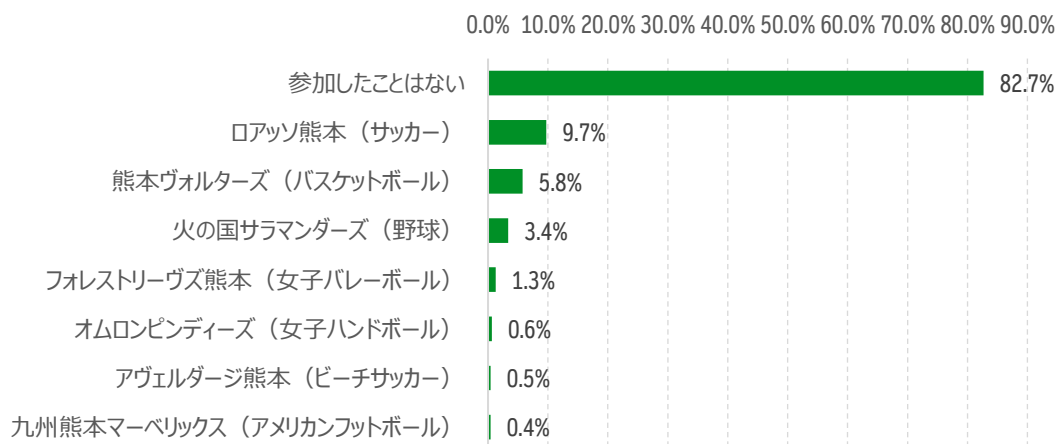
n=14,798 知っているプロスポーツのチーム



n=14,798 直接試合や練習をみたことがあるチーム

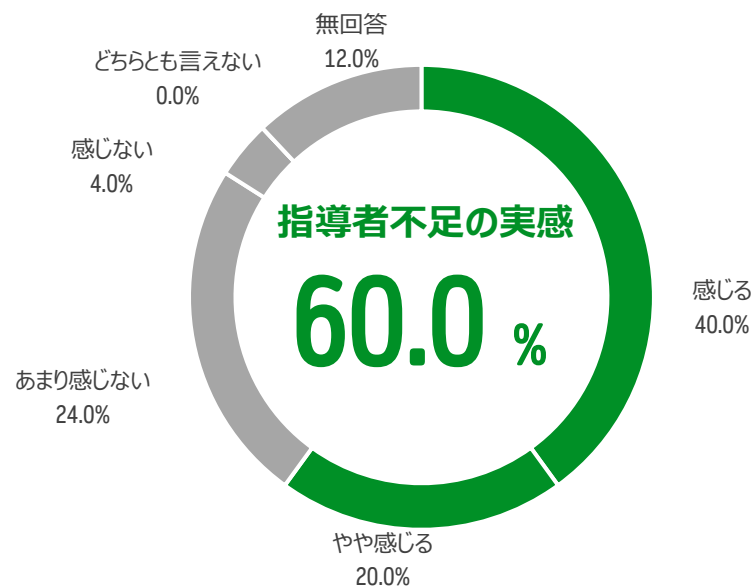


n=14,798 プロスポーツチームのイベント（教室、体験、選手との交流など）への参加経験

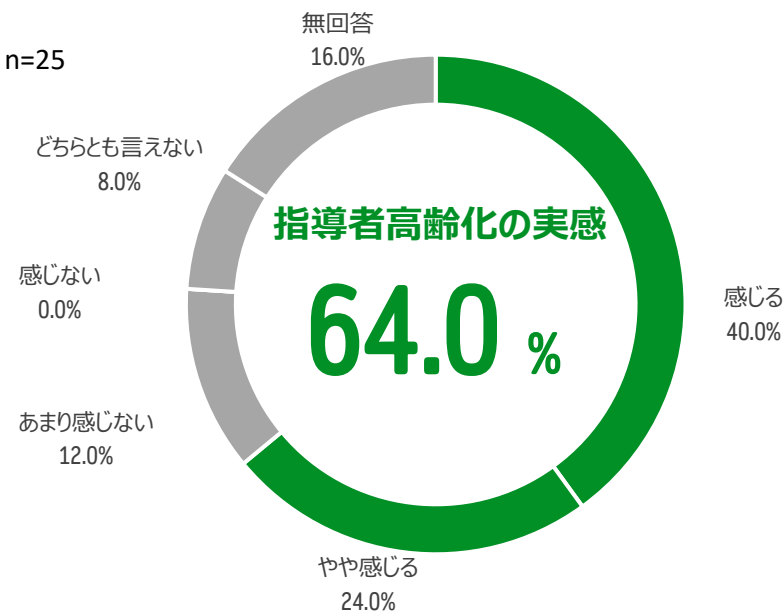


競技団体の指導者等について人材不足を感じている割合が60.0%と高く、高齢化を感じる割合も64.0%となっており、人材不足が課題であることが窺える。また審判員不足を感じる割合も52.0%となっている中で、指導者の育成、派遣体制が整っていると感じる割合が20.0%にとどまっていることから、人材育成の強化についても課題解決が求められている状況である。

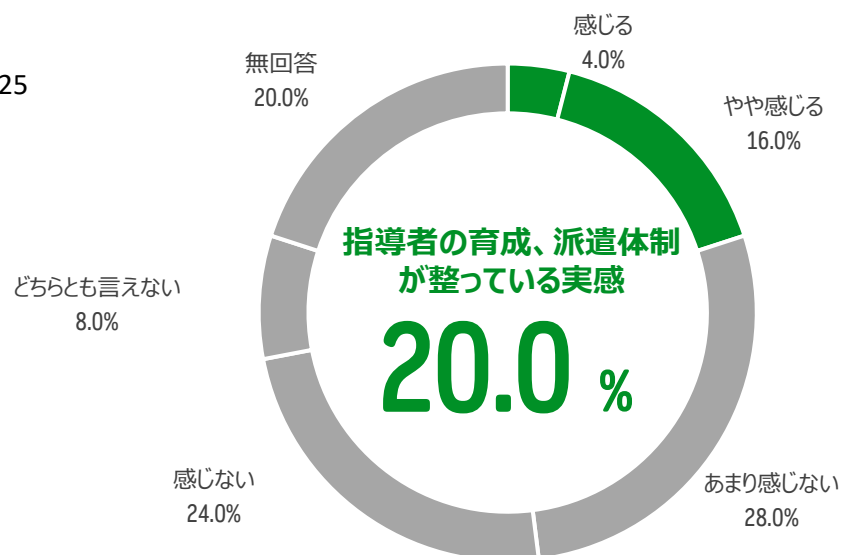
n=25



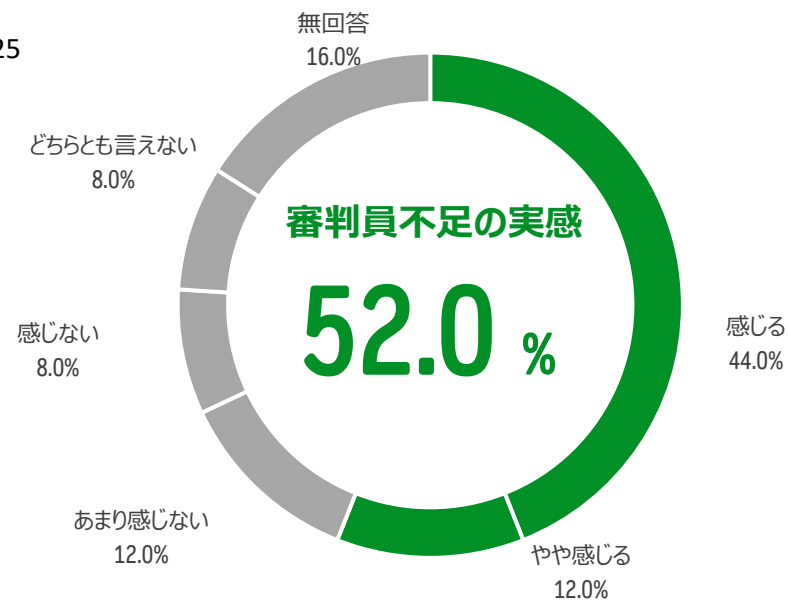
n=25



n=25



n=25



指導者・審判員について、若い人材や各種目の経験や能力を有する人材、対人能力に優れた人材、公平公正に判断できる人材などのニーズが多く見受けられる。指導者や審判員の人材不足の背景として、現状ボランティアに依存していることや、時間に余裕がある人が少ないこと、費用負担の問題などが影響していることが推測される。

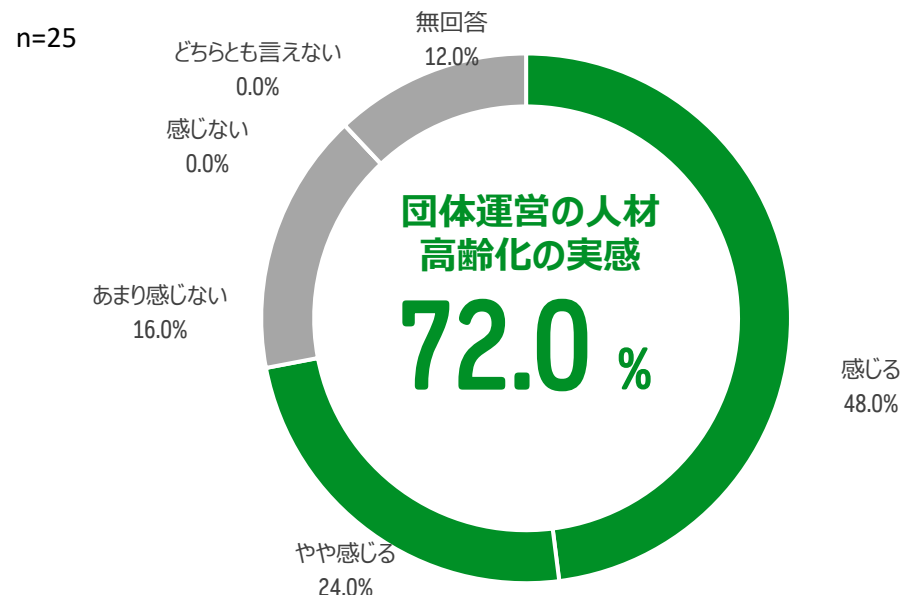
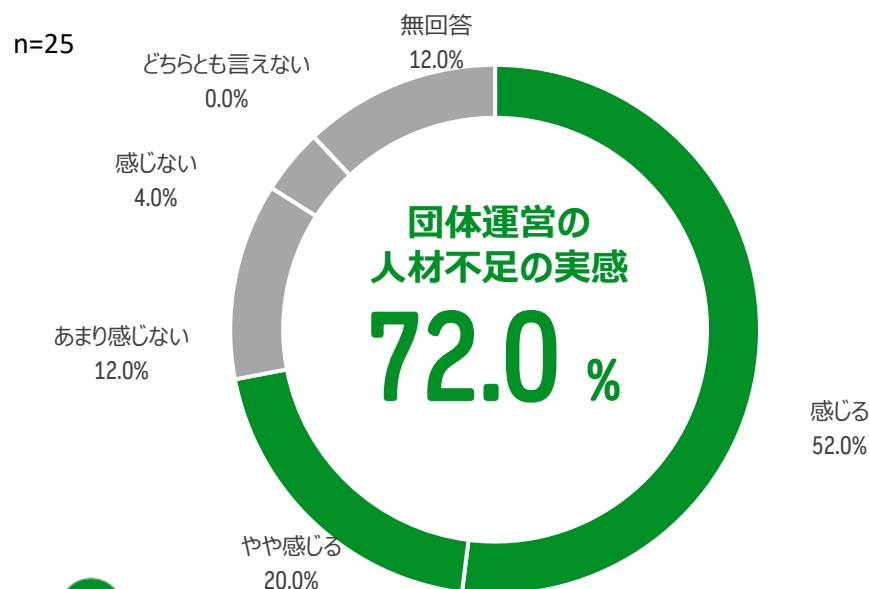
指導者・審判員の人材確保に関する意見

- 審判の資格を取って、時間に余裕ある方が少ない。
- 学童公認コーチの設置など旧態の改革は行われているが、審判員が高齢化し、なり手が少ないのが問題。
- （審判員確保のため）ルール、資格の変更が必要。
- プレーだけ楽しみ、指導者になり競技の世話をしたくない人が多い。
- 審判員はボランティア的要素が多大であると感じている方が多いので各協会（団体）では力不足を感じる。スポーツ協会での審判員、指導される人材が必要。
- 指導者、審判員制度にお金が掛かり過ぎる。特殊な競技の場合ヘルプは難しい。講習参加費や維持費をヘルプして頂けると育成しやすい。

求める指導者・審判員の人材像

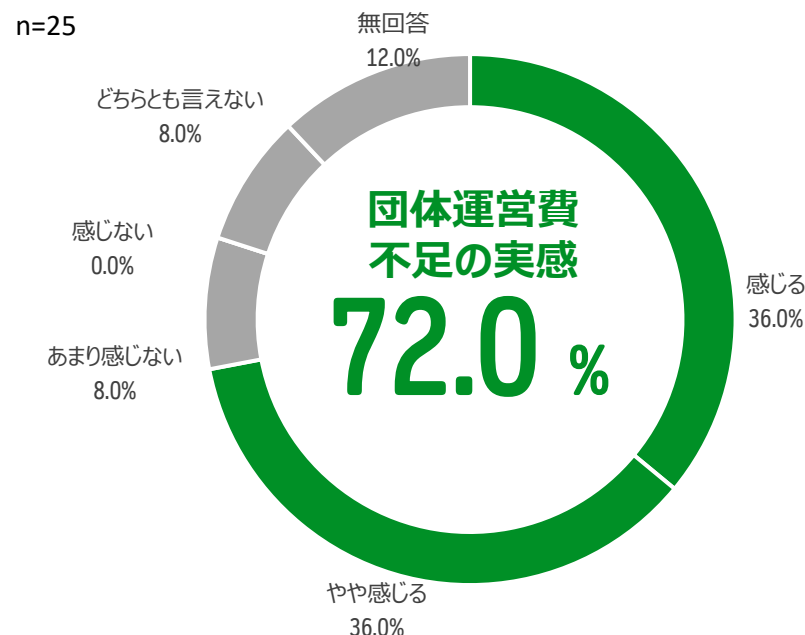
- 模範になるような行動をとり、対人能力に優れた人
- 競技経験が豊富であり、生涯スポーツとして認識している人
- 指導力のある人
- 正しく基本に則って指導できる人、公平公正に判断できる人
- 17時～19時の時間帯に技術を指導出来る人
- 大会や講習開催に協力できる人
- 最新の技術を指導できる人
- 競技経験のある若い人

競技団体の運営にあたって、人材不足を感じている割合が72.0%と高く、高齢化を感じる割合も72.0%となっており、人材不足が課題であることが窺える。団体運営費不足も72.0%が感じている。求める団体運営の人材は、基本的な運営ができる若い人材、主体的に組織をけん引するリーダー的人材などのニーズが多くあった。



求める団体運営の人材像

- 団体運営に伴う基本的な事を支援できる人材
- 不定期でもボランティアで支援してくれる人材
- プログラム等作成したいためパソコン・インターネットを使用する人材
- 大学生、高校生等、支援してくれる人材
- 時間に余裕のある人材
- 次の世代へ引き継げる若い人材
- 行動力や積極性のある人材
- 部門ごとのまとめ役
- 責任感があり組織をけん引するリーダー
- ボランティア精神を持った人材
- 即戦力のある人材

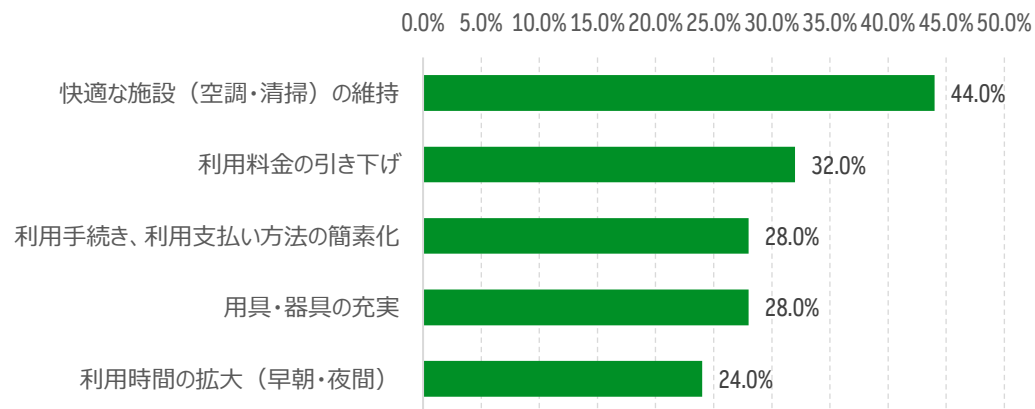


期待 ニーズ 競技団体

競技団体において、スポーツ施設を充実させるためには、快適な施設（空調・清掃）の維持、利用料金の引き下げ、利用手続き、利用支払い方法の簡素化、用具・器具の充実が求められていることが分かる。力を入れてほしいことも共通して、スポーツ施設の充実の割合が突出して高く期待されている。また、入手したい情報においては、施設の利用に関することが68.0%と最も多く、次いで大会やイベントの開催に関することが52.0%と多い状況である。期待するスポーツ振興への効果としては、高齢者の生きがいや健康で活力に満ちた地域社会づくり、こどものスポーツ機会の充実の割合が特に高く、高齢者やこどもに対する効果が期待されている。

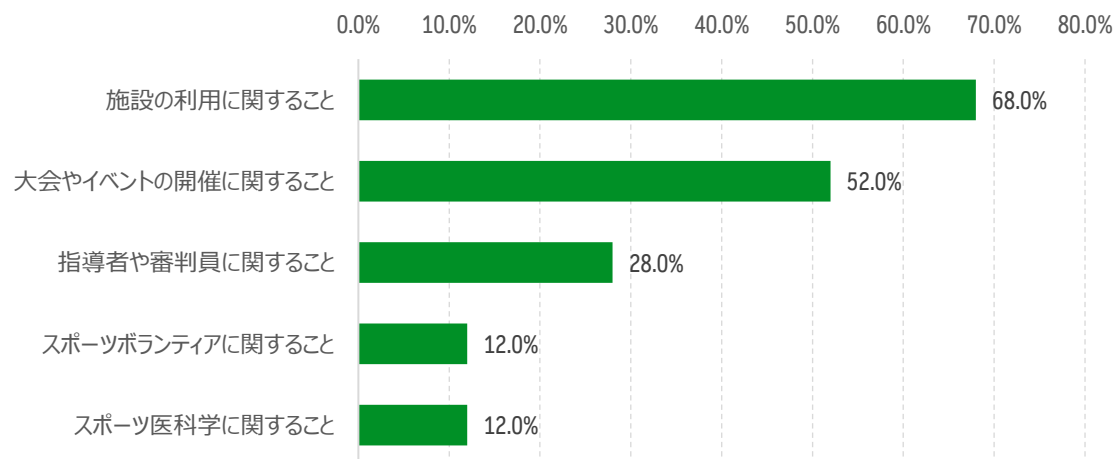
n=25

市内公共スポーツ施設の充実のために必要なこと 上位5項目



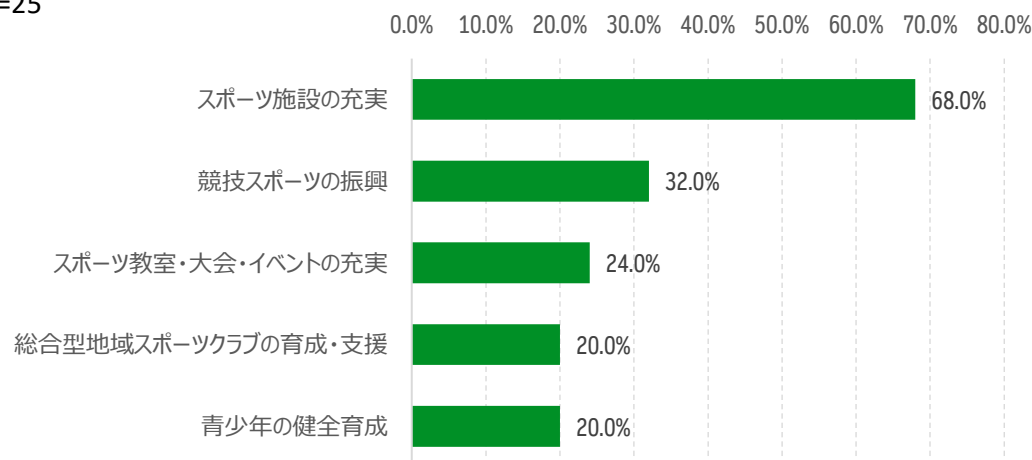
n=25

入手したい情報 上位5項目



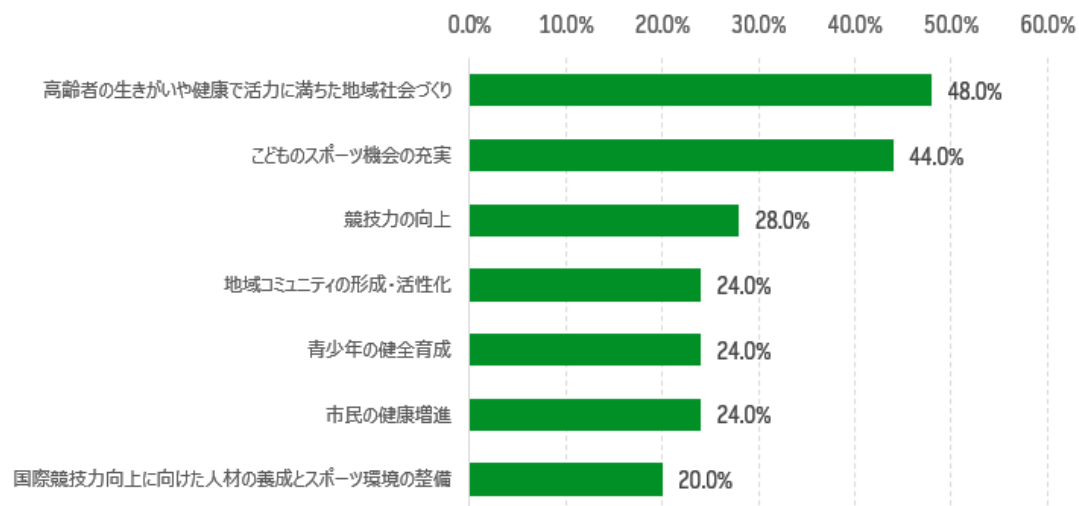
n=25

注力してほしいスポーツ振興の内容 上位5項目

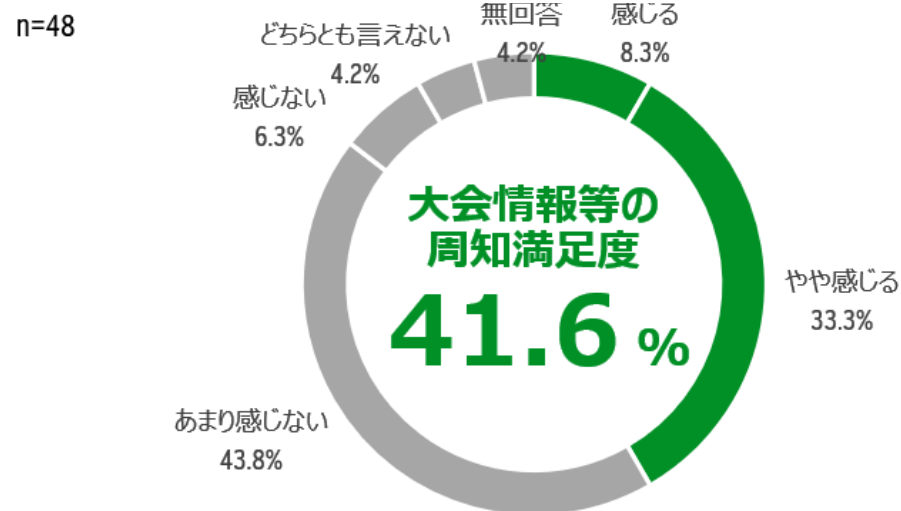
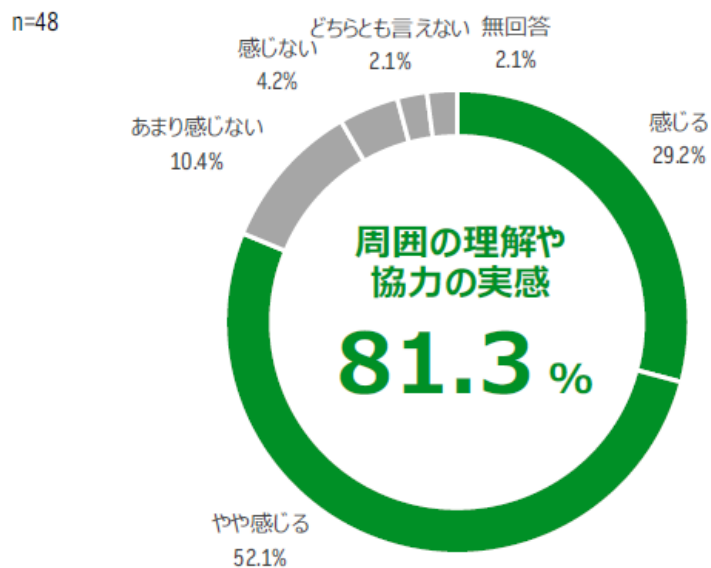
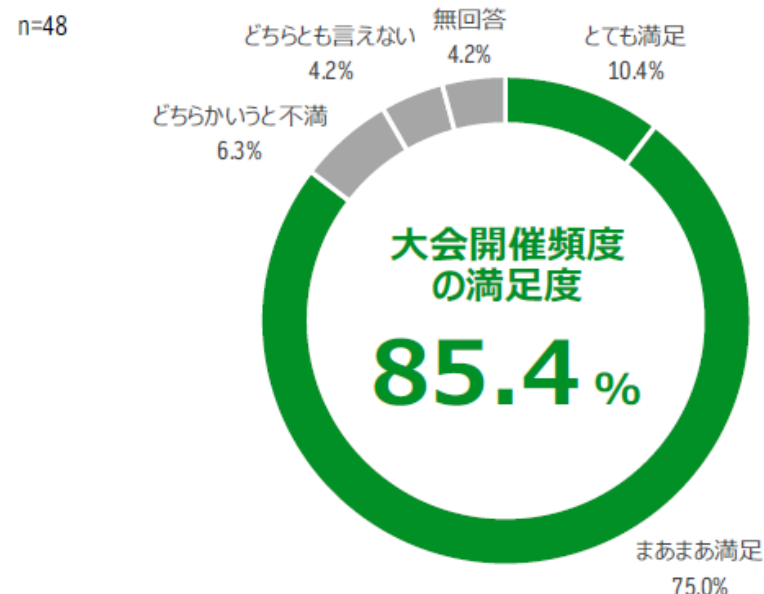
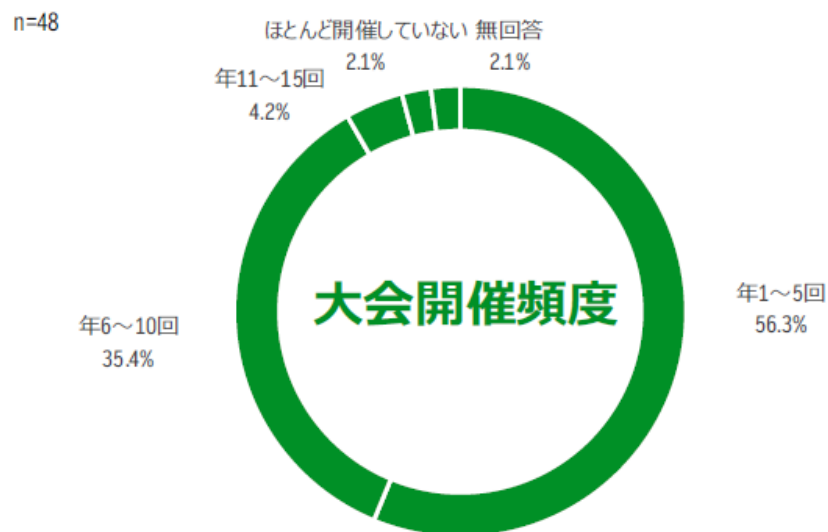


n=25

期待するスポーツ振興の効果 上位7項目



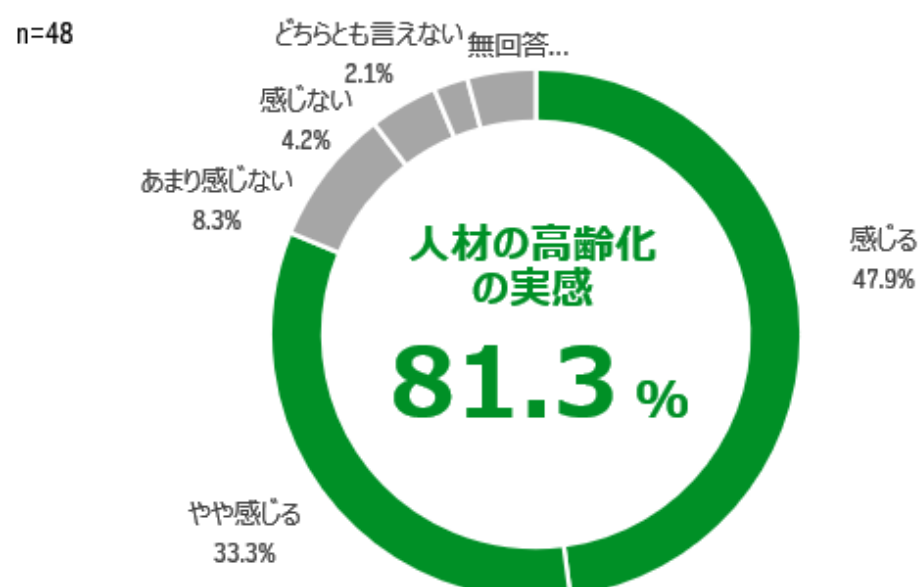
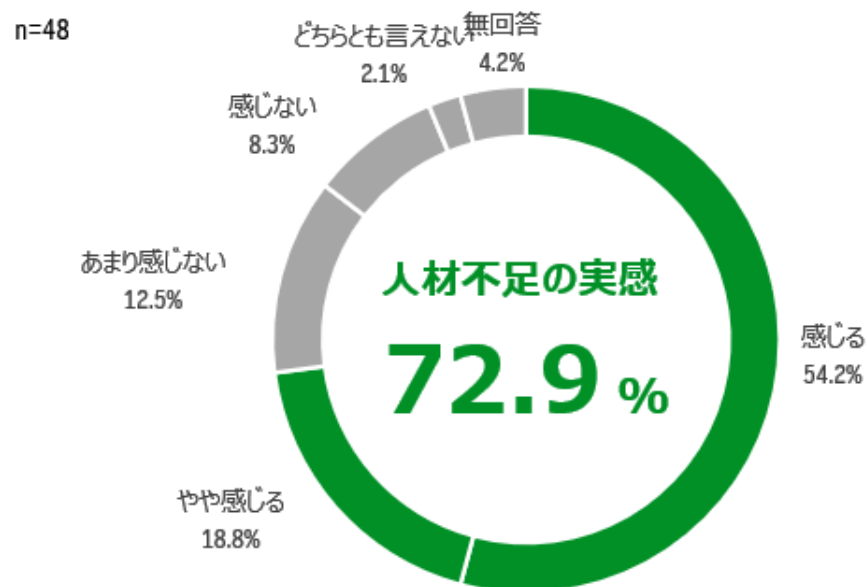
校区体育・スポーツ協会の活動について、大会の開催頻度は年1～5回が56.3%と最も多く、満足度は85.4%と割合が高いことがわかります。また、81.3%の団体が地域住民や学校等からの理解・協力が得られていると感じている。活動や大会の情報の周知状況については、周知できていると感じる割合が41.6%、感じない割合が50.1%となっており、周知の媒体としては回覧チラシやLINE、掲示板、広報誌が活用されている。



i 周知媒体の上位3項目

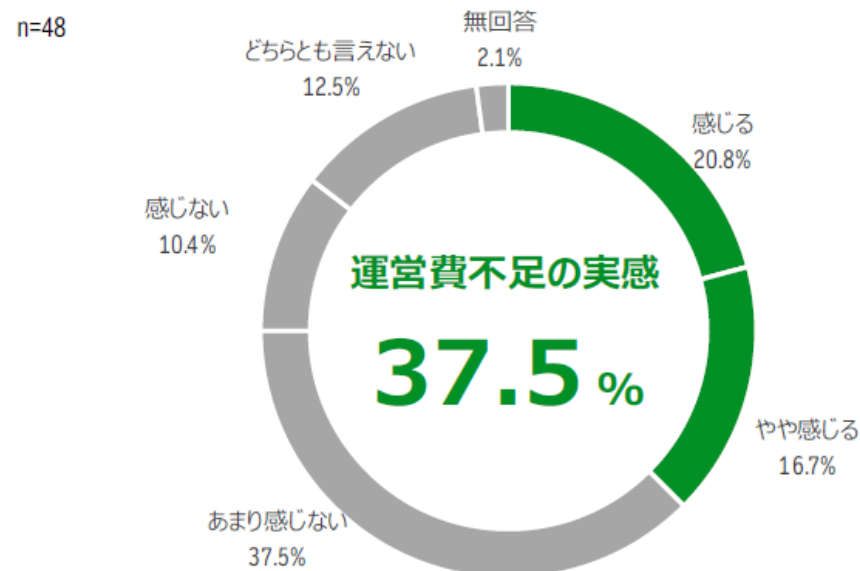
1位：回覧チラシ（83.3%） 2位：LINE（29.2%） 3位：掲示板（27.1%）

校区体育・スポーツ協会の運営にあたって、人材不足を感じている割合が72.9%と高く、高齢化を感じる割合も81.3%となっており、人材不足が課題であることが分かる。そのような中で、企画運営に詳しい積極的な若いリーダーや、各種目の経験や能力を有する人材のニーズが多く挙げられている。運営費については不足していると感じる割合が37.5%で、感じないが47.9%となっていることから、校区別で偏りがあることが分かる。



求める人材像

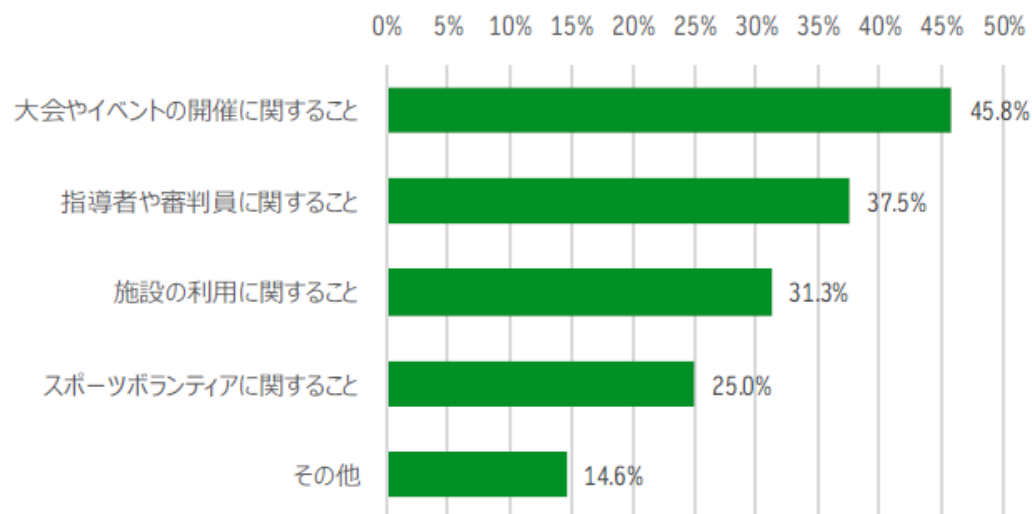
- 企画運営に詳しい人材
- 若いやる気のある人材
- 主体的に組織をけん引してくれるリーダー
- スポーツ種目別に指導出来るリーダー
- 不定期でも支援してくれる人材



校区体育・スポーツ協会が入手したい情報については、大会やイベント開催に関することが45.8%と最も多く、スポーツ振興への効果としては、地域コミュニティの活性化や世代間交流の促進、子どもや高齢者に対する効果が期待されている。また、スポーツ施設を充実させるためには用具・器具の充実、快適な施設であること、利用料金の引き下げが求められていることが分かる。力を入れてほしいことも共通して、スポーツ施設の充実度や子どもと高齢者に対するアプローチが期待されている。

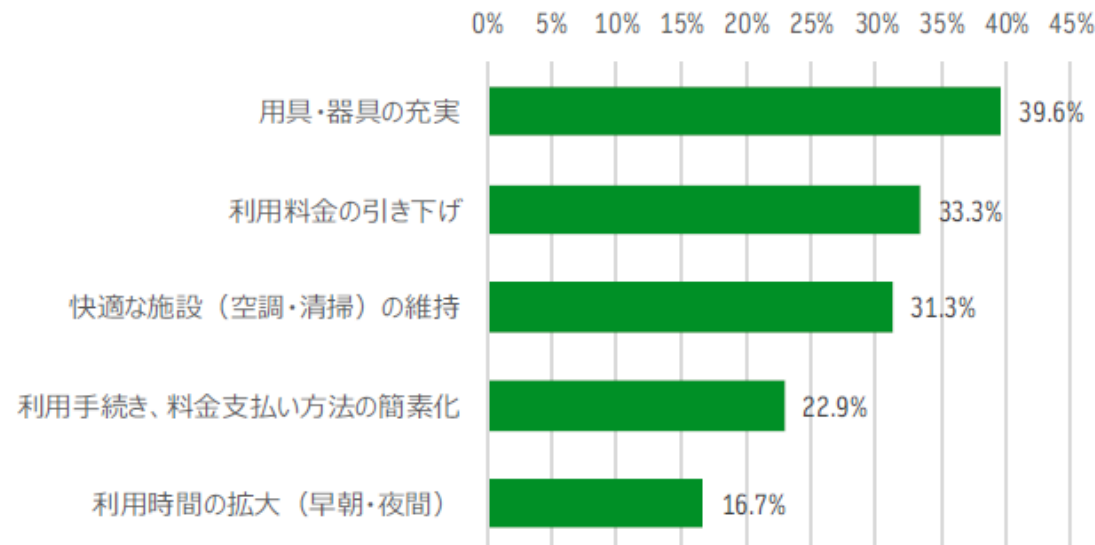
n=48

入手したい情報上位 5 項目



n=48

施設の充実に必要なこと上位 5 項目



n=48

スポーツ振興で力を入れてほしい点上位 5 項目

